

お客様のため、
社会のために

エプソングループ

サステナビリティレポート 2010

2009年4月-2010年3月

サステナビリティレポート2010の発行にあたって

編集方針

本レポートでは、エプソンの「経営理念」に沿った章立てによりCSR活動を掲載しています。編集にあたり、エプソンが捉える重要課題への対応を社会・環境課題との影響も考慮し、重要性の高い項目を拾い上げました。さらに外部有識者からのご意見を参考にして、重要な報告事項の選定を行いました。

最も重要と捉えたエプソンの取り組みには「お客様価値の創造」を、重要な社会的課題対応では「環境ビジョン2050」の実現に向けてを特集で紹介します。また全体を通し、2009年に制定した長期ビジョン「SE15」の実現に

向け、社員が一丸となって取り組んでいる姿をわかりやすく編集しました。さらに、結果報告だけでなく、達成に向けての活動プロセスも報告するように心掛けました。

参考にしたガイドライン

- GRI サステナビリティ レポーティング ガイドライン 2006 (Global Reporting Initiative)
- 環境報告ガイドライン(2007年版)(環境省)

エプソングループ サステナビリティレポート2010

対象期間

2009年4月～2010年3月

* 一部、2010年4月以降の最新情報を含みます。

対象範囲

セイコーエプソン株式会社ならびに関係会社95社(出資50%超の連結対象子会社)。ただし、環境活動の報告対象範囲はセイコーエプソン株式会社ならびに国内関係会社21社、海外関係会社50社(ISO14001取得かつ出資50%超)。

* 本文中「エプソン」と表記した場合はエプソングループを、「当社」と表記した場合はセイコーエプソン株式会社を意味します。

発行履歴

1999年に『セイコーエプソン環境報告書』を発行して以来、毎年発行しています。2003年より『サステナビリティレポート』とタイトルを改め、社会性報告を加えています。

次回発行予定

2011年7月

加入団体

グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク
社団法人電子情報技術産業協会
社団法人日本経済団体連合会
社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
社団法人産業環境管理協会
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
財団法人安全保障貿易情報センター など

報告期間中に発生した主な組織の変更

連結子会社の清算(2社)

Time Tech (Hong Kong) Ltd.

Epson Electronic Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd

本レポートのお問い合わせ先

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号

TEL 0266-52-3131(代表)

お問い合わせURL

<http://www.epson.jp/contact/>

CSR活動紹介URL

<http://www.epson.jp/csr/>

目次

1	サステナビリティレポート 2010 の発行にあたって
3	エプソングループの概要
5	トップメッセージ
9	エプソンの経営ビジョン
15	特集トップ お客様のため、社会のために
17	特集1 創って、作って、お届けする
23	特集2 「環境ビジョン 2050」の実現に向けて
27	マネジメント
27	エプソンの信頼経営
29	エプソンの CSR 活動
31	お客様を大切に
31	お客様価値の創造
36	重要なお知らせ
37	地球を友に
37	事業に密着した環境活動へ
38	環境活動の考え方
40	環境経営
41	環境会計
42	地球と友に・私の一歩
43	開発・設計（かんがえる）
45	資材調達（えらぶ）
46	製造（つくる）
49	物流（とどける）
50	環境商品（つかう）
53	回収・リサイクル（いかす）
55	2009 年度の実績
57	個性を尊重し、総合力を発揮して
57	エプソンの人づくり
61	労働安全衛生
63	世界の人々に信頼され
63	コーポレート・ガバナンス
67	CSR 調達
68	世界からの評価
69	社会とともに発展する
69	社会貢献活動
75	コミュニケーション活動



エプソングループの概要 (2010年3月31日現在)

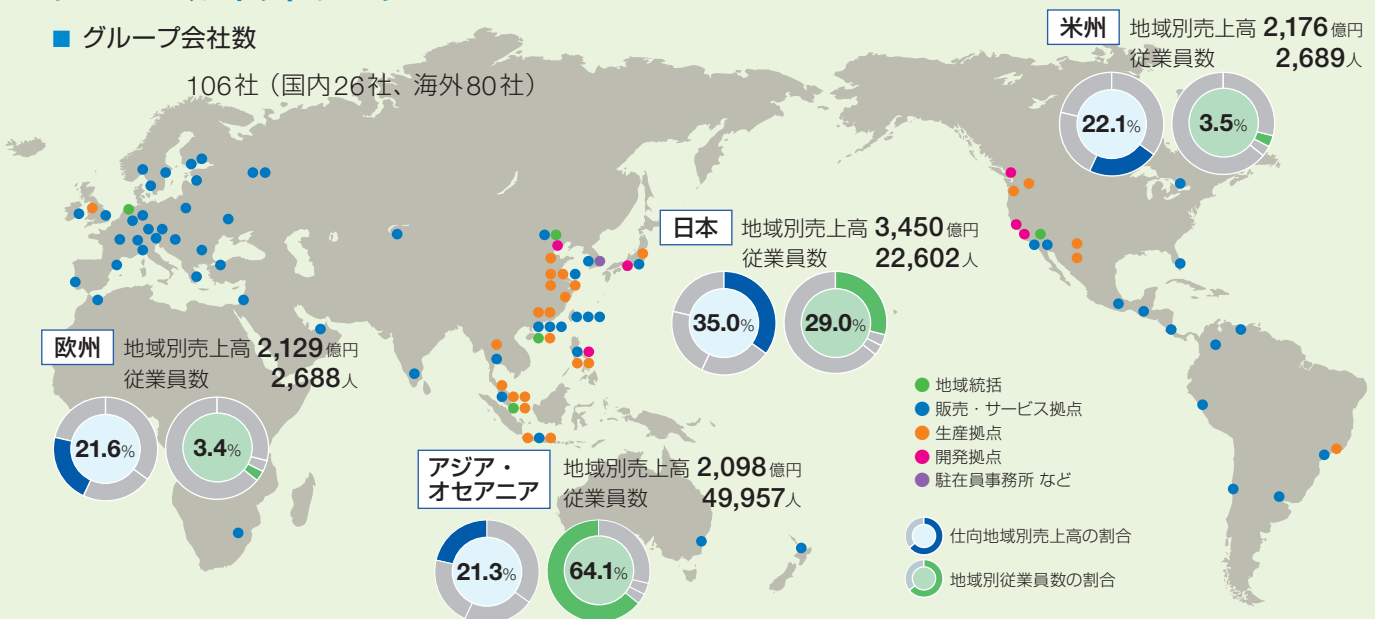
会社概要

- 社名 セイコーエプソン株式会社
(Seiko Epson Corporation)
- 創業 1942年5月18日
- 本社 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
- 資本金 532億400万円
- 従業員数 連結 77,936人
単体 13,502人
- 売上高/営業利益 連結 9,853億円/182億円

グローバルネットワーク

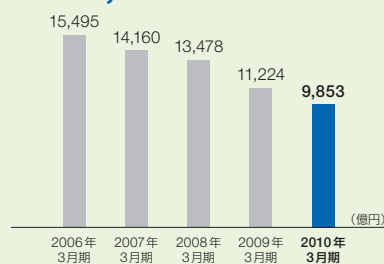
■ グループ会社数

106社 (国内26社、海外80社)

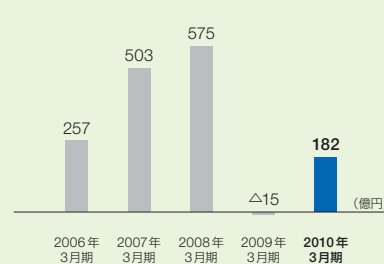


連結業績ハイライト

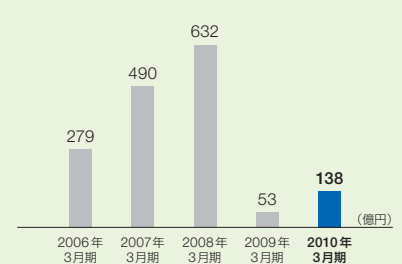
売上高 9,853 億円



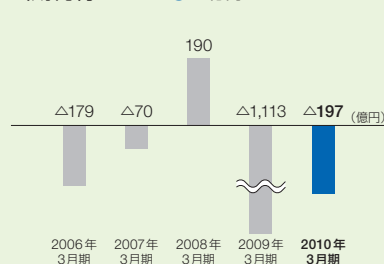
営業利益 182 億円



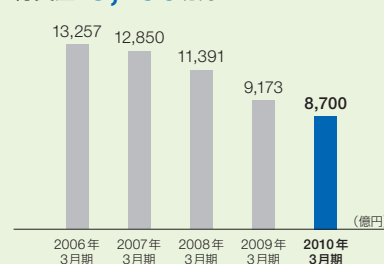
経常利益 138 億円



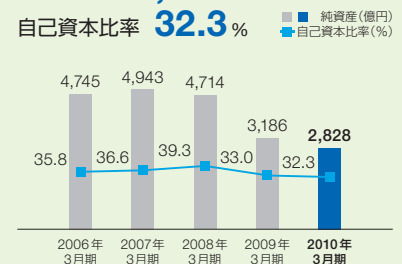
当期純利益 △197 億円



総資産 8,700 億円



純資産 2,828 億円



エプソンの主な事業分野

エプソンは「情報関連機器事業」「電子デバイス事業」「精密機器事業」の3事業を柱としています。

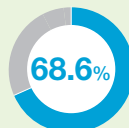
情報関連機器事業

売上高 7,126 億円 営業利益 380 億円

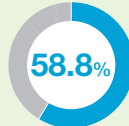
イメージング（静止画、動画）を紙あるいはスクリーン上にて展開する技術を事業の根幹としています。



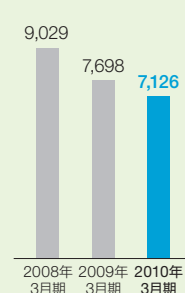
売上高構成比



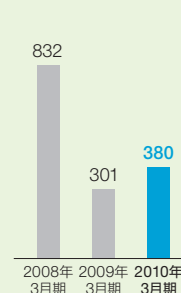
事業別
従業員構成比



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



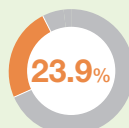
電子デバイス事業

売上高 2,480 億円 営業利益 △92 億円

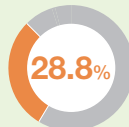
「パワーセービング（低消費電力・低電圧）」「スペースセービング（製品の小型化）」「タイムセービング（商品開発期間の短縮、短納期）」を実現する「省」の技術を事業の根幹としています。



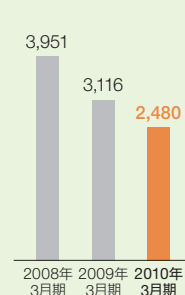
売上高構成比



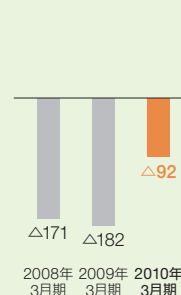
事業別
従業員構成比



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



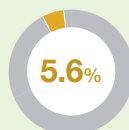
精密機器事業

売上高 577 億円 営業利益 △41 億円

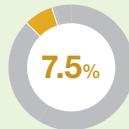
「超微細・超精密加工」「高精度」「高信頼性」の技術・ノウハウを事業の根幹としています。



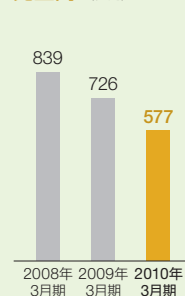
売上高構成比



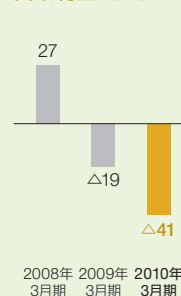
事業別
従業員構成比



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



社長から皆様へ

EPSON

チーム力を最大化して
お客様のため、社会のために
必要とされる会社の実現に
一丸となって取り組みます。



変化を成長につなげる

世界規模の景気後退の影響を受け厳しい状況が続いていましたが、後半は景気も徐々に回復するなか、収益改善諸施策の取り組みもあって、2009年度は当初目標であった通期経常利益のブレイクイーブンを達成いたしました。

しかしながら、当社の事業構造改革は道半ばであり、私どもは、2011年度までの活動の道筋となるSE15前期 中期経営計画を達成することにより、この改革を何としても完遂しなければなりません。

すでに、世界全体が大きな過渡期を経て、経済の牽引役は、先進国に代わりエマージング諸国と言われる新興国になってきました。いまや新興国は「巨大なマーケット」としての存在感と影響力を増すと同時に、我々の「コンペティターを多く生み出す地域」ともなりました。そして、世の中は、大量生産・大量消費を美德とする時代から、「持続可能な成長」を前提とした社会を希求する時代に変貌し、お客様の求める価値観も大きく変化してきています。

このように「お客様の価値観」も「競合相手」も大きく変わるなか、エプソンは、自らも変化しながら、革新的な商品やサービスを通じて、お客様の求めるものを提供し、お客様から成長のチャンスをいただきたいと考えています。

エプソンの強みを活かし、強い事業の集合体でお客様に感動を

当社の成長シナリオは2つあります。

1つは、すでにある強みに集中することにより、我々が持つ強い技術を深掘りして、お伝えして、新たなお客様を多く創造することです。今までの事業活動では接点のなかったお客様に向かっても、新しい価値を創造し、提案していきます。

2つ目は、新たな強みを創り出すことです。長期的な視野のなかで、既存の技術を発展させながら、新しい領域に向けた新たなコア技術を創出するのはもちろんのこと、ものづくりにおける生産技術や自動化などの我々が得意とする基盤技術を核にして、別の新しい事業領域を構築することにも取り組んでまいります。

エプソンがお客様や社会にとって「なくてはならない会社」となるためには、自分たちの強みを活かし、際立たせ、他社にはないお客様価値を創りあげるといった活動に焦点を絞る必要があります。エプソンが培ってきた一番の強みは「省、小、精」の技術であり、またそれは社会から受け入れられ、求められている価値観であると思います。それらの強みに集中して、「創って、作って、お届けする」事業活動(P.15参照)を担うすべてのメンバーが、力を合わせ、お客様に感動していただける価値として結実させ、「なくてはならない事業」を創り上げていきます。私たちが集中する「強み」は、必ずや多くのお客様に共通した課題を解決できる潜在的な力を持っていると考えます。

さらに、多くのお客様と一緒にビジネスをさせていただくためには、可能な限りプラットフォーム化^{※1}して、効率的な仕組みを構築することも重要です。

強みを核に、お客様が望んでいる真の価値を、スピード感ある「創って、作って、お届けする」事業活動を通して、お客様に満足していただける商品やサービスという形で提供していきたいと考えております。

※1 共通の基盤とすること

「環境ビジョン2050」の実現に向けて

大量生産・大量消費が美德とされた時代から、人々の関心は、環境配慮型商品や循環型社会へと移行しています。今後、社会的責任のある企業として環境問題には一層真摯に取り組まなければなりません。

2008年、当社は「環境ビジョン2050」を定め内外に示し、2009年度はその実現に向け、より具体的な取り組みの検討を重ねてきました。そして、今年4月に「SE15中期環境活動方針」を制定し、今後はその方針を具体的に事業活動へ展開してまいります。この中期方針や具体的な計画を達成するためには、事業と環境戦略を両立させるシナリオをしっかりと作り上げることが肝要です。まずは環境負荷の低減に配慮し、かつ、お客様の求める価値に沿った商品を作ることが基本ですが、これはエプソンの強みである「省、小、精」の技術を活かして、必要最低限のサイズや重量の商品を効率的に作り上げることから追求していきます。結果的にはこの取り組みを通じて商品のデザインやユーザビリティの向上にもつながり、お客様にも喜んでいただけたと考えます。また、私どもの持つ強みの技術に焦点を当て、オンデマンド^{※2}の考え方でものづくりを推進すれば、環境負荷の少ない生産プロセスを構築できます。例えば、インクジェットの技術を使った既存の生産システムの変革や、徹底した省エネ施策の実施とスペース生産性の向上による、使用エネルギー削減を達成します。このように我々の事業そのものと環境分野の中期的な活動方針がリンクし、生産効率を上げる＝環境施策につながるという活動を徹底して推進していきたいと考えています。

エプソンは、循環型社会実現に向けての新しいビジネスモデルとして、大容量インクを内蔵したインクジェットプリンター(EC-01)を2008年海外向けに発売しました。これは、インクがなくなったらインクカートリッジをお客様が都度交換するという固定観念をくつがえし、会社がプリンターをお預かりしてインクを補充し、本体を再生するという新しい発想の商品です。またプリンター本体そのものの耐久性も向上させ、1つのものを長く使っていただけるようにしました。これによりインクカートリッジと本体に起因する環境負荷を大幅に低減することができました。今年5月には、国内向けモデルをリリースいたしました。日本のお客様にとってもカートリッジ交換の手間が省け、環境負荷が少なく、お得な商品としてさまざまなビジネスの場面でお使いいただけたと思います。こうした一つひとつの取り組みを通じて、「環境ビジョン2050」実現に着実に向かっていきたいと考えております。



※2 お客様が欲したときに、すぐにサービスを提供できる仕組み

今年、国連が定める「国際生物多様性年」です。「生物多様性基本法」の制定や「生物多様性国家戦略2010」の策定など、生物多様性の重要性が改めて認識される一方、将来、企業や事業活動に対し生物多様性の修復と保全に関する一定の責務が課せられることも確実となってきまし



た。当社はそれらの基本的な方針に沿って、まずは現行の環境施策を確実に推進しながら、今期からは、事業活動が及ぼす生物多様性への影響要因の把握も行っていきます。さらには、拠点ごとに地元の森林保全活動に協力するなど、身近なところから社員への意識付け・啓発活動にも継続的に取り組みます。

世界の人々に信頼され、なくてはならない企業を目指す

2008年度、中南米の子会社における不適切な経理処理の問題が発生しました。その反省に立ち、昨年度はグループ全社のガバナンス状況について詳細に総点検を行いました。さらには、今年4月に社長直轄の信頼経営推進室を新設し組織体制を強化して、グループ全社のガバナンスのあり方の見直し・再構築をスタートさせました。

エプソンは「世界の人々に信頼される会社となること」を経営理念に謳い、グローバルに事業を展開しています。世界の人々からの「信頼」を得るには、普遍的な考え・原則に基づいた具体的な行動が必要不可欠です。当社は、グローバル・コンパクト(GC)の10原則に賛同し、2004年より正式に参加しています。2005年からはGC10原則に沿った「企業行動原則」を定め、「経営理念」を実現するための社員の行動指針を制定し、グループの企業活動のよりどころとして社員に徹底してきました。エプソンはお客様や社会のために存在します。この原則をすべての社員が共有し、それぞれの信頼される行動を通じて、お客様や社会のために「なくてはならない会社」になるべく、チーム・エプソンとして世界中で努力を続けてまいります。一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

セイコーエプソン株式会社
代表取締役社長

碓井 稔

エプソンの経営ビジョン

エプソンは2009年3月、世の中の大きな変化に対応し、お客様や社会にとってなくてはならない会社を目指して、2015年における自らのありたい姿をイメージした長期ビジョン「SE15」をとりまとめ、その実現に向けた最初の3カ年計画として「中期経営計画(2009年度～2011年度)」を制定しました。

改めて長期ビジョン「SE15」と「中期経営計画」の骨子と今後の方向性について説明します。

■ 「SE15」のビジョンステートメント

エプソンは、省・小・精の技術を究め極めて、プラットフォーム化[※]し、強い事業の集合体となり、世界中のあらゆるお客様に感動していただける製品・サービスを創り、作り、お届けする

※ 共通の基盤とすること

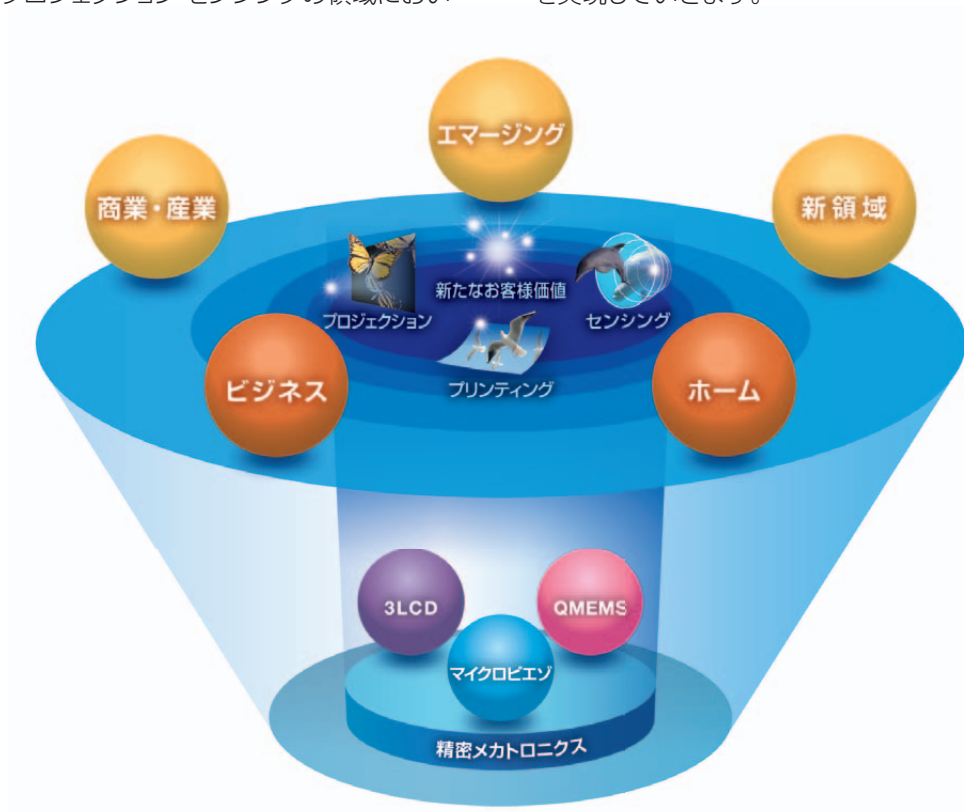
■ 「SE15」エプソンのありたい姿のイメージ

「SE15」でイメージしている、エプソンのありたい姿を、技術・領域・お客様価値といった切り口で下図に表しました。

エプソンは、精密メカトロニクス技術を基盤とした3つのコア技術(マイクロピエゾ・3LCD・QMEMS)を極めて、プリンティング・プロジェクション・センシングの領域におい

て、お客様の期待を超える商品・サービスを生み出していきます。

また、これらのコア技術のポテンシャルを引き出すことにより、新興経済地域のお客様や商業・産業分野のお客様など、新たな領域でのニーズにもお応えし、成長を実現していきます。





プリンティング

エプソン独自のマイクロピエゾテクノロジーを核に、ホーム向け、ビジネス向けに加えて、商業・産業分野のデジタル印刷や新興経済地域のお客様のニーズにお応えできる製品開発やビジネスモデルの革新を進め、世界中のお客様に快適・感動を感じていただけるプリンターをお届けします。

● マイクロピエゾ

電気を通すと変形する「ピエゾ素子」を利用して機械的加圧力でインクを吐出させるエプソン独自のインクジェット技術。

インク吐出制御性、インク対応性、ヘッド耐久性などに優れており、ホーム向けから商業・産業用途まで幅広い分野への応用が可能な潜在能力の高い技術です。



プロジェクション

3LCD(スリーエルシーディー)技術を核に、ホーム、企業、学校向けに加えて、サインージ(電子看板など)や大ホール用途の高光束市場での展開を図り、世界中のお客様に快適・感動を感じていただけるプロジェクターをお届けします。

● 3LCD

3枚のLCD(液晶パネル)を使って映像を作り出すプロジェクターの方式。

エプソン独自の技術により、明るく、自然で、目に優しい映像を生み出します。



センシング

時間や圧力、角速度などを測定するセンシング領域において、水晶を基材としたQMEMS(キューメムス)技術を核に、エプソンが保有する半導体技術やソフトウェア技術との融合を一層進めることによって、多岐にわたる製品とモジュール・システムなどのデバイスソリューションを提供し、お客様の安心・安全・快適を実現します。

● QMEMS(Quartz+MEMS)

高安定・高精度などの優れた特性を持つ水晶素材に、半導体の微細加工技術「MEMS」を施した水晶デバイス。音叉型振動子の生産で30年以上実績のある「フォトリソ加工」を応用し、超小型・高性能、高安定な水晶デバイスをお届けします。



新たな顧客価値の創出

「安心・安全・快適な暮らし」を願う社会のニーズに照らし、自ら蓄積してきたビジネス資産を核に、コア技術を究め極めて、新しい事業分野の開拓を目指していきます。

● 省・小・精の技術

エネルギー、時間、お客様の手間などを省き、体積、質量、環境負荷などを小さくし、正確さ、緻密さ、精細さなど高い精度を実現するエプソンが強みとする技術です。

中期経営計画について

エプソンは、長期ビジョン「SE15」で目指す姿を実現するため、中期経営計画のゴールを次のように設定しました。

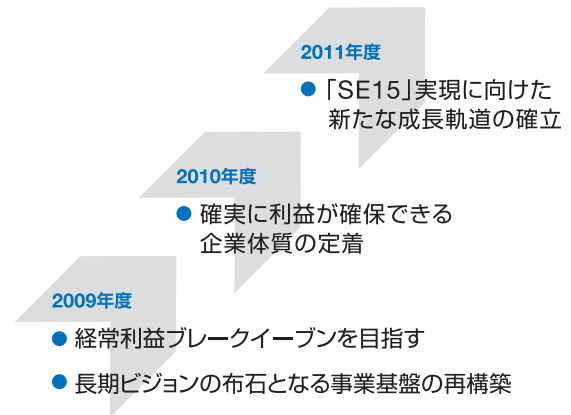
■ 中期経営計画のゴール

グループの総力をあげて厳しい現実に立ち向かい、あらゆる手段を講じて利益体質へ転換する。

さらに「SE15」に向けて強い事業の集合体として生き残るための道筋を描く。

同時に、各年度のゴールを次のように掲げました。

■ 各年度のゴール



2010年度の取り組み

中期経営計画は、2010年度のゴールを「確実に利益が確保できる企業体質の定着」と定め、2009年度で築いた足場をしっかりと固め、利益体質を定着させます。そのうえで、最終年次である2011年度の「新たな成長軌道の確立」というゴールをしっかりと見据えながら取り組んでいきます。

また、事業領域での取り組みと並行して、全社で横断的に行われているSE15全社チャレンジ目標に対する取り組みも、それぞれの分野において徐々に成果が現れてきています。(P.12-14参照)

エプソンは事業基盤の再構築に向け、先に策定した事業構造改革を成し遂げることにより、長期ビジョン「SE15」実現のための道筋を描いていきます。

■ SE15ビジョンの全社チャレンジ

	すべてを顧客価値を基点としたビジネスモデル・プロセスに組み直し、創って、作って、届ける活動として一貫させる	
全社チャレンジ	研究開発 マクロトレンドを見据えて、実現すべき顧客価値を究め、開発のターゲットを設定し、技術をとことん極め、プラットフォーム化を行う	営業・販売 各地域・各領域のお客様を良く知って、それぞれのお客様が本当に欲しい製品・サービスをありとあらゆる手段で提案し、届ける
	設計・企画 各地域・各領域のお客様を良く知って、それぞれのお客様が本当に欲しい価格・価値の製品・サービスを創る	経営 全社最適を実現する方向感を打ち出し、共有化をし、実現に向けてともに行動する
	生産 各現場の実践力を徹底的に磨き上げ、生産技術のたゆみない革新と、設計・販売との連携の強化により、品質・コスト・スピードで他社を凌駕するものづくり力を実現する	環境 省・小・精の技術を基盤として、商品・サービス、生産、販売すべてを通じ、環境への負荷低減をお客様にとっての価値として提供する

SE15 全社チャレンジの取り組み

「すべてを顧客価値を基点としたビジネスモデル・プロセスに組み直し、創って、作って、お届けする活動として一貫させる」を全社チャレンジのスローガンに掲げ、それぞれの分野においてチャレンジ目標に果敢に挑んでいる部門長や責任者が、2009年度の活動の振り返りと今後の取り組みに対する考え方を表明します。



技術開発推進部 部長
小林 高弘

研究開発

研究開発では、2009年度に本社研究開発部門と事業部で推進するテーマを見極め、今後の指針を明確にしました。本社研究開発部門においては、1.お客様にとってなくてはならない新規事業を立ち上げるためのコア要素技術の研究開発、2.既存の事業領域を拓げる新たな顧客基盤や強みを発掘し具現化するためのコア要素技術や共通基盤技術の研究開発を基軸としました。

進めるにあたり、徹底的に顧客価値および競合優位性を見極めたうえで、具体的なターゲットを定め推進していく仕組みを構築し、現在、これに基づき開発テーマを起案、研究開発に取り組んでいます。このチャレンジにおいて大切なことは、世の中の変化や技術の進歩をしっかりと捉えながら、粘り強く、諦めることなく自分たちの研究開発を進めることであると考えます。「新規事業を生み出す研究開発」「事業を拡大する研究開発」であることを念頭に置き、「さすがエプソンだね」とお客様に喜ばれる商品の創出を目指し、研究開発に励んでいきます。



VI企画設計部 部長
小川 恭範

設計・企画

プロジェクターとその心臓部である透過型液晶パネルの商品群における「SE15」の目指す姿は、「大画面(100インチ以上)表示機器事業でダントツNo.1を実現する」です。我々企画設計部門では、この目標をブレイクダウンし、個別商品に展開しています。顧客をよく知り、顧客価値を高めるためにはどうすべきか、これを皆で考え、納得して商品化を進めるために、商品開発のスタート時には全部門の担当者が参画するキックオフミーティングを開催しています。ここで「目的の共有」をしっかりと行い、チームとしての一体感も高めるようにしています。

企業がサステイナブル(持続可能)であるためには、顧客に満足していただき、我々社員も満足する。そして社員の満足がさらなる顧客の満足を創る、という好循環が必要だと考えます。顧客をよく知り、顧客価値を高めるためにどうすべきか、これを皆で考える。そして、それを実現するために高い目標に向けてチャレンジし、このチャレンジ自体を楽しむこと。これこそが「SE15」の目標達成へ向けての必須事項になると思います。



ETMY(マレーシア)工場長
Low Jun Sen

生産

「SE15」実現のための事業活動におけるキーワード、「創って、作って、お届けする」のなかで、私たち海外電子部品(水晶振動子など)の製造拠点は「作る、届ける」ところにあります。

私たちの役割は、電子部品をお届けすることにより、お客様の商品製造を支援する「作る」「届ける」体制の構築にあります。このためQCD(品質、コスト、納期)にF(フレキシビリティ)を加え、製造工程の管理方法から始まり、数量変更、機能変更などのお客様のご要求にスピーディに対応できるよう体制の改善に努めています。また、多くのお客様により良い価値を早く届けるために、製造拠点ごとの良い事例を学び合い、教え合う組織を3年前にEpson Toyocom Malaysia Sdn.Bhd.(ETMY /マレーシア)中心に作り上げました。各国製造拠点のイノベティブな活動をお互い学び合い、活かしていく活動を継続して進めています。

最後に、これらの活動はすべて「人」を通じて行われます。活動をより深く、速く進めるためには、適切な人材の育成が不可欠ですので、私たちはここに注力して進めていきます。



EAI(米国) Director of
Sales and Marketing,
System Device Group
Mike Helm

営業・販売

私たち、EAIのセールス・マーケティング部門は広くお客様の関心事やニーズに耳を傾け、理解し、それらを製品やサービスに反映させ、ダイナミックに進化するマーケットやお客様の変化を先取りすることに力を注いでいます。具体的には、主要な産業見本市やシンポジウム、小売や財務にかかわる標準化委員会へ積極的に参画することです。

さらに、継続的にステークホルダーと対話会を開催し、エンドユーザーを含めバリューチェーンにかかわる皆様が望むこれからの技術ニーズをつかみ、商品の企画・設計部門へタイムリーにフィードバックしています。

このように、お客様に近い私たちの部門と商品の企画部門が密接に連携することにより、お客様にとって自分たちの声が反映された価値とコストに見合った商品を提供し続けていきます。



経営企画管理部 部長
信頼経営推進室 部長
(グループガバナンス整備担当)
岩波 明

経営

ここは、事業ビジョンを達成するための、経営全般のあり方、という広範なチャレンジです。本社関係部門メンバーによる半年以上の継続的なミーティング、また、事業関係者からのヒヤリングも経て、組織、人材、情報、遵法統制、方針浸透とマネジメント・サイクルのあり方・・・といった課題群に絞り込まれ、それらへの打ち手の方向性も見えてきました。

今後、このチャレンジにおいて大事なことは、2015年に向けての経営のありべき姿というのが、決して、固定的・スタティックなものではない、ということかと思えます。外部の環境も、内部の状況も、常に変動していく前提で、それに対する的確に追随、対応できる、さらには、逆に環境や状況に影響を及ぼし、先導できるくらいの、いわば、ダイナミズムに満ちたエプソンの経営の姿をイメージすること、ではないかと考えます。2010年4月からの新たな組織(グループ・ガバナンス整備)の任務にも、そういう思いで取り組んでいます。



情報画像企画設計第一統括部
部長
横山 孝一郎

環境

商品の企画・設計において最も重要とらえているのは、お客様の期待を超える価値を究めることです。特に、時代の流れから環境に配慮した商品やサービスを提供するための取り組みは、メーカーとして決して止めることができません。エプソンが培ってきた「省、小、精」の技術を基盤に、機能を充実させながら、サイズを小さく、そして重量を軽くし、消費電力をさらに少なくした商品をお客様にお届けすることが我々の使命だと認識しています。

インクジェットプリンターの商品開発では、「群開発」の考え方を導入し、商品企画の段階からラインナップとして想定されるすべての機種を群としてとらえ、部品や基板、構成ユニットなどの小型・軽量化そして共通化を前提に「商品群」として企画します。従来の個別商品開発の仕組みで発生する無駄が、すべての商品化ステップ(設計～アフターサービス)において少なくなり、それが環境負荷低減となり、しかもお客様への重要な価値につながることを日々意識しながら取り組んでいます。

お客様のため、 社会のために

お客様の求めるものを究め極める



お客様の声をカタチに
壁掛けプロジェクター
BrightLink 450Wi
(日本名 EB-450WT)

「超」短焦点の壁掛け専用モデルです。画面に人物の影が映りにくく、また、投写光が目に入ってまぶしく感じないようにと、教育現場に配慮されたプロジェクターです。

「お客様価値」を基点とするものづくりの強化

エプソンは、2003年「CS品質経営の目指す方向」を制定し、エプソンがお客様に提供する商品・サービスのありたい姿を明確にしました。それ以降「お客様視点」「顧客価値」をキーワードに活動を進めてきました。

しかし、さまざまな場面でお客様と向き合うなか、エプソンとして真の「お客様価値」を提供できていないと感じ

る点がありました。

このような状況を踏まえ、「お客様視点」による行動をエプソンの風土として根付かせていくために、2009年9月「SE15-CS品質中期活動指針」(P.17参照)を制定し、真の「お客様価値」の創造と提供に向けて取り組んでいきます。



エプソンのものづくり

「創って、作って、お届けする」
これがエプソンの基本姿勢です。

代表取締役専務取締役

両角 正幸

お客様をとことん理解し、技術に挑戦

大きな社会構造の変化とともに、お客様の行動、価値観、ライフスタイルは絶えず変化し多様化しています。私はエプソンの「ものづくり」を一層強化するため、担当役員として真の「お客様価値創造」へ取り組んでいます。この厳しい時代をエプソンが生き残るチャンスととらえ、お客様に「なくてはならない企業」を目指し、2つの視点でエプソンの「ものづくり」に取り組んでいきます。

より強く、お客様の期待に応えたい

1つ目の視点は「お客様価値」です。確かに、今までのエプソン商品は「お客様の期待」に応えてきたと自負しています。しかし、社会全体に現在起きつつある大きな構造変化に対応していくなかで、今までの「メーカー視点」での技術や品質の延長線上では、結果としてお客様に技術を押し売りすることになってしまったり、さらに、技術の「おごり」が出てしまう危険性を感じています。

長期ビジョン「SE15」を達成していくには、「お客様価値」を基点としてとらえなければなりません。本当にお客様が望まれる商品を目指すには、多様化するニーズの的確な把握と、従来から不可能とされている技術的な壁を打破する必要があると考えます。技術者がそれに挑戦し、克服することにより商品の強みにつながる技術や品質が生まれるのだと思います。それがエプソンの「究めて、極める」を基本とした研究開発と「創って、作って、お届けする」をスローガンとしたものづくりに取り組む姿勢だと考えています。

エプソンは「お客様価値」へ真摯に向き合い、そのうえで、SE15-CS品質中期活動指針(P.17参照)にもあるように、商品からサービスに至るまで、お客様を中心とする一貫した取り組みとして推進していきます。

循環型社会を目指して

エプソンのものづくりに必要なもう1つの視点が循環型社会を目指した商品／サービスの提供です。私たちはメーカーであり、持続可能な社会を目指す企業でもあります。限りある地球の資源を最大限に生かすための私の理想は、お客様にお届けした商品が、役目を終えた後、すべて私たちのところへ帰ってくるということです。

私たちエプソンは、2008年に「環境ビジョン2050」を定め、さらに2010年4月に2015年を目指したSE15中期環境活動方針(P.24参照)を制定しました。ここで非常に大切なことは、本業を通じて、メーカーとしての責任を果たしていくということです。すなわち、「省、小、精」の技術を基盤に商品／サービスをお届けし、その結果として環境負荷の低減と資源循環で持続可能な社会の実現に貢献していこうというものです。

新しい取り組みとして大容量インクを搭載し、カートリッジ交換をなくしたインクジェットプリンターを商品化しました。概念的な議論に終始するのではなく、できることから一歩ずつビジョンを具現化し、商品やサービスに活かしていくことが大切だと思っています。

創って、作って、お届けする 本業を通した顧客価値創造のプロセス

SE15-CS 品質中期活動指針を制定



SE15-CS 品質中期活動指針を制定

エプソンは、2009年9月「SE15-CS品質中期活動指針」を制定しました。これは、長期ビジョン「SE15」の全社チャレンジのスローガンである「すべてを顧客価値を基点としたビジネスモデル・プロセスに組み直し、創って、作って、届ける活動として一貫させる」の達成を目的としています。

このなかでは、「いかに私たちがお客様が求める価値を考え、期待される価値をきちんと創りこみ、そして商品を

通してお客様と私たちが安心と信頼でつながり、喜びをともにできるか」ということが重要と考えています。

お客様を中心に据え、価値の連鎖を太く、よどみなく、すばやく、確実に回すため、目指す姿を具体化するための重点指針も決めました。これらの目指す姿を全社員が共有し、それぞれの立場で全体最適を追求しながら活動をしていくことで「SE15」の実現につながり、また、お客様と喜びをともにできるものと考えています。

SE15-CS品質中期活動指針

基本方針 (CS品質への想い・ステートメント)

私は大切な人に渡せる商品／サービスをつくります

CS品質の目指す姿 (お客様と私たちをつなぐ価値の連鎖)



■ 目指す姿を具体化するための重点指針



お客様の気持ちになって、「お客様価値」の最大化に取り組みます

CS品質への想い・ステートメントをエプソン社員は常に心に置き、お客様を自分や自分の大切な人に置き換えてイメージすることでお客様の気持ちを理解し、

お客様価値の最大化を実現するために取り組んでまいります。

次ページからは、常日頃から最前線でお客様と接しているなかで「お客様価値の最大化」を実践している部門長クラス二人の、エプソンの顧客価値創造のための取り組みを紹介します。

創って、作って、お届けする

お客様価値創造の実践 — CS・品質保証 —



IJP・CS品質保証部 部長
川田 正明

顧客価値創造の原点は 「お客様の生の声を聞くところから」

私はCS品質保証部門で商品の品質向上、業務プロセス改善、修理・サービス改善に取り組んでおり、当社主力商品であるインクジェットプリンターを担当しています。

品質保証部門のミッションは、1.お客様起点で商品・サービスの目標品質を設定し出荷認定をすること、2.商品開発の一連の業務を通じ、設計・技術部門ほか関連部門の業務プロセスの課題を明確にして改善を進めることの2点です。日々大きく変化する社内外の環境に対して、まだまだ十分に対応ができていると言える状況ではありません。したがって、しっかりとお客様の声を受け止め、組織としてのミッションを確実に遂行して、お客様に信頼される商品とサービスをお届けしていきたいと考えています。

お客様の期待とのギャップ

インフォメーションセンターでは、商品を購入いただいたあとに不明な点、不具合が発生した場合の問い合わせをお受けしています。商品の使い方がわからない、思うように印刷できない、故障して困っているといったお客様の声日々寄せられています。また販売店様から初期故障で返品されたものや、修理品の分析も行っています。そのなかで近年数多くお寄せいただくのは、故障ではないが、使い方が複雑でわかりにくく、うまくご使用いただけなかったという声です。特に新しい機能を搭載する場合、

私どもが想定した以上の配慮が必要であったと認識しています。プリンターの事例として、無線LANの接続設定ができない、パソコンなしで年賀状作成ができる機能を使いこなせないなどがあります。これらについてはすでに改善活動を行っており、その後の新商品へ引き継いでいきます。



マルチフォトカラリオEP-802A
(無線LAN標準搭載モデル)

仕事の仕組みを反省し改革に

これまでは、川上部門が戦略立案・商品企画を行い、川下部門は決まった商品を製造しお客様の対応を行うというやり方になっていたと思います。これでは、すべての部門が納得・共感して仕事を進めることができないばかりか、当事者意識が希薄になり、問題が起きると責任回避行動をしてしまうなど、関係部門間のチームワークが十分に発揮できない状態になっていたのではないかと分析しています。その結果として、お客様のご期待に十分お応えできていなかったのではないかと深く反省し、今後は仕事の仕組み、進め方を改革していきます。

お客様からの声を価値創造へ

インクジェットプリンターをお使いいただいているお客様は、非常に幅広く、多様なニーズをお持ちです。使われる場面は、ご自宅、学校、会社など幅広く、また用途も趣味・娯楽からレポート作成、業務用途としてなど、さらには用紙、印刷枚数、印刷するもの(写真・文書)の違いなどさまざまな条件で使われています。

お客様に、商品のどこに価値を感じていただけるか、他社にはない良さをどこまでとがらせていくのか、目標品質と価格設定、納期、修理・サービスの提供はどのようにするかといった議論を日々関係する部門と行っています。

一口にお客様といっても、プリンターの購入を決めていただいたお客様、プリンターをお使いのお客様、プリンターを管理されているお客様、さらには国や地域の違いによっても異なりますが、私たちは、すべてのお客様の声を大切にしていきます。

誰に、何を、どのように 「創って、作って、お届けする」

私たちの所属する情報画像事業本部では「顧客価値創造プロセス」の再構築に取り組んでいます。「顧客価値創造プロセス」とは、中長期事業戦略策定プロセスと商品化プロセス(商品企画、設計・生産、販売・物流・サービス)からなる一連のプロセス(図1)のことです。

このプロセスを改善する活動は、全部門が参加して、お客様を起点とした十分な議論を行い、それをベースとして、事業戦略を策定し、商品化を進めています。ここ1年で大きく意識は変わってきていると感じていますが、実際に商品として仕立てて行く段階において、考え・悩み・苦労している場面が多いのも事実です。これからも、問題

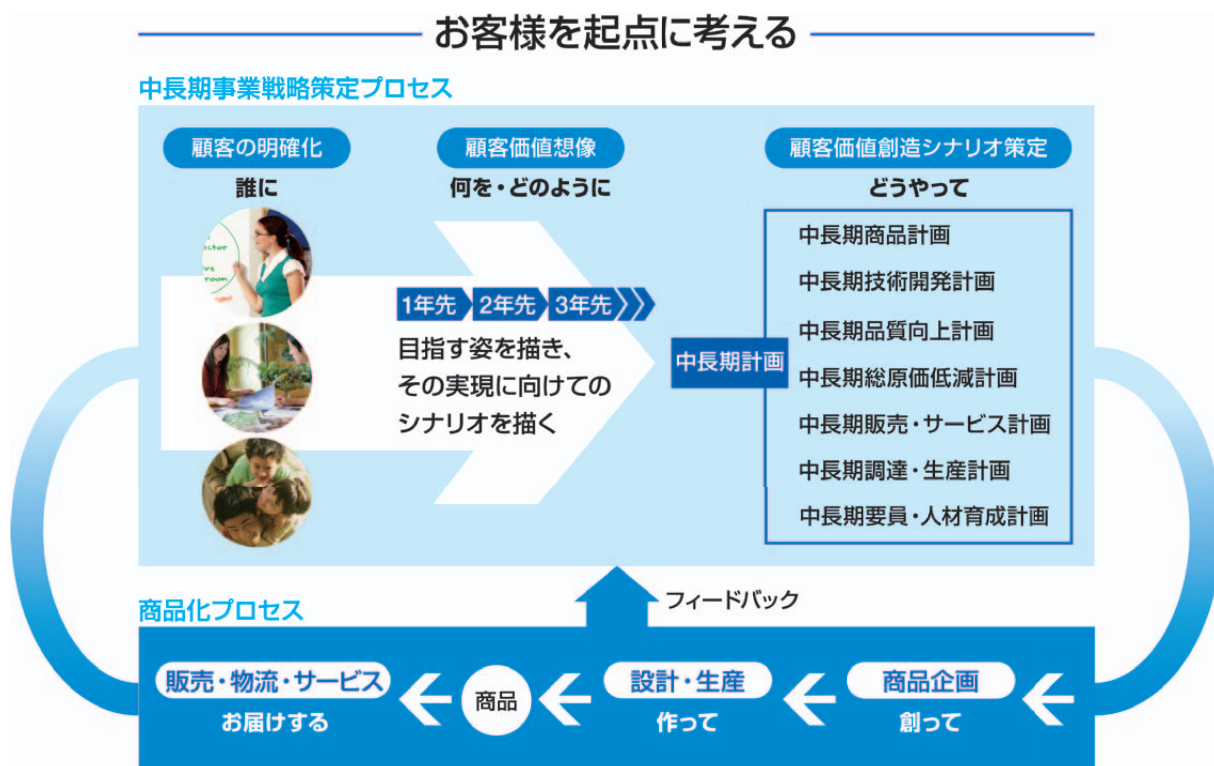
点を一つひとつ議論して、業務を遂行している第一線の技術者とともに解決していきたいと考えています。そのなかで、当事者として真摯にお客様と向き合い、現実を直視して問題点を解決していける次期リーダーを、若い人材のなかから育成していきます。

さらに、情報画像事業本部の管理職全員が一堂に会し、RO(Reliable Output)^{*1}大会を行いました。お客様にご迷惑をお掛けした品質問題の反省から、仕事の仕組み、進め方の見直しを行った事例を共有し、お客様に信頼される商品をお届けすることを皆で決意しました。

今後も継続的に情報画像事業本部の「顧客価値創造プロセス改革」に磨きをかけ、より良い商品をお届けできるよう自ら率先して行動していきます。

*1 品質問題発生"0"を目指す全員参加の活動

■ 顧客価値創造プロセス (図1)



創って、作って、お届けする

お客様価値創造の実践 — 営業・販売 —



European Sales Div. (英国)
Pan-European Account
Manager
**Rebecca
Wilson-Peirce**

わたしの想い

—— 社会的にも責任がある会社で、
お客様との継続的なつながりを
大事にして働くのが、
気分を爽やかにしてくれるものです

お客様との信頼関係の構築は言うまでもなく重要なことですが、今日いろいろな場面で、商品に対する知識はもちろんのこと、企業におけるCSR活動に関心を寄せているお客様に出会っていることも事実です。コストを越える付加価値を付け、信頼性を維持しながら社会的責任を果たすこと、それがさらに重要性を増しています。

汎欧州^{*1}エリアのお客様をほぼ2年にわたって担当している私は、お客様が抱くエプソンブランドに対する想いと期待に心を打たれています。エプソンというブランドから連想するお客様に認知された技術力、信頼性、広範囲にわたる商品ポートフォリオは深く受け入れられ、これらお客様と強固なつながりを築き続けています。

(図1 汎欧州プロジェクターマーケットシェア参照)

しかし、ブランドの認知力と商品品質のみが企業の成功の源であるとは決して言えないのではないのでしょうか。社会的責任を果たしながらお客様との関係を構築することが今日の時代にかなう重要な要素であると考えます。

継続的な付加価値の提供が パートナーとの信頼構築に

多くの場合、商品そのものを越えた付加価値をお客様に提供することが私たちを成功に導き、私たちの存在が証明されてきました。例えば、ビジネス契約を結ぶことができるようリセラー^{*2}へのサポートや心を込めたお客様へのサポートでした。また、彼らへのセールトレーニング、店頭販売サポート、販売促進資料の提供の努力を惜しまず、さらには競合他社に先んじた商品を販売促進するための環境をいち早く整えることなどです。

販売活動において、関係する皆様方との結び付きはビジネスの方向付けと競争市場で生き延びる糧です。一方、お客様をサポートすることはとても重要ですが、私たちが適正利潤を得るためのコストの追求も必要なことです。従って、私たちは倫理観をもってビジネスを行うことの大切さを忘れてはいません。また、それはたやすいものではありません。それには、お客様との信頼関係を保ち、オープンで誠実であることです。私たちが接するお客様は、欧州圏における地域性を重視したお付き合いを大切にしたいと願っています。私たちはそれを知りつつ、地域のお客様との信頼関係を今まで以上に継続し、築きあげなければなりません。このような関係があつてこそ、私たちが提供する価値が生きてきます。つまり、私たちがより柔軟性を持ちお客様と一緒にあって、ニーズの掘り起こしやソリューションを見つけ、価格を超える価値を生み出すことです。

2010年5月、同僚とともに、情報画像商品を含む全商品の詳細な商品ロードマップに関するプレゼンテーションを、主要なリセラーを対象に行いました。このプレゼンテーションを通し、彼らと当社が目指す商品分野、新商品企画、また、今後の新商品開発情報を共有できたことは有意義なことであるとともに、当社の商品が彼らの望む商品企画に位置付けられることが約束されました。これがパートナーシップの一つと言えます。そして、

^{*1} ヨーロッパ、中東、アフリカ、ロシア

^{*2} サプライチェーンにおける当社とお客様を結ぶ中間業者

このような情報共有ができることは、すなわち、彼らにとっては価値あることであり、当社の商品やブランドを信頼していただけるばかりでなく、日々彼らに接する私たちに信頼を寄せていただけることにほかなりません。

多様なお客様価値創造への挑戦

今日、お客様への価値提供は形を変えてきています。それは、地球環境課題や倫理的な行動への対処です。お客様は私たちの環境活動に対し、また、会社としてそれに取り組む持続的な改善活動に対し評価をいただいています。

お客様の多くは環境問題とその対応力に今まで以上の関心を持ち始めています。エプソン商品における、例えば、プロジェクターの自動省電力(スタンバイ)モード、プリンターにおける両面印刷、さらにアメリカ環境保護局(EPA)が推進する電気機器の省電力化プログラムである“ENERGY STAR®”認証はお客様から好意的な評価をいただき、競争力あるものと認められています。

私たちがお付き合いをさせていただいているお客様やエンドユーザーには、エプソンと同様に持続可能な社会の実現を願う方々がたくさんいます。その彼らがエプソンの商品を選ぶこと、その選んだ行為そのものに好意を持たれたとのうれしい話を聞きます。また、消費者の方々はエプソンの商品ラインアップに満足しているとの声を聞いています。このようなビジネス環境において、

* ENERGY STARは米国環境保護局の登録商標です。

彼らの声を実現した商品を継続的に提供できるような手腕を私たちは発揮しなくてはなりません。

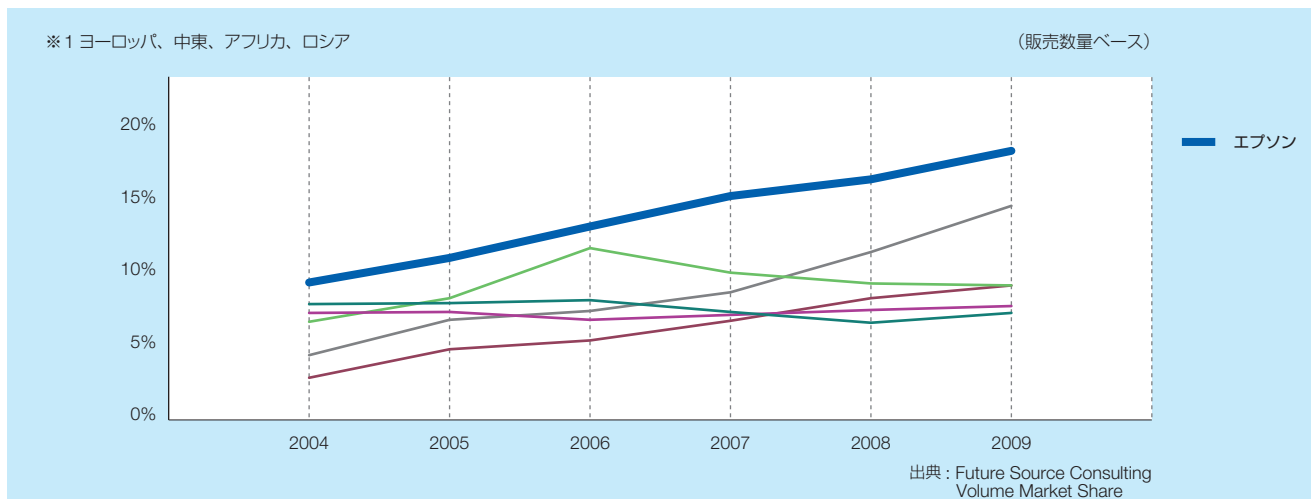
お客様とともに繁栄する関係を

社会に対して環境課題や倫理的な行動に取り組むことをお約束すること、例えば、梱包部材のリサイクルのしやすさ、「環境ビジョン2050」の実現につながる環境活動の推進、これらは公正で信頼できる企業にかなうものと言えます。同時に、消費者に受け入れられる最新の技術を、エプソンの商品やサービスに展開する志のあるお客様と一緒にあって取り組んでいきたいと思えます。エプソンで働く幸せを胸に、また、会社を代表してお客様に接することができることを誇りとし、卓越した技術や品質の良い商品の提供はもちろんのこと、真にお客様が追い求める商品やソリューションを創り、作って、お届けします。それ以上に、私たちはお客様視点で、お客様とともに末永く繁栄することができる関係を築きあげること、さらに、社会的責任を果たしつつ、生物多様性の課題にもコミットしていくことが私たちを鼓舞し、働きがいを与えてくれものと信じています。



欧州向けプロジェクター EB-X7
欧州圏で販売されているビジネスプロジェクターの代表機種

■ 汎欧州※1 プロジェクターマーケットシェア (図1)



「環境ビジョン2050」の実現に向けて

地球のために、子供のために、未来に向けたあるべき姿の実現を

エプソンは、2050年にはどうあるべきかを世界の人々と共有し、具体的な取り組みを始めます。

「環境ビジョン2050」はエプソンの決意

エプソンは2008年6月、長期ビジョン「環境ビジョン2050」を発表しました。これは、今後ますます深刻化すると推測されている地球環境の危機的状況を考えたとき、エプソンが企業としてやり遂げなければならないあるべき姿を示したものです。

その一方で今のやり方の延長ではこのビジョンの実現は非常に難しいことも認識しています。このままではできそうにないことをどうやって達成していくのか、2009年はビジョン実現に向けての最初のステップのシナリオを描きました。

神秘の自然現象「御神渡り（おみわたり）」

エプソンの本社がある長野県諏訪市の諏訪湖では、冬に気温が低下すると、湖面が全面結氷し、零下10度ほどの冷え込みが数日続くことで氷の厚さが増していきます。さらに昼夜の温度差で氷の膨張・収縮が繰り返されると、高さ数10cmくらいの氷の山脈ができます。これを「御神渡り」と呼びます。

この「御神渡り」の出現も、地球温暖化の影響からか、近年では減少傾向にあります。諏訪湖の冬の風物詩を失わないためにも、エプソンは環境問題に真摯に取り組んでいます。

2008年2月2日撮影
写真提供：諏訪市博物館（長野県）

環境ビジョン2050

エプソンは、地球の環境負荷許容量を認識し、世界の誰もがその許容量を等しく分け合うものと考え、2050年に向けて“商品とサービス”のライフサイクルにわたるCO₂排出を10分の1にすることを目指します。あわせて、生態系の一員として、地域社会とともに生物多様性の修復と保全を行います。

この「環境ビジョン 2050」を実現したエプソンの姿を次のように描いています。

1. 商品のライフサイクルにわたるCO₂排出が10分の1となっている
2. すべての商品が、再使用・再利用による資源循環の環のなかに組み入れられている
3. エプソンの直接排出するCO₂が10分の1、かつCO₂以外の温室効果ガスの排出がゼロとなっている
4. 生態系の一員として、地域社会とともに生物多様性の修復と保全を行っている

 「環境ビジョン2050」の詳細
<http://www.epson.jp/ecology/next/>

「環境ビジョン2050」達成に向けた 第一歩を踏み出す

エプソンは2015年における自らのありたい姿を描いた全社長期ビジョン「SE15」を制定しました。そこには全社に共通する取り組みとして、6つの分野からなる全社チャレンジがあります。

2009年は6分野の一つである「環境」の全社チャレン

ジ目標についての検討を進め、基本方針と2015年の目指す姿を「SE15中期環境活動方針」として制定しました（2010年4月制定）。これが「環境ビジョン2050」実現に向けた2015年のマイルストーンとなります。今後は、その中期方針に基づき事業活動を積極的に展開していきます。

SE15中期環境活動方針

基本方針 (SE15 環境ステートメント)

省・小・精の技術を基盤として、商品・サービス、生産、販売すべてを通じ、環境への負荷低減をお客様にとっての価値として提供する

2015年の目指す姿

- **ライフサイクル環境負荷の半減** ▶ ライフサイクル環境負荷を半減する新しい商品・サービスを創出し、顧客満足を実現している
- **循環型商品・サービスの拡大** ▶ 新たな循環型商品・サービスの提供により、資源循環の環が拡大している
- **先進技術の環境応用** ▶ 「省・小・精」を究めた先進技術をさまざまな分野に応用し、社会の環境負荷低減に寄与している
- **法規制の遵守** ▶ 世界の新たな環境規制や社会的動向に対し、迅速かつ確実な対応がなされている
- **環境コミュニティーの醸成** ▶ 商品・サービスを核とした環境活動により、社会・経済の新しい持続可能性に挑戦している

「環境ビジョン2050」の実現に向けて
循環型社会を目指して

**循環型社会に向けた
 エプソンの新しい提案**

「環境ビジョン2050」のなかで描く姿の一つが、「すべての商品が、再使用・再利用による資源循環の環のなかに組み入れられている」というものです。エプソンは、従来から資源循環を、環境負荷を低減するうえで重要な概念として認識し、これまでも「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」(P.73参照)など、さまざまな取り組みを行ってきました。

また、後述するとおり、資源循環に向けた商品の省資源化やリサイクルは、新たな資源の採取・採掘を抑制し、それが、生物多様性の保全にもつながっていくと考えています。

今後、より重要性を増すことが予想される循環型社会の実現に向け、エプソンは商品を通じて貢献していきます。



EC-01
 2008年2月海外向けに発売
 2010年5月国内向けに発売

こうした考えを具現化した商品が、インクカートリッジを「使わない」新発想のインクジェットプリンター「EC-01」です。

EC-01の特徴

EC-01は、A4普通紙で約8,000枚印刷できる大容量インクパックを本体に内蔵しており、インクが規定値以下になった時点で、本体を当社が引き取り補充します。さらにプリンター本体を再生して繰り返し使用することにより、環境負荷だけでなく使用コストも大幅に低減する新しい発想のプリンターです。

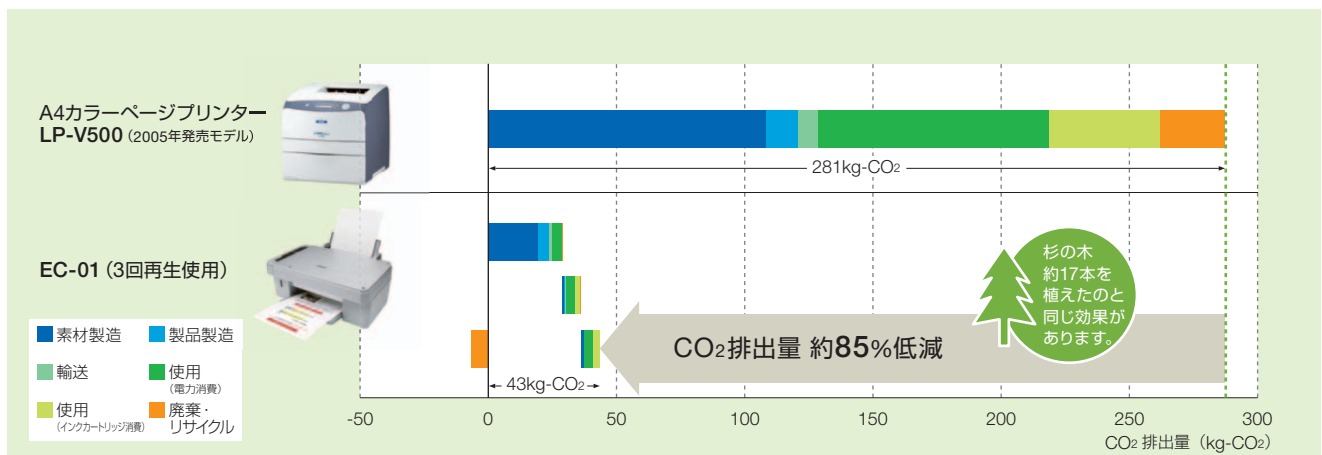
本体の再利用による効果

インクを補充してプリンター本体を繰り返し使用することにより、仮に本体3台分に相当するインクを使って印刷した場合は、A4カラーページプリンターLP-V500に比べ、ライフサイクル全体のCO₂排出量を約85%低減(当社比)しました。

従来のインクジェットプリンターから発想を変えたEC-01は、循環型社会実現のためのエプソンの一つの答えです。

 EC-01についての詳細は、
<http://www.epson.jp/products/offirio/printer/ec01/>

■ 環境性能 3回再生使用(6年間使用)した場合



生物多様性

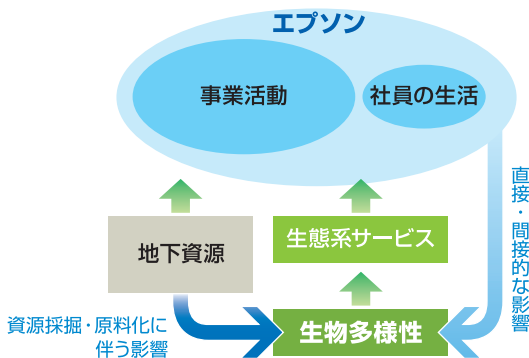
生物多様性への取り組み

2010年は国連が定めた国際生物多様性年、また2010年生物多様性目標のレビューとポスト2010目標の策定を行う第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)が名古屋(日本)で開催されるなど、生物多様性にとって節目の年です。世界的に生物多様性への関心が高まり、企業の取り組みも注目されています。

エプソンと生物多様性

生物多様性は私たちの暮らしを根本から支えてくれるものであることはもとより、図1に示すようにエプソンの事業も生物多様性とのかかわりがあり、健全な生物多様性なくしては私たちの事業も社員の生活も維持できません。

■ エプソンと生物多様性の関係(図1)



エプソンの考え方

エプソンは2008年に発表した「環境ビジョン2050」で、2050年に向け、「生態系の一員として、地域社会とともに生物多様性の修復と保全を行います」と表明しました。「経営理念」に「地球を友に」とあるように、自然との共生を大切にすることは創業時より引き継がれています。「FSC認証」のインクジェットプリンター用紙の開発と販売、アグロフォレストリーによる植林などは具体的な成果の一例です。

エプソンが生物多様性保全に向けて何をすべきか、それは今まで取り組んできた「事業における環境負荷の低減活動」を着実に進めること、これがまずやるべきことであると認識し次の2つの観点から生物多様性保全への取り組みを進めていきます。

エプソンの生物多様性への取り組み

- 事業を通して生物多様性の保全を行う
- 生物多様性に対する社員の意識を高める

事業を通じた取り組み

下表に示すように、「地球温暖化防止」、「資源循環・省資源」、「化学物質管理」を進めることが、エプソンの事業と生物多様性とのつながりを考えたときに必要な取り組みとなります。そして、エプソンの事業活動と生物多様性との関係性についてより具体的な把握に努めます。

■ 環境施策と生物多様性の関連

活動テーマ	主な取り組み	生物多様性との関係性	保全への方向性
地球温暖化防止	商品の省エネルギー設計、生産工程・輸送時の対策	地球温暖化の進行により、多くの生物が絶滅する	地球温暖化防止を進める
資源循環・省資源	商品・省資源・リサイクル廃棄物削減	資源の採取・採掘に伴い、生物多様性を損傷する	新たな資源投入を減らす
化学物質管理	製品含有化学物質の削減、製造段階での使用量削減	化学物質には生態系に悪影響を与えるものがある	化学物質の管理の徹底

担当者の声

地球温暖化は温室効果ガスを指標として語るすることができます。生物多様性についてはわかっていないことも多く、さまざまな考え方があります。大切なものだという認識は多くの人が持つ一方で、何をすることが良いことなのかかわからないのが現実でしょう。

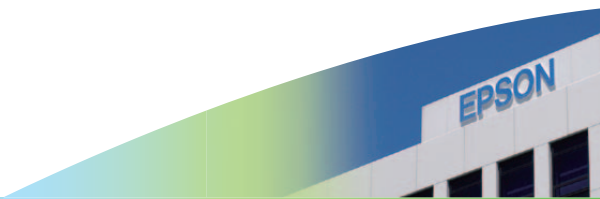
だからこそ、社員が自分の言葉で生物多様性について語るようになることが必要だと考えました。それには自然と直接触れ合うのが良く、触れ合いの機会提供が会社の役割として必要です。そして、エプソンと生物多様性のつながりをわかりやすく示すことが大切だと考え、関係性の可視化に取り組んでいるところです。気付きと理解が行動を生む、そう信じています。



地球環境推進部
生物多様性 担当
平島 安人

エプソンの信頼経営

私たちは、公正公平で透明な企業経営を実践し、
社会とともに発展していきます



エプソンの目指す企業経営＝信頼経営を実践し続けること

経営理念

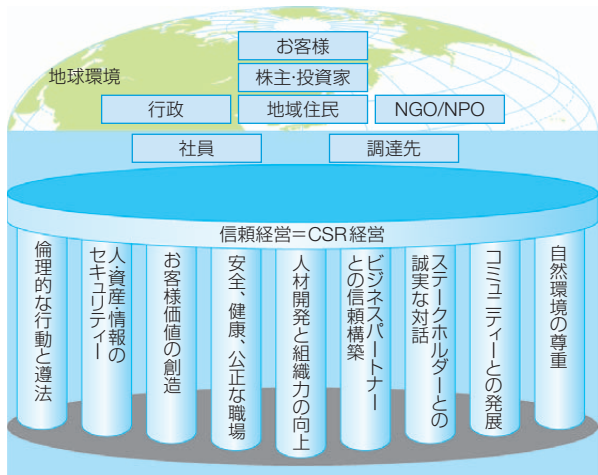
(1989年7月制定 / 1999年3月改定)

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(エプソンは経営理念を世界14の言語に翻訳し、グループ全体で共有しています)

信頼経営の概念

エプソンは、「経営理念」の実現、すなわち理念に盛り込まれている「信頼経営」を実践していくことが企業経営の根幹であると考えています。私たちは、法規制や企業倫理などの遵守はもちろんのこと、すべてのステークホルダーと信頼関係を培い、将来にわたって信頼される存在であり続けること、社会とともに発展しながらより良い社会の創造に貢献することが重要であると考えます。



信頼経営の「9つの柱」

エプソンは「CSR活動」を「信頼経営の実践」そのものと考え、活動してきています。今後もこの基本的な考えに変わりはありません。

左図の9つの柱は、エプソンの「信頼経営」を実践していくための基盤であり、エプソンとして重要かつグループで共有すべき価値観を「企業行動原則」の9分野において示しています。

「企業行動原則」と「エプソン社員行動規範」

エプソンが掲げる「信頼経営」を実践すべく、「企業行動原則」を2005年9月に制定しました。企業活動を9つの行動分野に大別し、企業活動における行動指針として定めています。また、「エプソン社員行動規範」を2001年に制定し、2006年と2009年10月に全面改訂を行いました。これは、社員の行動や判断のよりどころとなる価値観、行動を定めたもので、社内で共有化され、実践されています。

 企業行動原則
http://www.epson.jp/company/kodo_gensoku.htm



「経営理念」の継続的な実現に向けて

エプソンは、お客様のため、社会のためになくてはならない企業を目指し、「経営理念」の根底に流れる「信頼経営の実践」を当社の「CSR活動」と位置付け、全社員が本業を通じて信頼される会社を目指し企業活動を展開しています。2010年4月、グループ全体のガバナンス体制の整備、信頼経営基盤のさらなる強化に向け、社長直轄組織として「信頼経営推進室」が新設されました。私は、社長の命により当該室長を担当することになり、その責任の重さを改めて感じています。

エプソンでは2008年、当社中南米子会社の不適切な会計処理が発覚し、また、2009年はディスプレイ事業子会社において独占禁止法に関連する司法取引に応じています。お客様をはじめステークホルダーの皆様にご心配をお掛けしました。

その後社内においては、適切な会計処理を確保するために再発防止策を策定し、監視委員会を設けてその進捗

管理をしてまいりました。また独占禁止法の遵守については、経営層を含む社内教育活動などを継続的に展開しています。

「経営理念」の継続的な実現に向け、当社は2009年10月「エプソン社員行動規範」を全面改訂しました。現行の法令や社内規程などへの対応、バリューチェーン全般への記述範囲の拡大など、社員の規範意識をさらに高め、一人ひとりの行動のよりどころとしてより理解しやすいものとなりました。

経団連が定める毎年10月の「企業倫理月間」を、当社は2009年より「信頼経営推進月間」と設定し、エプソン社員一人ひとりの行動が信頼経営の実践に結び付いていることを再認識するために、「経営理念」の唱和、「企業行動原則」と「エプソン社員行動規範」の読み合わせを国内の全社員が実施しました。

社員にとって「経営理念」や「エプソン社員行動規範」がより身近なものとして感じられ、日々の行動において無意識に「経営理念」に則って行動・判断ができることが肝心だと考えます。今後も社員の内面にある本質的な考え方や意識に響く浸透・啓発活動を、継続的かつ全員参加で行っていきたくと思っています。さらに、マネジメント層の率先垂範と風通しの良い職場運営のための意識改革を進め、社員のやる気、やりがいに結び付けて企業としての活力を高めていきたいと考えています。



信頼経営推進室 室長
小山 正弘

エプソンのCSR活動

私たちが考えるCSRとは、「経営理念」に謳われている「信頼経営」を実践することです

国連グローバル・コンパクト(GC)の尊重と実践

エプソンは「経営理念」のもと、開かれた会社として世界中の人々に信頼される企業を目指し、グローバルに事業活動を展開しています。このような環境において、エプソンが世界中のお客様や社会から認めていただくためには、国際基準にかなう事業活動を推進しつつ、社会の要請にも応えていかなければなりません。

当社は2004年7月、国連グローバル・コンパクト(GC)が掲げる4分野の基本原則:人権、労働、環境、腐敗防止の10原則に賛同し、それらの課題解決に自発的に取り組むことを約束し署名しました。以来、当社の問題点や課題を分析し、継続的に改善をするための努力を続けています。その具体的な行動内容は、エプソンが信頼経営を実践するよりどころである「企業行動原則」や、さらにそれを深掘りした「エプソン社員行動規範」に密接につながっています。

国連グローバル・コンパクト10原則とエプソンの「企業行動原則」の関係



国連グローバル・コンパクト 10 原則	企業行動原則
原則 1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持し、尊重する	原則: 1, 4, 5
原則 2: 自らが人権侵害に加担しない	原則: 2, 4, 5
原則 3: 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする	原則: 5, 7
原則 4: あらゆる形態の強制労働を撤廃する	原則: 4
原則 5: 児童労働を実効的に廃止する	原則: 4
原則 6: 雇用と職業に関する差別を撤廃する	原則: 4
原則 7: 環境課題に対する予防原則的アプローチを支持する	原則: 5, 8, 9
原則 8: 環境に関してより大きな責任を率先して引き受ける	原則: 5, 8, 9
原則 9: 環境にやさしい技術開発と普及を奨励する	原則: 3, 5, 9
原則 10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組む	原則: 1, 5, 6

エプソン社員行動規範

Web 国連グローバル・コンパクト
<http://www.unic.or.jp/globalcomp/>

Web エプソンのグローバル・コンパクトへの取り組み
http://www.epson.jp/csr/global_compact.htm

2007年には国連GC、WBCSD(持続可能な発展の為に世界経済人会議)、UNEP(国連で設立された世界の環境保護を担当する機関)三者により提唱された「Caring for Climate / 気候に関するビジネスリーダー綱領」にも支持を表明しました。

グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク(GC-JN)での取り組み

当社はGC署名企業としてGC原則実践状況の透明性を示すため、ステークホルダーに年次活動報告(GOP報告)を行っています。さらに、GCの組織体に位置付けられるGC-JNの「サプライチェーン分科会」に2008年度から参画しています。

2009年度は、幹事企業としての責務を果たすべく、他の幹事企業の皆様と有機的な関係を築きながら、業種の異なる会社の方々とともに知見や知識を出し合い、経験も交えた成果を「グッドプラクティス」などにまとめました。

また、その成果を社会に発信し、還元することを目指した自発的な分科会活動を行っていますが、多様な企業文化が集結する分科会のため、その活動を一つにまとめあげるのは思った以上に時間と労

力を要しています。

なお、当社が初めて参画した2008年度の分科会活動成果を、11社(当時)を代表して、2009年4月の国連大学で開催された年次総会で報告し、他GC-JNメンバーの皆様と共有しました。

現在、分科会への参加企業も増え、同じ志を持つ20社近くの企業の皆様とサプライチェーンにかかわる課題と解決策、さらに国内外の他社研究などをテーマに分科会活動を継続しています。



「GC-JN総会」での報告の様子

常に創造し 挑戦していることを 誇りとしていたい

2009年度CSR活動報告

エプソンはすべてのステークホルダーと信頼関係を築き、社会とともに発展しながら「信頼経営」を実践していきます。

2009年度のCSR活動を、エプソンの「経営理念」に基づき5つの章立てにより紹介します。

お客様を大切に

P31-36

お客様価値創造から品質向上、安心、安全活動までの取り組みを紹介します。

地球を友に

P37-56

環境活動を総合的に紹介します。

個性を尊重し、総合力を発揮して

P57-62

社員への取り組みを紹介します。

世界の人々に信頼され

P63-68

信頼経営を実践している活動を紹介します。

社会とともに発展する

P69-76

社会活動を紹介します。

お客様価値の創造

私たちは、常にお客様の視点で商品／サービスの品質を最優先に考え、仕事に取り組む心の質から会社の質に至るまで品質第一に徹し、お客様に喜ばれ信頼される商品／サービスを創りつづけます



私たちとお客様との良い関係

お客様価値とは、お客様に喜んでいただける・感動していただける価値、またお客様とともに喜び合える価値です。私たちが認める価値であっても、お客様に認められなければお客様価値とはなりません。

お客様価値を見極め、それを実現するための独創の技術やお客様に親身になったオリジナリティー溢れるサービス・サポートを目指して社員全員が努力を続けます。

私たちはお客様に信頼される関係づくりに向けて、お客様に安心してエプソンを選んでいただける関係を築きます。すなわち、

- 世界中のお客様に安全・安心の品質をお届けします。
- お客様と確かな共生の関係を築きます(近所付き合いのように・こころ温まる・顔の見える)。

私たちは以下のステートメントを常に心に置き、業務に取り組みます。

私は大切な人に渡せる
商品／サービスをつくります

エプソンが考える品質

エプソンは、「品質」とは、商品の品質だけではなく、社員一人ひとりの行動や心のあり方を含めた企業活動全体にかかわるものと位置付けています。そして、お客様から商品に対して信頼と安心をいただくためには、商品やサービスの品質を常にお客様の視点から考えることが最も大切なことであると考えています。

そのような思いを実践するために、2002年に品質理念を定め、14カ国語に翻訳して、全世界のエプソンで共有しています。

品質理念

常にお客様の視点で商品／サービスの品質を最優先に考え、世界中の社員一人ひとりが仕事に取り組む心の質から会社の質に至るまで品質第一に徹し、お客様に喜ばれ信頼される商品／サービスを創りつづげたい。

品質方針

1. 全てのプロセス、業務において三現主義に基づき行動する。
2. あらゆる場面でスピーディにPDCAのサイクルを回す。
3. 失敗の原因を徹底分析し、失敗から学ぶルール、システムの構築により問題の再発を防止する。
4. お客様がEPSON商品を安心して購入し、心から愛用できる“先手のCS”を実現する。
5. 新たな商品を生み出す源泉のお客様の苦情、意見を無駄にしない。
6. 負の情報、悪い情報こそよみなく報告する。
7. 当たり前のことをおろそかにしない風土を醸成する。

* 三現主義:現場、現実、現物を大切にする考え方

* “先手のCS”:基本性能だけでなく、お客様の期待を超えた喜びや感動といった付加価値が加わったCS

お客様とともに商品づくり

エプソン商品がお客様にとって価値ある商品となることを目指して、商品の企画、開発の段階からお客様にも参加いただく商品の使いやすさ向上活動を行っています。

お客様への訪問

国内外のお客様の使用環境に適した商品づくりを目的に、訪問調査を実施しています。

訪問調査とは、エプソン商品をご購入いただいたお客様のご自宅やオフィスなどを当社社員が直接訪問し、実際の使用環境のなかで、設置状況、利用方法や手順の把握、要望や困りごとなどのヒアリングを実施するものです。

ここで得られた結果を関係者で分析し、次機種の商品開発へ反映しています。



お客様宅への訪問調査の様子
(プロジェクター使用状況についてヒアリング)

高齢者による評価検証

エプソンは、高齢者の方々も使いやすい商品づくりを目指しています。そのため、社外の方々のご協力を得て、高齢者の視点から、使いやすさ・わかりやすさを評価・検証しています。

例えば、インクジェットプリンターでは、開発途中の商品を用いて使いやすさの検証を幾度も行い、その結果を商品に反映させています。

また、操作パネル上の表記については、高齢者の方々へのインタビューにより、見やすさを確認し、新商品に採用しています。



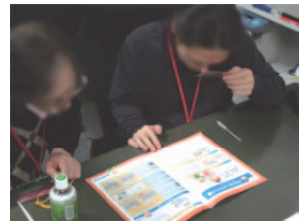
評価用シミュレータを活用した評価の様子



文字の見やすさに関するインタビューの様子

より多くのお客様にお使いいただけるために

エプソンは、使い勝手に配慮し、さまざまな身体特性の方々のご意見を商品に反映しています。これらの意見収集には、社員や特例子会社の社員のほか、近隣地域の障がい者支援センター様にもご協力をいただいています。こうした活動を通じて得られた貴重なご意見を商品づくりに反映させ、一人でも多くのお客様に「使いやすい商品」と感じていただけるように取り組んでいます。



色弱者による取り扱い説明書の評価



視覚障がい者による複合機のパネル評価



車椅子利用者によるデジタル複合機の操作性評価

社内モニター制度の運用

社員やその家族・知人を対象に、ユーザーとしての評価を依頼し、その生の声を商品開発に反映させる「社内モニター制度」を運用しています。

本制度を活用して、評価・改善のサイクルを繰り返し行うことができ、お客様により満足いただける商品開発へとつなげています。また参加した社員がお客様視点に立った商品づくりの意識を向上させる効果も上がっています。



社内モニターによる評価の様子

お客様の期待を超える商品を目指して

投写された画面にペンで書き込み、保存もできる新発想のプロジェクター

壁掛けプロジェクター BrightLink 450Wi (日本名EB-450WT)



米国の先生からの体験レポート(抜粋)を紹介します。
『ホワイトボードからエプソンの対話型プロジェクターに切替え、授業の様子が大きく変わりました。難しい授業でさえも、生徒たちから一斉に手が上がり、その手で教室にウエーブが起きるほどでした。さらに驚いたのは、その授業が苦手だった生徒を指名した時です。生徒は、「ありがとう先生」と言いながら前に出て、特殊なペンで正解を書いてから、私に微笑むのです。……』

(使用イメージはP.15参照)

開発者からの言葉

この面白さを商品に

BrightLink 450Wiの前に、同じく学校用として焦点距離の短いプロジェクターを商品化していました。今回の商品はその機種を使っているお客様からの意見をくみ取り、さらに「もっとお客様が喜ぶこと」を目標に根本から見直しました。そしてコンセプトを、単なるプロジェクターから「プロジェクターを使った楽しい授業」に広げ、それをターゲットとしました。

商品企画部門より、プロジェクターという「映すだけ」の商品から、その画面に書き込みができ、教材と生徒たちと双方向の授業が可能になる…このコンセプトを聞いたとき、まず単純に「面白い」と思いました。それからこの双方向方式の試作品を作り体感していくうちに、これで授業が興奮して楽しいものになると良いな…と本気で「この面白さを商品にしたい」という気持ちになっていきました。取り組むテーマは広範囲に及びましたが、挑戦し、決してあきらめなかったのは、お客様への想いを膨らませ、目標が非常にはっきりしていたからだと思えます。



開発メンバー

お客様との対話が原動力に

使い勝手にこだわったエプソン初の小切手専用スキャナー

小切手スキャナー TM-S1000

(米州、欧州、
アジアなどで販売)



「お客様を中心に据えて、創って、作って、お届けする」…言うのは簡単ですが、そのサイクルを実際に回すのは簡単なことではありません。2007年に北米で発売した小切手スキャナー、この商品は企画～試作～量産まで、一貫してお客様との濃密な対話を通して生まれました。

開発者からの言葉

どんどん書き込んでいきました

きっかけは2004年発売のTM-J9000です。この商品を発売したところ、北米のA社から銀行向け専用スキャナーの共同開発を持ちかけられました。もちろん、当初はわからないことだらけでした。まず、開発メンバーは商品企画の前にA社のほか、米国の大手金融機関にヒアリングを行いました。ヒアリングをしていくうちに市場の姿が見え、取引先への新たな販売につながれることがわかったのです。

続いて、「イメージ図」や「実物大の模型」を作成し、この提案に直接フィードバックをいただきました。その結果、試作段階で「お客様に便利に使っていただける商品の姿とはなにか」を明確にすることができました。

試作から量産までは、お客様が実際に商品进行操作する手順に沿った操作仕様書を紙に印刷し、操作プロセスごとに各担当が何にどう対応すべきかをどんどん書き込んでいきました。また、量産前の品質確認では、通常は困難なことですが、銀行内で実際に処理している小切手で品質を評価することができました。このようにしてTM-S1000は生まれました。お客様との対話は商品発売後の今でも継続的に行っており、これからもお客様の期待を超えるために努力を続けていきます。



開発メンバーと当時の模型

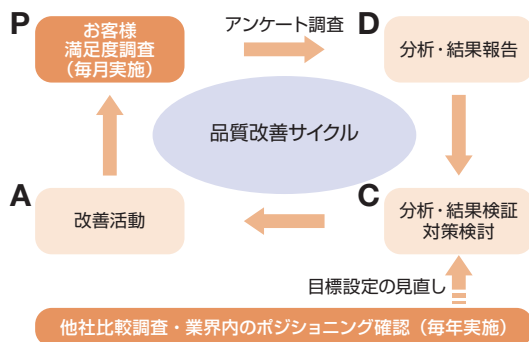
お客様を大切にするサービス活動

エプソンは、パソコン・プリンター・スキャナー・プロジェクターなどの商品別に「インフォメーションセンター」を設置し、お客様からのお問い合わせ、ご相談に対応しています。

エプソン販売(株)では、インフォメーションセンターでの対応についてお客様のご意見をお伺いするとともに、「どのくらいお客様に満足していただいているか」「お客様の視点に立った時に、当社の対応はどのように評価いただいているか」を自ら振り返って、新たな課題を見つけ、改善を実施しています。

この改善活動は、以下のフローに基づき、PDCAサイクルを回しながら推進しています。

■ お客様対応に関する品質改善フロー



■ 2009年度改善事例

「インフォメーションセンター」で修理が必要とわかった時に、改めてお客様が「修理センター」に連絡して申し込みをするのが煩わしい。

「インフォメーションセンター」で修理が必要とわかり、お客様も修理を了承された場合に、修理受付もその場できるようにした。(段階的に導入中)

サービスの技能を磨く活動

エプソン販売(株)は、修理業務に携わるサービス従事者(CE)の技能向上を目的に、「CE技能競技会」を毎年開催しています。

この競技会では、与えられた課題に関して、修理の速さ・正確さを競う「技術の評価」だけではなく、実際に演じる「お客様への応対」や、「作業現場での配慮が適切であったか」についても審査されます。例えば作業中に大きな音を立てたり、清掃が不十分だったりした場合、ペナルティーが加算されます。

全国各地から参加したサービス従事者はこの競技会の緊張した雰囲気の中で「予選」「決勝戦」と進み、最終的に「優勝者」「2位」「3位」が選ばれます。

評価されるポイントは以下の3つです。

- 当社商品知識と修理対応機種幅の広さ
- 修理箇所の正しい判断と、お客様の事情に応じた迅速で的確な作業
- 「次もエプソン」につながる提案・アドバイス

この競技会を通じて、「技能」を磨いたサービス従事者が、お客様のお役に立てるように、今後もこの活動を継続していきます。

■ CE技能競技会の様子



競技の様子



審査員および見学者の様子



2009年の優勝トロフィーは「盛岡地区」のサービス従事者が獲得しました

品質改善への取り組み

エプソンにおける改善活動(E-KAIZEN活動)

エプソンは、個人による業務改善活動と小集団による改善活動を合わせ、2003年よりE-KAIZEN活動という名称に変更し、全社の改善活動を推進しています。

■ E-KAIZEN活動の内訳

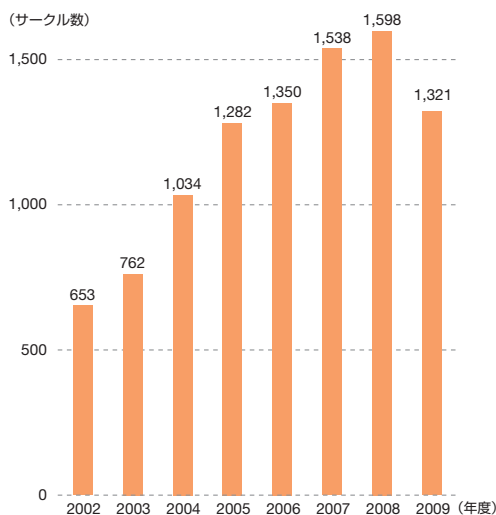
個人による改善活動	小集団による改善活動
業務改善提案	QCサークル、PMサークル
	業務組織主導での改善活動
	プロジェクト形式での改善活動

グローバルに取り組む品質改善活動

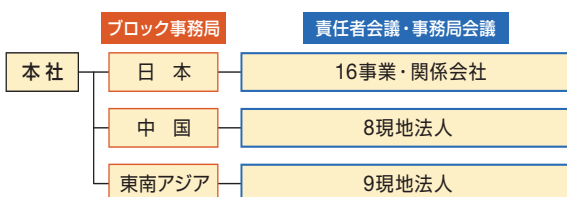
海外のサークル数は、事業構造改革と事業の集約化により、2009年度は減少し、約1,300サークルになりました。

しかしながら、製造拠点が海外にシフトするなか、サークル間の交流も増え、海外製造拠点における小集団活動は、活発に行われています。

■ 海外のサークル数推移



■ ブロック推進体制



品質管理教育

現場で改善できる人材育成を目的に全世界共通の品質管理教育を行っています。日本からのトレーナーが海外現法のトレーナーを育成し、育成された海外現法のトレーナーが直接指導にあっています。



海外現法のトレーナーへの品質管理教育

海外製造拠点における改善活動

海外製造拠点では、製造現場における改善活動に留まらず、川上部門である設計部門との共同検討も積極的に行っており、このことが課題解決や改善に向けた迅速な対応につながっています。



製造作業者と設計担当者による生産検証

ワールドワイド小集団活動事例発表大会

エプソンの小集団活動の最高峰の大会として、年1回ワールドワイドの小集団活動事例発表大会を開催しています。2009年度は10カ国、31チームが日本に集結し、活発な活動の成果である事例発表が行われました。なお、近年では海外現地法人のチームが社長賞を受賞するまでにレベルアップしています。



ワールドワイド小集団活動事例発表大会

■ 金賞・社長賞を受賞したチームの事業部・現地法人

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
半導体事業部		★ エプソン深セン	★ エプソンパタム	★ エプソン天津
EID		エプソン深セン	エプソン深セン	エプソンフィリピン
TFT事業部		半導体事業部	エプソン天津	エプソン深セン
		半導体事業部	半導体事業部	TFT事業部

世界同一・高レベルの 安心・安全・お客様満足のために

エプソンは、世界中のどの国・地域でも同じ品質を提供できるよう、グループ統一の品質保証規程と製品安全性管理規程を定め、世界同一レベルでの品質管理を実現しています。

特に商品の安全性や環境法規制の適合性については、グループ統一品質規格であるEQS(Epson Quality Standard)を設け、世界各国・地域の安全規格や法規制の要求レベル以上の自主規制を幅広く実施し、お客様への安全・安心の提供に努めています。

また、お客様のもとで起こった製品安全性に関する事象を再現させ、原因究明を行うための専用解析施設をはじめ、商品から発生する化学物質などへの対策強化のため、シックハウス症候群の原因とされる物質を含む揮発性有機化合物などを測定する専用の装置・分析機器を導入し、検証結果をEQSに反映させるとともに、商品の企画・設計段階から危険要素の除去や誤使用時の安全確保など、安全品質の作り込みの徹底を今まで以上に強化することで、より安全・安心な商品づくりに取り組んでいます。



X線CT装置による解析の様子

さらに、製品安全にかかわる基本方針に基づき、製品安全に関する情報のお客様への積極的な公開や、社員全員に対する製品安全教育などを実施しています。

これからも社員一人ひとりが、お客様のことを考え、個々の業務や行動のなかでお客様に商品／サービスの創造・創出・提供ができる風土づくりを目指します。

製品安全に関する基本方針

エプソンが製造・販売する商品の安全に対するお客様の信頼を確保することが経営上の重要課題であるとの認識のもと、「お客様を大切に」という「経営理念」に基づき、以下のとおり製品安全に関する基本方針を定め、製品安全の確保に積極的に取り組んでいきます。

 製品安全に関する基本方針
http://www.epson.jp/company/seihin_anzen.htm

2009年度に発表した「重要なお知らせ」

- 書画カメラ「マルチメディアビューアー ELPDC02」におきまして、使用方法により発煙・発火事故に至る恐れがあり、2007年8月21日より、新聞社告などを行い無料点検・改修を実施して参りましたが、2008年に入り当社未処置品での発煙事故や、供給元の同仕様商品による火災事故が発生しています。当社ホームページにて2009年8月6日より、再度点検改修のお知らせをさせていただきます。
- モノクロページプリンター「LP-7500/7700/8100/8700/8700PS3」におきまして、電子部品の故障により発煙が生じ、プリンター内部に留まるものの機内で発火に至るケースがあることが判明したため、当社ホームページにて2009年9月7日より、無償修理のお知らせをさせていただきます。
- プロジェクターのオプション商品「クイックワイヤレス用USBキー ELPAP04/05」にウイルスが混入していることが判明し、パソコンに接続した場合に、ウイルスに感染する可能性があるため、当社ホームページにて2009年10月14日より、ウイルス混入に関するお知らせをさせていただきます。
- デスクトップパソコン「EDiCube BB、MXシリーズ」におきまして、電源ユニット内部の接続コネクタ部分におけるトラッキング現象により、本体背面の排気口付近から発煙・発火する可能性があることが判明したため、2009年11月11日より、リコール社告を行い無償点検・修理のお知らせをさせていただきます。
- デスクトップパソコン「EPSON Type-SZ/BA/BD、Endeavor AT-900C/920C/930C」におきまして、電源ユニット内部の接続コネクタ部分におけるトラッキング現象により、本体背面の排気口付近から発煙・発火する可能性のあることが判明したため、2010年4月13日より、リコール社告を行い無償点検・修理のお知らせをさせていただきます。(2010年度に発表)

該当するお客様には大変なご不便、ご迷惑をおかけいたしております。交換、修理などの対応にご協力をお願いします。

 重要なお知らせ
<http://www.epson.jp/info/>

事業に密着した環境活動へ

私たちは、事業活動を通じ、環境負荷低減をお客様にとっての価値として提供します

これまでの振り返り

エプソンは、これまで社会の変化を意識した環境総合施策を制定し、具体的な目標を掲げ活動してきました。

1998年制定「Action07 環境総合施策」では、企業責任として広範囲な環境問題に対処してきました。2006年制定「Action2010 環境総合施策」では、エコロジー（環境）とエコノミー（経済）を直結し、環境負荷低減とともに、エプソンの企業力を高めてきました。

しかし、現状の積み上げや、概念論だけでは「環境ビジョン2050」で掲げたあるべき姿に近づくことはできません。

2009年、経済環境の大きな変化に対応しつつ、今後の事業成長を達成するために全社長期ビジョン「SE15」が制定されました。それに合わせて、2010年4月、「SE15中期環境活動方針」を定め、環境ステートメントの「省・小・精の技術を基盤として、商品・サービス、生産、販売すべてを通じ、環境への負荷低減をお客様にとっての価値として提供する」を具体化した2015年の目指す姿として明確にしました。

これからの環境活動 ～お客様の立場で考える～

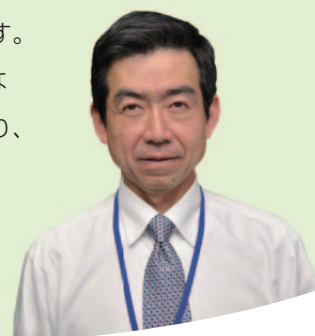
2010年度より、従来活動に加え、各事業戦略のなかで商品・サービスの環境負荷低減施策を加速していきます。商品を小型・軽量化すること、循環型にすることを追求し、お客様が感じる環境負荷を低減するとともに、経済的価値も提供しています。

具体例として、インクカートリッジを使用せず、本体を再利用可能な、従来の発想をくつがえすインクジェットプリンター「EC-01」の国内での発売(P.25参照)や、回収したカートリッジの数量に応じてポイントを付与するプログラム(P.53参照)をスタートしました。

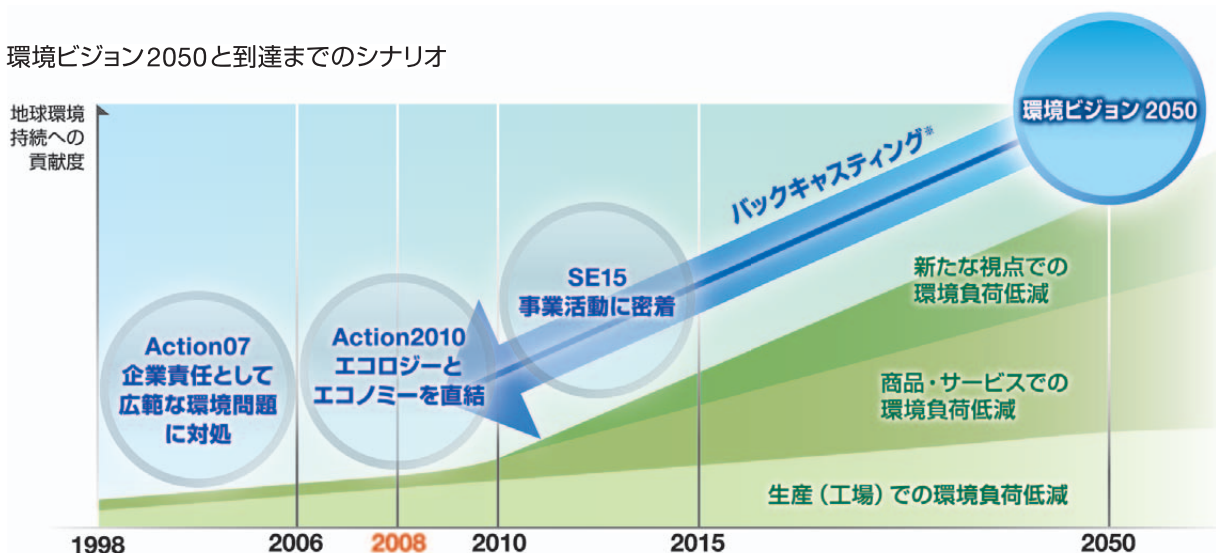
また、エプソンの直接排出CO₂の削減施策として、生産拠点の最適化や、設備更新時の環境配慮を進めています。

さらに、要素技術の変更などの抜本的な生産革新により、目標達成を目指します。

事業基盤強化本部 副本部長
(CS品質保証・環境担当)
情報画像CS品質保証統括部 部長
大渡 章夫



■ 環境ビジョン2050と到達までのシナリオ



※ あるべき姿、ありたい姿としてのビジョンをまず描き、次にそこへ至るためのシナリオを検討する手法

環境活動の考え方

地球環境の保全はエプソンの重要な責務であると認識し、活動しています

豊かな自然に囲まれた長野県の諏訪湖畔で事業をスタートさせたエプソンにとって、地域の環境に負荷を与えない企業活動を行うことは創業時の理念の一つでした。企業活動を通じて地球を守り、持続可能な社会を築くことができるよう、エプソンは世界同一基準・目標を掲げ、「環境経営」を実践しています。その姿勢を環境理念に明文化しています。

環境理念

(1994年10月制定/1999年6月改定)

セイコーエプソングループは企業活動と地球環境との調和をめざし、高い目標の環境保全に積極的に取り組み、良き企業市民としての社会的責任を果たしていきます。

この環境理念を私たち一人ひとりが具体的な行動に移せるように環境活動方針を定めています。

環境活動方針

環境理念のもとに次の方針を定め全員参加で取り組むこととします。

1. 環境に調和した商品の創出・提供
2. 環境負荷低減をめざした全プロセスの革新・構築
3. 使用済み商品の回収・リサイクルの推進
4. 地域社会・国際社会へ、情報の公開と貢献
5. 環境管理システムの継続的改善

エプソンは、これまで環境理念のもとに環境活動方針を定め、具体的な施策としてAction07(1998年～2005年)、Action2010(2006年～2009年)に展開し、全員参加で環境活動に取り組んできました。

今後は、2015年に向けたSE15中期環境活動方針(P.24参照)のもと、本業を通じて、地球環境との共存を永続的に実現するための環境経営を継続していきます。

商品の企画段階から使われた後まで一貫した環境配慮に取り組む

「エコロジーとエコノミーを直結する」ためには、製造工程だけでなく、部品や材料の調達、商品の輸送、お客様の使用段階や回収・リサイクルまで含めたライフサイクルの各ステージで環境負荷の低減が必要となります。

■ 商品のライフサイクルステージ



「Action2010 環境総合施策」では、「地球温暖化防止」「資源循環・省資源」「化学物質管理」の3つを環境対策の重点領域と定め、環境施策を進めました。

■ Action2010 環境総合施策の重点領域

重点領域	取り組み
地球温暖化防止	地球温暖化防止に貢献するために、「地球温暖化物質の排出量削減において業界No.1」を目指して施策を推進しています。商品の省エネルギー性能はもちろんのこと、生産工程での排出削減、輸送時の対策にも注力しています。
資源循環・省資源	商品を設計する段階から、省資源やリサイクルのしやすさを考慮しています。資源の有効利用・工程改善による廃棄物の削減や梱包資材の使用量削減などにも取り組み、循環型社会の構築に貢献しています。
化学物質管理	商品に含まれる化学物質の削減と、製造段階での使用量削減という2つのグリーン化を推進しています。運用体制や管理システムなど、活動を支える仕組みづくりにも力を入れています。

エプソンの環境活動に対する社会からの評価

エプソンは地域貢献活動の積極的な推進、情報の開示、社外に向けた環境技術・ノウハウの公開などの活動により、社会全体への貢献も果たしたいと考えます。このような取り組みによって、現在の地球環境を維持・改善し、それを次世代の子供たちへ、未来へと残していくことが、エプソンの目指す姿です。こうしたエプソンの取り組みは継続的に社会からの評価を受けています。

■ 2009年度環境活動に対する社外表彰 (受賞日順/抜粋)

受賞名称	主催	受賞対象
2009年度信州豊かな環境づくり県民会議表彰	信州豊かな環境づくり県民会議	セイコーエプソン(株)
Mother Nature賞、サクセスストーリー賞、優秀公害防止管理者賞	フィリピン公害防止協会	Epson Precision (Philippines), Inc
深セン市「先進企業の称号」	「鵬城減廃行動」指導委員会	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.
待機電力1Wベストパートナー	コンシューマーズ・コリア	Epson Korea Co., Ltd.
緑化優良工場等表彰 (P42. 参照)	(財)日本緑化センター	セイコーエプソン(株) 千歳事業所
中国環境ラベル特別貢献賞 (P44. 参照)	中国環境保護部 環境発展センター	Epson (China) Co., Ltd
2009年度循環型社会形成推進功労者	長野県/信州豊かな環境作り県民会議	セイコーエプソン(株)
イノベーション・イン・サステナビリティ賞	ポートランドビジネスジャーナル	Epson Portland Inc.
Don Emilio Abello エネルギー効率賞	フィリピン環境資源省	Epson Precision (Philippines), Inc
北国の省エネ・新エネ大賞 (P47. 参照)	北海道経済産業局	セイコーエプソン(株) 千歳事業所

なお、個人表彰では、2010年3月にセイコーエプソン(株)、エプソンイメージングデバイス(株)とエプソントコム(株)の社員がエネルギー管理関係の表彰を受けました。(主催:(財)省エネルギーセンター)

■ 2009年度エネルギー管理関係個人表彰

受賞者	
エネルギー管理功績者表彰	3人
エネルギー管理功労者表彰	2人
エネルギー管理優秀技能者表彰	5人

環境経営

環境への配慮を経営の軸に据え
企業活動を行っています

環境マネジメントシステム

エプソンは、環境活動を経営の重要課題と位置付け、中期と単年度の環境総合施策を定めています。各推進組織(各事業部門、本社部門、国内外関係会社)は、環境総合施策をもとにそれぞれの環境計画を策定、活動しています。遂行状況を年に1～2回内部評価で点検し、不適合事項については是正をしています。

環境マネジメントシステムの運用には、国際標準規格のISO14001を活用し、PDCAサイクルを回して、継続的な改善を図っています。なお、エプソンは国内外の製造系/販売系/サービス系の主要な拠点すべてにおいて、ISO14001 認証取得を完了しています。

環境活動の推進体制を図1に示します。

 ISO14001 認証取得一覧表
<http://www.epson.jp/ecology/report/iso14001.htm>

環境リスクマネジメント

エプソンの事業活動によって環境汚染が生じることがあれば、周辺住民の皆様や国・地域に多大な損失や悪影響を及ぼしかねません。そこで、環境汚染の防止に関するグループ統一の規程・基準に従い、環境リスクマネジメント

の考え方や法令の遵守を徹底しています。各推進組織では、ISO14001を活用し、基準値の逸脱・環境に関する苦情や事故が起きる危険性(リスク)を洗い出し、評価しています。その結果に基づき、対策をとり、継続的なリスク低減に努めています。

環境教育

社員が日常的に環境を意識して仕事をするためには、一人ひとりが会社だけでなく家庭でも「環境問題を自分の行動の判断軸の一つとして位置付け、環境問題解決の行動をとれるようになる」ことが重要であると考えています。その実現に向け、環境教育を通じて、正しい理解と実践を促しています。

2009年度環境教育実績(国内)

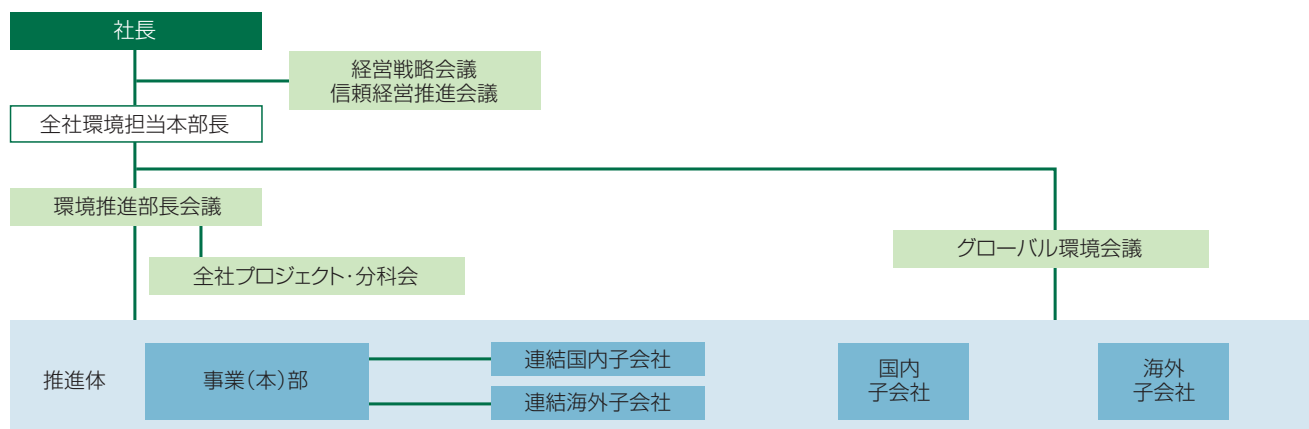
研修名	受講者数
ISO14001 環境監査人教育	82人 (累計 1,866人)

研修名	公開日 ^{※1}	受講者数 ^{※2}
環境基礎教育(自然と友に)	2002年04月	677人 (累計 16,465人)
地球環境技術(環境関連法規)	2003年12月	1,191人 (累計 10,583人)
環境基礎教育II(2009年度版)	2009年12月	15,874人

※1 eラーニングの公開日

※2 ()に示す累計とは、公開日より2010年3月までの受講人数

エプソンの環境活動推進体制(図1)



環境会計

環境経営を推進するために、環境保全のコストと効果を定量的に把握し、評価しています

環境会計の考え方

エプソンは、環境経営を推進するための一つとして、環境保全コストと効果を定量的に把握し、評価を行い、環境活動に役立てています。

- * 環境省の環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に作成した、社内ガイドラインに基づいて集計しています。
- * 集計範囲は当社および関係会社38社(国内18社、海外20社)です。
- * 関係会社では、ISO14001認証を取得し、かつ出資比率50%超の関係会社のうち、環境会計データの収集を行っている会社を集計対象としています。

2009年度の集計結果

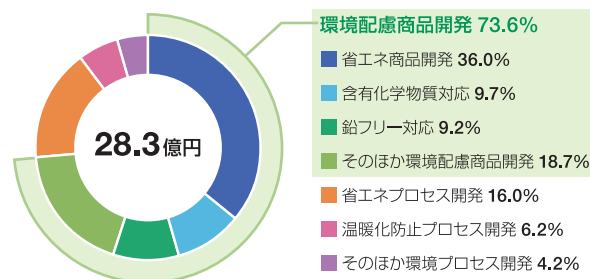
環境保全投資は5.6億円、うち地球温暖化防止関連への環境保全投資は4.6億円(82%)を占めています。これは、工場基礎設備における設備更新や、生産ラインにおける機械装置の導入において、省エネルギー性を十分考慮したことによるものです。

一方、環境保全費用は58.5億円、うち環境研究開発費が28.3億円(48%)となり、費用の一番多くを占めており、環境配慮商品開発が73.6%(右円グラフ)を占めました。これは、エプソンが販売する商品群において、使用時の省エネルギー性能向上を中心に、商品のライフサイクル全体における環境負荷低減を目指し、環境配慮商品

の開発に注力したことによるものです。

経済効果は、省エネルギー、環境負荷化学物質使用量削減などにおいて把握しており、その効果額は総計20.2億円となりました。省エネルギーでは、設備の徹底した運転管理の適正化により、7.5億円の経済効果を、また、環境負荷化学物質使用量削減においては、洗浄液の長寿命化などにより、4.6億円の経済効果を得ることができ、水使用量削減・リサイクル効果および社内教育による節約効果を含め、多くの取り組みにおいて経済効果が費用額を上回ることができました。

■ 環境研究開発費の内訳



■ 2009年度 環境保全コスト・効果表

(億円)

内容	環境保全コスト		経済効果			環境保全効果およびその他定性的な効果		
	投資額	費用額	内容	金額	差引 ^{※2}	項目	単位	数値
環境商品の創出・提供、商品の回収・リサイクル	0.0	5.6				省エネ商品の社会的省エネ効果	万kWh	5,852
環境研究開発	0.0	28.3						
地球温暖化防止	4.6	3.4	省エネルギー、温暖化物質排出削減効果	7.5	▲4.1	CO ₂ 削減量(省エネ+温暖化物質対策)	t-CO ₂	37,601
環境負荷化学物質削減	0.0	1.2	環境負荷化学物質使用量削減効果	4.6	▲3.4	化学物質削減量	t	1,021
廃棄物処理・リサイクル	0.0	7.0	排出物削減効果	1.2	5.8	排出物削減施策量	t	1,103
水の有効利用	0.0	0.8	水使用量削減、リサイクル効果	1.5	▲0.7	水使用量削減量、リサイクル量	千m ³	1,500
地域社会・国際社会へ、情報の公開と貢献	0.0	1.1				社外向けHPへ環境活動掲載、緑化、地域清掃など		
法規制遵守(公害防止など)、緑化、美化	0.1	6.3				法規制など違反件数	2件	
土壌、地下水汚染浄化など	0.0	0.9				土壌・地下水汚染浄化の推進		
環境管理システムの継続的改善	0.8	3.6	社内教育による節約効果	5.4	▲1.8	環境基礎教育、内部環境監査人教育、省エネ教育など		
合計	5.6	58.5		20.2				
環境保全費用/売上高(%) ^{※1}		0.6%						

※1 売上高原単位の算出にはエプソングループ連結の売上高を使用しています。

※2 環境保全費用から経済効果を引いた正味の環境保全費用を示しています。▲の場合、取り組みにより利益が生じていることを表します。

地球と友に・私の一歩

事業活動とともに「私」の小さな行動で
私たちの住むこの美しい星を守り続けます

小さな行動で大きな環境メッセージ

活動のスタートは、まず「私」が行動を起こすことと考えています。これにより、私から私の仲間に、そして地域社会へと環境活動の大切さが伝わっていくと考えるからです。

本社の癒し処「地球環境農園」

本社構内の空き花壇を利用して社員食堂の残飯堆肥と社員の愛情で、キュウリ、大根、ミニトマトなどを育てています。これらはすくすくと成長し、キュウリは50本以上収穫でき、希望者に分け、喜んでいただきました。元々は島内事業所が実施している“緑のカーテン”をならって始めたものですが、省エネ効果よりも、癒し、環境コミュニケーションの場として活躍しています。

立て札は森林整備活動（神宮寺100年の森）で伐ったカラマツを使って加工したものです。



本社敷地内の地球環境農園

クイズ・エッセーコンテストの実施

2009年6月5日世界環境デーに合わせて、Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. (SEP / シンガポール)は、全社員と近隣小学校の先生と、次世代を担う生徒を対象としたクイズ・エッセーコンテストを実施しました。

実施目的は、参加者一人ひとりの環境への関心を高め、広げることにあります。エッセーのテーマは「私の家庭・会社、学校におけるCO₂削減活動」、「地球温暖化がシンガポールに及ぼす影響」の2つです。優秀者には賞金と表彰状の授与を行いました。



コンテスト優秀者

環境家計簿の導入

環境家計簿とは、環境省／我が家の環境大臣事業が実施している、家庭や事業所でのエネルギー使用量をチェックするための取り組みです。エプソンは、2007年から社員の環境意識高揚のため、環境家計簿の導入を推進しています。毎月、電気・ガスなどの使用量を記録し、CO₂排出量を全国の家庭の平均値と比較することで、取り組み成果を確認しています。

環境家計簿を使ったある社員は「断熱シート、マットを床に敷き、省エネホットカーペットを使用」「家族の連続入浴によるガスの無駄削減」などの取り組みを行いました。さらに、エコライフアイデアなどを実施し、その結果に応じたポイントが加算され、全国順位が付けられるのを励みに取り組みを継続しています。



断熱シートを敷いている様子

自然調和を目指す工場

千歳事業所が、(財)日本緑化センターが主催する「緑化優良工場等表彰制度」において、「財団法人日本緑化センター会長賞」を受賞しました。

当事業所からは、すぐ隣に豊かな自然がそのまま残った千歳湖とそこから流れ出る美々川の清流を望むことができます。

社員一人ひとりの緑化活動は、敷地境界を摒ではなく盛土に芝生や植栽をするなど周辺の自然環境に馴染むよう配慮し、同事業所を訪れるお客様や社員の心身のリフレッシュにも役立つ場を提供しています。



千歳事業所の風景



芝生でサッカーを楽しむ社員

開発・設計

かんがえる



商品のライフサイクル全体を見据えて
徹底した環境配慮型の設計を行います

商品開発の基本方針

商品が環境に与える影響(ライフサイクルにおける環境負荷量)は、企画・設計段階でほぼ決定します。エプソンでは商品開発段階で「省エネ設計」「省資源」「有害物質の排除」の3つを基本方針として定め、環境に調和したもののづくりの基盤としています。

基本方針	取り組み
省エネ設計	商品のライフサイクル全体における環境負荷では、お客様のもとでの「使用時」の電力消費量が大きなウェイトを占めるため、商品ごとに省エネ性能の目標を掲げ、継続的な改善を進めています。
省資源	商品の小型化・軽量化による負荷の削減を考慮するとともに、リサイクル可能率(商品の設計図面から、計算上リサイクル可能と判断される質量の比率)の目標を設定し、商品が使用された後のリサイクルのしやすさに配慮した設計もしています。
有害物質の排除	含有禁止、あるいは含有量を管理すべき化学物質を社内基準で定め、データベース化し、設計から調達、量産に至るすべてのプロセスでこのデータベースを活用して安全性を確保しています。

環境配慮型商品の商品化フロー(情報機器事業の例)

エプソンは、商品の企画段階でその商品の環境仕様を明確化し、設計段階以降で仕様を具現化していきます。環境仕様の実現度は、商品化の各ステップでレビュー(チェック)され、最終的に商品として発売されます。また、世界各国・地域で運用されている環境ラベルへの対応についても、重要な環境仕様の要素として扱われます。

また、環境配慮型商品の作りこみのための評価に必要な社内規格・評価ツールを整備し、運用のルールを定めた業務基準に基づき商品化を進めています。

 環境配慮型商品の商品化フロー
<http://www.epson.jp/ecology/design.htm>

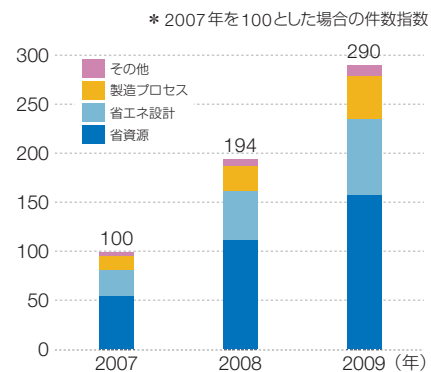
環境負荷低減のための「環境関連発明」

エプソンは、環境負荷の低減に著しい効果を持つ発明を「環境関連発明」と位置付け、重点的に奨励しています。その目的は、環境負荷低減の技術開発で業界をリードし、社会への貢献を果たすことにあります。環境関連発明に対する社内基準を1998年に定めて以来、着実に活動を重ねています。

2009年度においても、商品開発の基本方針に基づき、環境に配慮した設計、構造、製造プロセス、リサイクル技術、解体・分解工程の効率化、環境負荷低減材料、部品の長寿命化などに関する技術開発の成果が確実に特許出願され、毎年継続的に蓄積されています。

環境関連発明を含めて世界各国・地域で積極的に特許出願権利化活動を推進した結果、2009年の特許登録件数は日本では第7位に、米国においては第9位になりました。

■ 環境関連発明の特許出願件数指数(累計)



 環境配慮型商品
<http://www.epson.jp/ecology/product/>

世界各国・地域で商品の環境配慮情報を積極的に公開

国際標準化機構(ISO)では、商品の環境配慮を示す指標として、3つのタイプ(表脚注を参照)の環境ラベルを基準化しています。エプソンは世界各国・地域で環境ラベルへの対応を進めています。

エプソンの環境ラベル制度 (タイプIIラベル)

エプソンは、従来進めてきたエコロジープロフィール(環境仕様)の公開に加え、2009年12月、商品やサービスにおける環境特性をお客様へわかりやすくお伝えするために、エコラベルの運用を開始しました。

冊子や商品カタログ、個装箱などに環境面における各商品やサービスの特性を下記見本のように表示します。



eco情報

- 2008年発売のEB-X6に比べ、体積を約30%削減
- 待機電力0.3Wを達成

(見本)

「中国環境ラベル特別貢献賞」を受賞

2009年10月、Epson (China) Co., Ltd(ECC /中国)が、「中国環境ラベル特別貢献賞」(主催:中国環境保護部)を受賞しました。

この賞は、中国での環境ラベル制定15周年を記念して、2009年に設立された表彰制度です。ECCはこの環境ラベル認証への積極的な関与および商品の全ライフサイクルにおけるCO₂削減が評価され、同ラベルの認証取得企業1000社以上のなかから選出された10社の一つに選ばれました。そのうち日系グループ企業は2社のみでした。

中国では、国家機関の商品調達条件に中国環境ラベル認証商品であることが決められているほか、一般消費者の環境意識も高まり始めています。



授賞式の様子

■ エプソンが取り組む世界各国・地域の環境ラベル

タイプ	国・地域	環境ラベル	インクジェットプリンター (複合機含む)	ページプリンター (レーザー/LED)	SIDM プリンター	POS プリンター	スキャナー	インク/トナー カートリッジ	用紙	プロジェクター	パソコン (モニター 含む)
タイプI	ドイツ	ブルーエンジェル		●							
	中国	中国環境ラベル	●		●						
	台湾	グリーンマーク	●	●	●		●	● (トナーカートリッジ)		●	
	韓国	韓国エコラベル	●	●						●	
	シンガポール	グリーンラベル	●	●							
	日本	エコマーク	●	●	●			●	●		
タイプII	欧州	THE ECO DECLARATION	●	●	●	●	●			●	
	日本	PCグリーンラベル									●
	全世界	エプソン環境ラベル制度	●	●	●	●	●			●	
タイプIII	日本	エコリーフ	●							●	●
その他	日本、米国 EU	国際エネルギー スタープログラム*1	●	●	●		●				●
	中国	省エネ規制	●	●	●					●	
	日本	FSC認証							●		

タイプIラベル…第三者機関が判定基準を定め、認証するラベル。

タイプIIラベル…自己宣言型と呼ばれ、自社商品の環境配慮情報を公開していることを示すラベル。

タイプIIIラベル…原料調達から製造、輸送、使用、廃棄、リサイクルまでの全ライフサイクルステージにおいて商品が環境に与える影響をLCA手法を用いて分析し、その結果を定量的情報として公開する。情報公開にあたっては、データの正確性や信頼性の確保が必要となる。

*1 国際エネルギースタープログラムについては、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、台湾でも実施されています。

資材調達



サプライチェーン全体で
グリーン購入の仕組みを整えています

生産材のグリーン購入

エプソンは、環境活動方針に掲げる「環境に調和した商品の創出・提供」を実現するために、商品を構成する一つひとつの部品・原材料において環境負荷の少ないものを優先的に調達することを目指しています。

生産材(商品を構成するすべての部品や原材料、梱包材など)の調達にあたっては、世界同一基準でグリーン購入活動を展開し、国内・海外とも2004年12月から継続してグリーン購入率100%を維持しています。2010年5月に「セイコーエプソングループ生産材グリーン購入基準書」を最新の法規制動向を網羅するため改訂し、お客様に安心して使っていただける商品をお届けするための製品含有化学物質保証活動を進めてきました。

確実な製品含有化学物質保証を行うためには、エプソン内のみならず、調達先の協力が不可欠です。このため各調達先には「製品含有禁止化学物質の非含有」「製造工程使用禁止化学物質の不含有」「製品含有化学物質保証体制構築・維持」についての同意書をご提出いただき、活動の推進を図っています。

さらに、各調達先が納入する生産材一つひとつについて、製品含有化学物質の含有・全廃情報の提出を取引条件として定め、お願いしています。

特定有害物質のグローバルな対応

現在、世界各国・地域で化学物質規制に関する動きが進

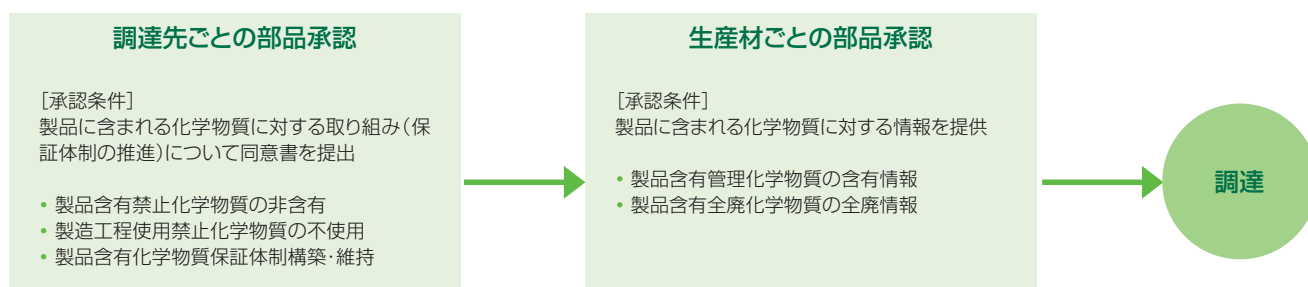
んでいます。エプソンは各規制への対応を順次進め、世界同一基準での商品出荷を目指しています。また、特定のフタル酸エステルなどについて、法規制がなくても有害性が確認されているものは積極的に代替していきます。

REACHへの対応

欧州で始まっている化学物質規制「REACH」(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals)の動きに対し、エプソンはこれまでも順次対応してきましたが、今後も引き続き以下の対応を進めていきます。

1. 年間1トン以上化学物質を製造・輸入する企業には登録が義務付けられています。エプソンはインク、トナー、リボンの材料について、調達先と連携しながら2008年度に予備登録を完了しました。今後、法律に従った登録を進めていきます。
2. アーティクル(成形品)中に0.1重量%以上の高懸念物質(SVHC)を含む場合は、お客様に物質の情報を伝達する義務があります。さらに、2011年から、アーティクルに含まれる高懸念物質が0.1重量%以上で、年間1トンを超える場合、届出が義務付けられます。エプソンは義務に応じて情報伝達や届出を実施していきます。エプソンは既存の含有化学物質調査体系を活用し、法的要求・お客様の要求・社会的要求に効率的かつ確実に対応していきます。

■ 生産材グリーン購入の流れ



製造



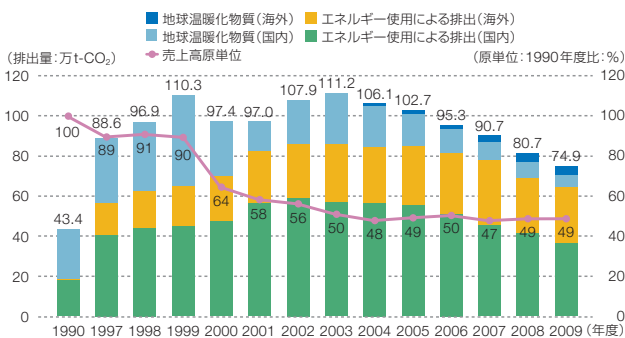
ものづくりの工程で、資源を大切にし
無用な排出物を出さないようにします

地球温暖化防止

エプソンは、「省エネルギーによるCO₂の排出量削減」と「CO₂以外の地球温暖化物質の排出削減」を活動の主軸に捉え、国内事業所だけでなく、海外も含むすべての関係会社において地球温暖化物質の削減に取り組んでいます。CO₂の排出量削減は、管理レベルの向上や工場基礎設備・生産装置の省エネルギー化、生産プロセス改革、新エネルギー導入などの対策を実施しています。またCO₂以外の地球温暖化物質削減については、分解処理して放出することと、使用量そのものを減らすことの2本柱で削減活動を行っています。

2009年度は、グループ世界連結、国内ともに地球温暖化物質の削減目標を達成しました。

地球温暖化物質排出量



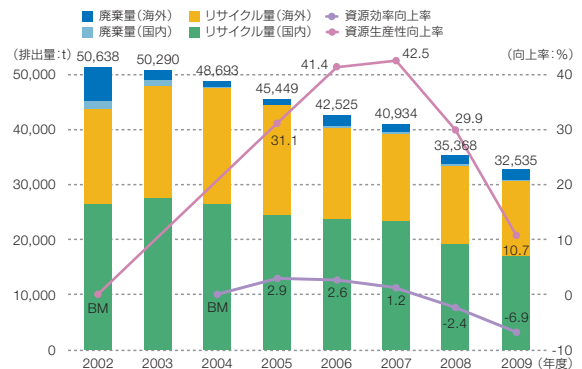
* 1990年度のエネルギー使用以外の地球温暖化物質排出量は、1995年の同排出量を用いています。
 * CO₂排出量の算出に用いた電力のCO₂換算係数は、日本国内については2000年度の電気事業者連合会公表の平均値、海外については日本電機工業会(JEMA)報告書に基づく各国排出係数を使用しています。
 * 燃料のCO₂換算係数は、国内・海外ともに「温室効果ガス排出量算定 報告マニュアル (Ver.2.4)」(環境省、経済産業省)の係数を使用しています。
 * CO₂以外の地球温暖化物質排出量のCO₂換算に際しては、2001年IPCC公表の換算値を用いています。

ゼロエミッション

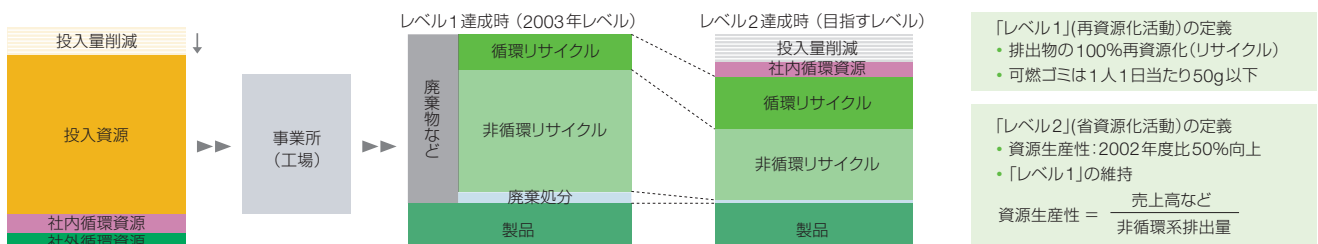
資源の有効利用を促進するとともに、廃棄量を削減して最終処分場の延命化に寄与するために、エプソンはゼロエミッション活動に積極的に取り組んでいます。

エプソンのゼロエミッション活動は、2つの活動レベルにより定義しています。「レベル1」(再資源化活動)は排出時の改善を目的としており「事業活動から発生する廃棄物(生活系排出物を除く)を100%再資源化すること」を指します。2003年度末までに、国内の事業所と関係会社、海外の製造系関係会社のすべてで「レベル1」を達成しました。また、新しくエプソンに加わった拠点も順次達成しています。現在の活動は、生産工程の改善を目指す「レベル2」(省資源化活動)にシフトしています。投入する資源を減らし、循環することを念頭に置いて、リユースに取り組む、工場内の排出物を資源として工場内で再利用するなどの活動を進めています。

廃棄物排出量の経年推移



エプソンのゼロエミッション「レベル2」(省資源化活動)



環境負荷低減と商品づくりの両立

「無理や無駄なく環境負荷を低減し、魅力ある商品を作り、作る」、それがエプソンの目指すものづくりの姿です。これを支えるのは、製造工程におけるたゆまぬ努力と粘り強い技術開発です。

プロジェクター用液晶パネル製造工程におけるCO₂削減

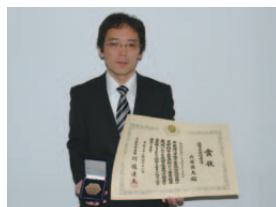
プロジェクターの主要部品である液晶パネル製造工場の一つである千歳事業所は、生産量や商品品質へ影響を及ぼすことなく、クリーンルームの用力供給仕様変更や設備運転条件の見直しなどの部門間協働による継続的な省エネ改善活動でCO₂排出量を約10%削減しました。

一方、諏訪南事業所は、理論解析、実験データ分析により工場棟別に設置されていた純水設備の統合などの難しい課題を創意工夫と技術改善で克服し、純水設備における電力消費量を約70%削減しました。

こうした成果が社外からも評価され、前述は事業所表彰として「北国の省エネ・新エネ大賞」、後述は個人表彰として「文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞」を受賞しました。



北国の省エネ・新エネ大賞



創意工夫功労者賞

「匠の技」光沢成形技術で環境負荷低減

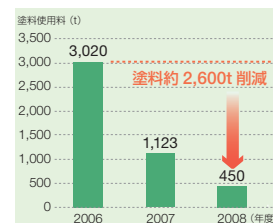
魅力のある商品づくりの一つとして、インクジェットプリンターの筐体プラスチックに、高級感を感じさせるピアノブラック色を塗料なしの光沢成型技術で実現しました。

この技術を支えるのは、丹念に磨き上げられた金型です。射出成型だけで光沢感のある樹脂を成形するには、精度の高い金型が不可欠です。エプソンの「現代の名工」は1000分の1mmの精度を操り、この匠の技が先進の技術を支え、商品づくりと同時に環境負荷低減に貢献しています。

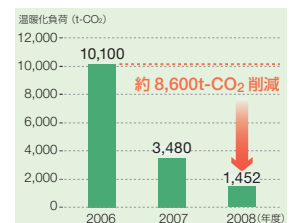


光沢成形技術使用のEP-802A

■ 年度ごとの総塗料使用量



■ 塗料による温暖化負荷総量



* 上記グラフの対象商品: インクジェットプリンターおよびスキャナー

グリーン電力証書システムによる環境負荷低減

エプソンは地球温暖化防止のため、さまざまな対策に取り組んでいます。そのなかで、グリーン・エネルギーの導入を重要な施策の一つとして位置付け、2001年度から日本自然エネルギー（株）と風力発電委託契約を締結しています。これまでの総発電量は1,544万kWhにのぼります。

2009年度は、年間198.9万kWhのグリーン電力を能代風力発電所に委託しました。これは、エプソン本社事業所の電力使用量の約40%にあたります。

また、グリーン・エネルギーの導入を促進しているグリーン・

エネルギー・パートナーシップの趣旨に賛同し、「パートナー」会員として、グリーン・エネルギーの導入促進を進めています。



能代風力発電所



グリーン電力証書

公害防止管理・廃棄物管理業務の社内監査

社内の公害防止管理、廃棄物管理監査基準に基づき、2009年度は34拠点(国内27、海外7)に対して監査を実施しました。その結果、適切に管理されていることが確認できました。

法規制値超過・苦情・事故

2009年度は、放流水の法規制値超過(2件)および事故(1件)が発生しましたが、いずれも行政に報告するとともに、改善を実施しました。

法規制値超過: 2件 苦情: 0件 事故: 1件

土壌・地下水浄化

地下水のトリクロロエチレン対策として、本社・塩尻・富士見・諏訪南の4事業所では揚水浄化とバリア対策を継続しています。

本社では、鉄分を多く含んだ地下水を揚水しているため鉄が析出し、ポンプや配管の清掃・点検などの定期メンテナンスを数カ月ごとに実施しています。



揚水設備のメンテナンスの様子

事業所別地下水データと浄化対策

地下水トリクロロエチレン濃度推移-年度平均(基準値0.03以下)
(単位: mg/l)

事業所	2008年3月	2009年3月	2010年3月	対策
本社	62	88	36	バリア対策、揚水処理、 土壌ガス吸引、モニタリング
塩尻	5.2	2.8	1.5	バリア対策、揚水処理、 モニタリング
富士見	0.25	0.26	0.16	バリア対策、揚水処理、 モニタリング
諏訪南	0.13	0.13	0.14	バリア対策、揚水処理、 モニタリング
松島	0.12	0.09	0.13	バリア対策、モニタリング

化学物質の管理

エプソンは「すべての化学物質にリスクがある」という考え方に立ち、化学物質は「使わない」「使用量と排出量を減らす」「安全なものに切り替える」という意識をもって管理を行っています。

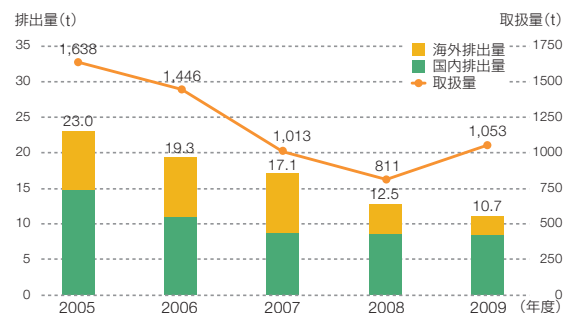
2003年度に自主管理基準の化学物質総合管理規程を制定し、2005年度にはエプソン独自の化学物質データ管理システム「E-Chem」を日本国内外の全拠点で導入し、化学物質情報を全世界で一元管理できる体制を構築しました。

PRTR(化学物質排出移動量登録制度)対象物質のほか、VOC(揮発性有機化合物)の排出量についても管理・削減に取り組んでいます。環境中への排出量を削減するために、化学物質の代替化、使用量削減、燃焼除害装置の導入など施策の推進に努めています。

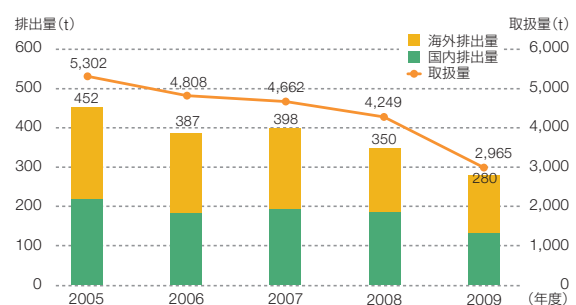
2005年度排出実績をベンチマークとした管理指標を用い、2007年度から、各事業部は排出量の管理と削減を進め、適切な排出レベルを維持しています。

また、これらの化学物質に関するデータを地域住民の皆様へ公開し、コミュニケーションを図ることで信頼関係を築いています。

PRTR対象物質



VOC全社取扱量、排出量推移



各事業所・関係会社環境データ(浄化対策、PRTR、VOC)
<http://www.epson.jp/ecology/report/kogaidata.htm>

グローバル主要環境データ
<http://www.epson.jp/ecology/report/global.htm>

物流

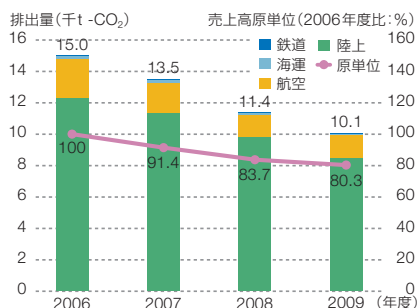


商品をお届けするまでの過程でも
環境負荷の低減に取り組んでいます

輸送によるCO₂の削減活動

エプソンは、改正省エネ法に対応した方法で輸送量、エネルギー使用量、CO₂排出量を把握しながら、「売上高原単位で前年度比1%削減」の目標を定め、環境負荷低減活動を進めています。2009年度の国内輸送によるCO₂排出量は約1.0万トンとなり、売上高原単位では2008年度比で4.0%削減することができました。2006年度から取り組んでいる物流データ集計の効率化は、対象事業部への展開を完了し、独自の物流データ自動集計システムで、輸送ロスの早期発見を可能にしています。

■ 国内物流におけるCO₂排出量

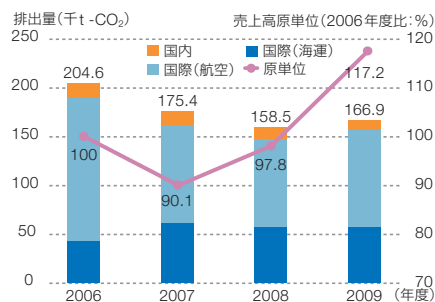


海外における取り組み

国際間輸送を含めた2008年度のCO₂排出実績は、航空輸送による排出が約60%を占めています。エプソンでは全世界の関係会社と協力し、航空輸送から海上輸送へのモーダルシフトを進めてきました。

しかし、2009年度は世界的な海上輸送便不足の影響もあり、航空輸送が増加し、排出量は前年度に比べ5.3%増加しました。

■ 国内および国際間物流におけるCO₂排出量

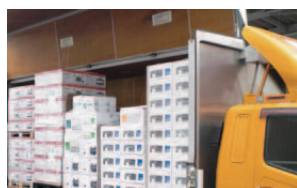


* 2009年度より物流におけるCO₂排出量の集計対象範囲を拡大したため、2008年度以前の数値も再算出しました。

日本国内他社との共同配送によるCO₂削減

エプソン販売(株)は国内他社とCO₂排出量削減と物流業務効率化を目指し、2009年6月から一部の販売店向け配送業務を両社共通の輸送会社の仕組みを利用し、共同配送を開始しました。

対象の配送先については、両社で対象路線を設定し、北海道札幌を皮切りに、東北、首都圏、近畿圏、中部、九州の各地区へと段階的に拡大しました。この取り組みにより、配送業務における年間CO₂排出量を約39%削減することができました。



プリンターを積載している様子

貨物輸送による地球温暖化ガス・大気汚染物質の削減プログラム

Epson America, Inc. (EAI / 米国) は2009年10月から米国環境保護庁(EPA)のスマート・ウェイト・トランスポートに参加し、参加企業とともにEPAが設定する削減目標値の達成に向け、努力し続けています。

このプログラムは、輸送エネルギー効率を向上し、地球温暖化ガスと大気汚染物質の排出を減少させ、エネルギー安全保障を改善することを目標に作られました。

その達成に向け、EAIはインターモーダル(自動車とほかの輸送機関の組み合わせ)輸送、車両配送計画の最適化、積載率向上、アイドリングストップなどに取り組んでいます。

Web EAIの環境活動
<http://www.epson.com/cgi-bin/Store/Landing/Environment.jsp>

環境商品



お客様のお手元で環境負荷を低減するための商品づくりを進めています

「省・小・精」の技術で環境負荷低減

エプソンは情報関連機器、電子デバイスや精密機器すべての事業分野において、省資源、小型、高精密(「省・小・精」)の技術を用いた、環境負荷の低い商品を提供し続

けることを目指しています。ここに2009年度の代表的な商品例を取り上げ、環境負荷低減の特長を「eco情報」として示します。

■ 大判プリンター PX-W8000



eco情報

- 特別な換気設備のない一般オフィス環境でも使用可能な「におい」がきわめて少ない水性インクを採用
- 国際エネルギースタープログラムに適合

■ デスクトップPC Endeavor ST125E



eco情報

- 2009年発売のEndeavor AT971Eに比べ、商品本体の体積を約77%削減
- 使用時の消費電力は約22Wを達成

■ 液晶プロジェクター EB-X8



eco情報

- 2008年発売のEB-X6に比べ、体積を約30%削減
- 光利用効率を向上させたランプ(E-TORL)を採用
- 待機電力0.3Wを達成

■ サーマルレシートプリンター TM-T88V



eco情報

- 2006年発売のTM-T88IVに比べ、1年当たりの総消費電力量^{*1}を約15%削減
- 多様な用紙節約機能^{*2}により使用量を最大約30%削減

■ 恒温槽付水晶発振器 OX-6501GGシリーズ



eco情報

- 2001年発売のTCO-6831に比べ、使用時のCO₂を約75%削減^{*3}

■ スプリングドライブ セイコープライツアナンタ SAEA001



eco情報

- 電池でなく、ゼンマイが動力源の腕時計
- 高精度な、平均月差±15秒(日差±1秒相当)を実現

^{*}1 総消費電力量はエプソンの評価条件による値です。レシートプリント300枚/日、1日16時間電源オン、8時間電源オフ、1年に365日稼動するとして算出しています。電源ユニット(PS-180)およびACケーブル(AC-170)を使用し、パラレルインターフェイスにて測定しています。消費電力量はお客様のプリンター使用状況(印刷枚数、使用頻度など)により異なります。

^{*}2 「トップマージンレス機能」、「行間幅/改行幅削減機能」、「バーコード高さ削減機能」などを指しています。

^{*}3 エプソントヨコム(株)の評価条件です。LCA(ライフサイクルアセスメント)によりお客様での使用時の温暖化負荷をCO₂排出量として算出しました。

使用時の環境負荷低減

エプソンはプリンターの高画質へのこだわりを追求しながら、総消費電力量の削減を達成しています。これは印刷動作だけでなく電源オフ待機時電力にも着目し、トータルの省エネを実現する商品開発を進めてきた成果です。

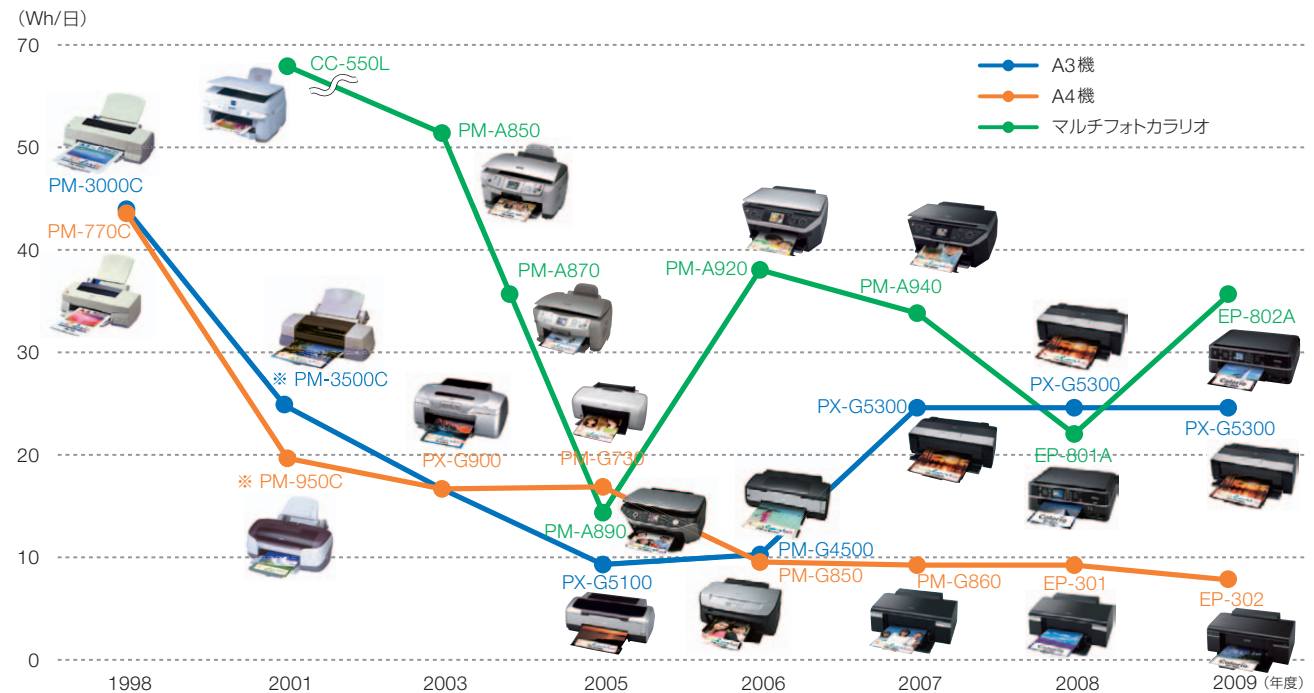
2009年度発売のEP-802Aは、2004年発売のPM-A870に比べ、印刷速度向上や無線LANなどの多

彩なインターフェースを装備し大幅に性能が向上しているにもかかわらず、1日当たりの総消費電力量は同等です。

一方、液晶プロジェクターはさまざまな光学技術を使っています。E-TORLランプ*1もその一つです。室内などを暗くすることなくはっきりと投影できる明るい商品が求められるなかで、「電力を上げる」のではなく、「光を効率よく使う」という方法により明るさアップを実現しています。

*1 Epson-Twin Optimize Reflection Lampの略、エプソン独自で開発した高効率ランプ

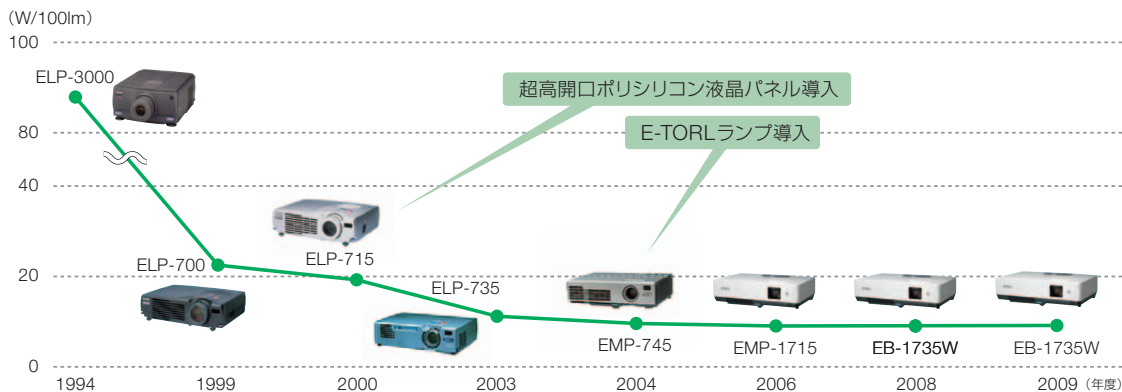
■ インクジェットプリンターの1日当たりの総消費電力量比較（年度推移）



〈評価条件〉エプソンの評価条件による。A4カラー文書コピーまたはプリント 5枚/日、1日8時間電源オン、16時間は電源オフとして算出しています。消費電力量はお客様のプリンター使用状況により異なります。

* 「平成13年度 省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞」受賞（主催：(財)省エネルギーセンター）

■ 液晶プロジェクターの100ルーメン当たりの稼動時消費電力（年度推移）



使い方もエコ

エプソンは商品のライフサイクルにおける環境負荷を定量化し、商品の改善に取り組んでいます。インクジェットプリンター複合機においては、商品を構成する素材の製

造時およびお客様の使用時が全ライフサイクルにおいて温暖化負荷低減の重要なステージです。

エコロジーもお客様にとっての価値の一つとして位置付け、便利で環境負荷も低減できる機能を提供しています。

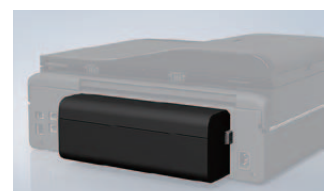
■ インクジェットプリンター複合機 マルチフォトカラリオ EP-802Aのエコ機能



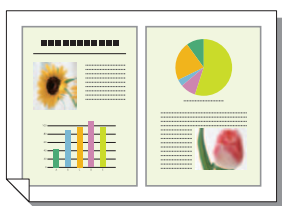
印刷不要で用紙削減
写真などをスキャンしてメモリーカードに保存、PCに転送



PC不要で省エネ
メモリーカードからダイレクトプリント



用紙削減
用紙2枚が1枚の両面印刷^{※1}



用紙削減
両面コピー、2UPコピー機能^{※2}、割付印刷機能を使って最大用紙4枚が1枚の印刷



通常プリント



Web-To-Page

用紙無駄遣い削減
Webページを用紙の幅に収まるようにプリント

※1 オプション仕様

※2 最大容量128MBまで対応可能な2ページ集約コピー

回収・リサイクル



お客様が使い終わった商品も
責任をもって再資源化を進めます

商品の回収・リサイクル

循環型社会を築くためには、企業・行政・消費者の連携のもと、使用済み商品の処理に対処していく必要があります。エプソンでは世界各国・地域の法規制動向や消費者ニーズを把握しながら、使用済み商品の回収・リサイクルシステムを構築しています。

日本での取り組み

エプソンは、「資源有効利用促進法」に基づき、使用済みパソコンの回収・リサイクルを行っています。また、1999年から法人向け使用済み情報機器の自主的な回収・リサイクルを進めてきました。

2009年度の市場回収量は77.8トンで、そのうちマテリアルリサイクルは、60.0トンでした。

■ 使用済みインク/トナーの回収・リサイクルシステム



使用済みカートリッジ引取回収サービスへのポイント付与プログラム開始

資源有効活用と地球環境保全を目的とし、1995年にトナーカートリッジ、1999年にインクカートリッジの回収・リサイクルを開始し、再資源化を行っています。この取り組みをさらに促進するため、2010年、日本において「使用済みカートリッジ引取回収サービス」にご協力いただいたお客様へのポイント付与プログラムを開始いたしました。このポイントはエプソンのネットショップでの利用、または「日本自然保護協会」、国際NGO「オイスカ」への寄付が選択できます。

リサイクルによる障がい者雇用拡大（インクカートリッジ里帰りプロジェクト）

使用済みインクカートリッジの集約・仕分けを、障がい者雇用を目的とした特例子会社であるエプソンミズベ(株)が担当しています。このプロジェクトは、障がい者雇用の拡大にもつながります。



仕分け作業の様子

Web エプソンのインク・トナーカートリッジ回収サービス
<http://www.epson.jp/recycle/>

世界各国・地域での取り組み

商品の回収・リサイクルにかかわる法律は、世界各国・地域で改正の動きが起こっており、エプソンはそうした動きに適切に対応できるよう、グローバルで体制を整えています。EUにおいて、WEEE指令(廃電気・電子機器リサイクル指令)により、2005年以降メーカーに対して電気・電子機器の回収・リサイクルの仕組みづくりと費用負担が義務付けられています。エプソンは、世界各国・地域の回収・リサイクルの仕組みに対応しながら、提携リサイクル業者への情報提供を行っています。

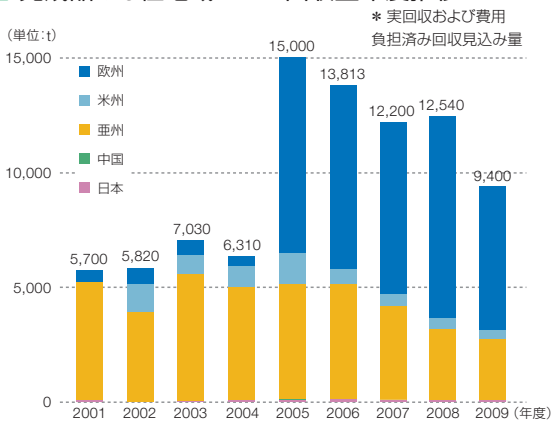
また、商品のみならず、消耗品の回収・リサイクルも現在33の国と地域で取り組んでいます。

外部財団と協同した海外におけるリサイクルプログラム

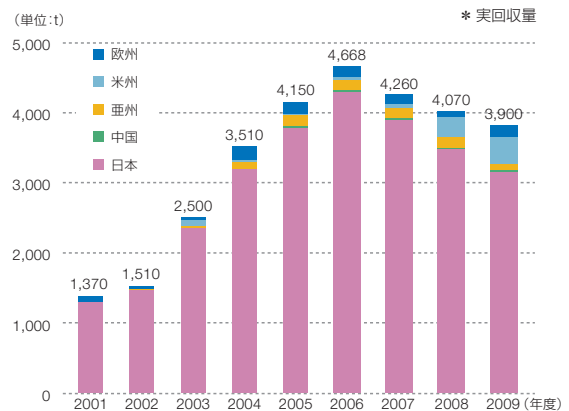
Epson Canada Ltd. (ECL / カナダ) はお客様に National Cristina 財団のリサイクルプログラムへの協力を呼びかけています。このプログラムは、経済問題に直面している、あるいは今日の技術の恩恵が受けられない人々を援助することを目指し、中古コンピューターや周辺機器を障がい者が訓練を受けているNPOや学校へ寄付するものです。これにより、環境保全(資源の有効利用・廃棄物削減)のみならず、障がい者の自立にも貢献しています。

Web ECLのリサイクルプログラム
<http://www.epson.ca/cgi-bin/ceStore/Recycle/RecycleProgram.jsp>

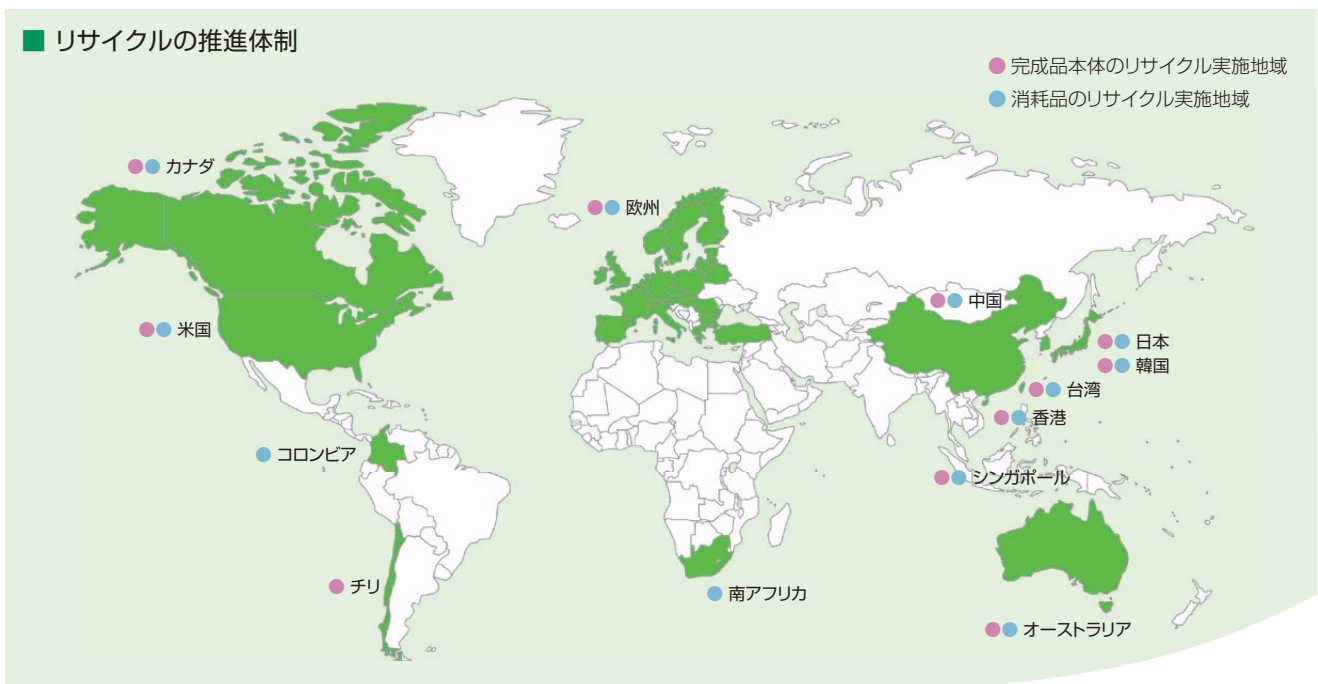
■ 完成品の5極地域ごとの回収量年度推移



■ インク/トナーの5極地域ごとの回収量年度推移



■ リサイクルの推進体制



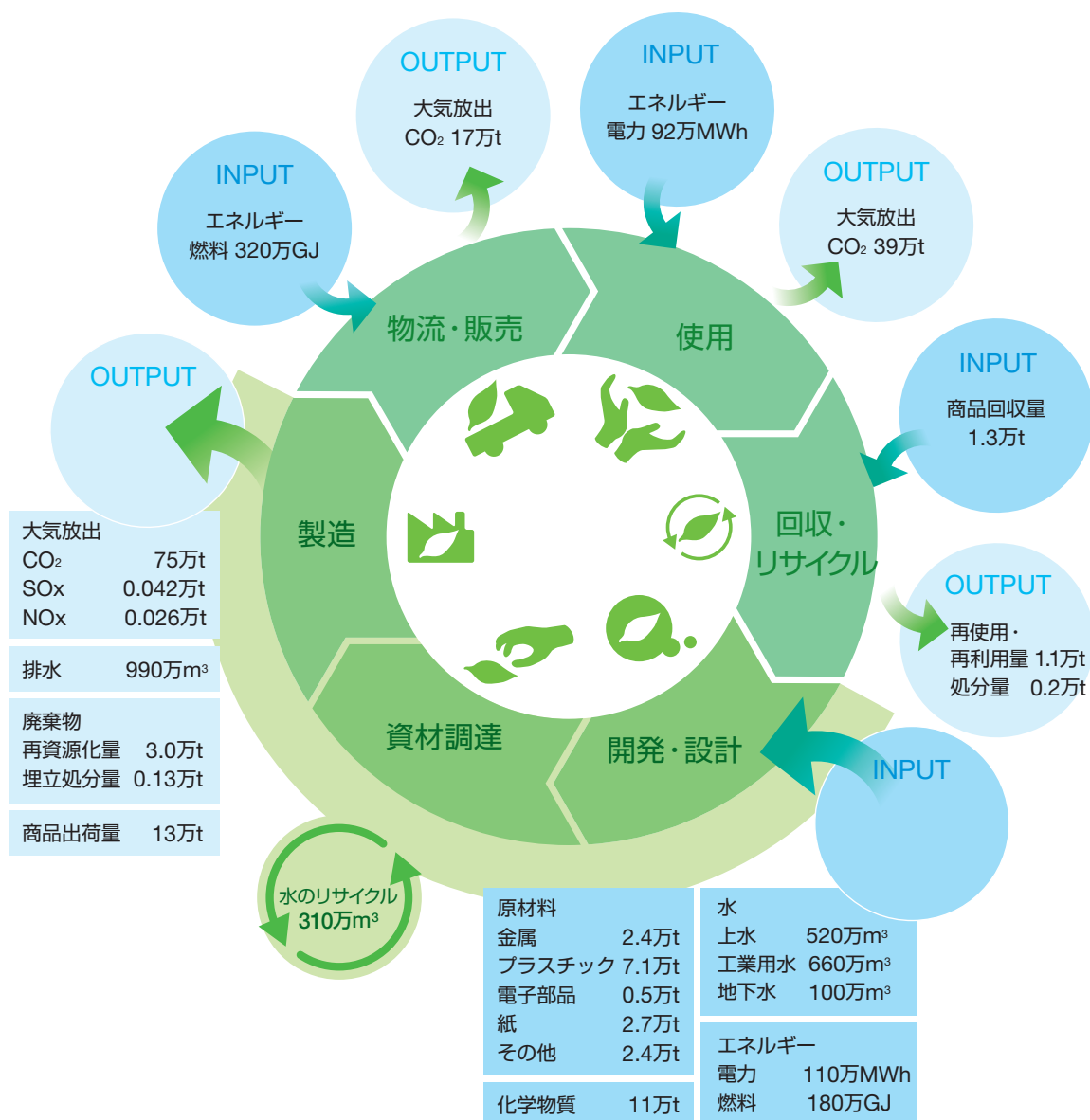
2009 年度の実績

エプソンのマテリアルフローと
Action2010 環境総合施策の実績をまとめました

マテリアルフロー

エプソンの各事業活動において投入(INPUT)される物質やエネルギーなどと、大気に放出(OUTPUT)される温室効果ガスや廃棄物などの環境負荷をまとめたものです。

実測データや商品のLCAデータから投入素材物質を推定・算出し、把握・分析しています。これらの結果は、商品の性能改善や事業の環境効率向上など、環境負荷低減に向けたさまざまな施策に活用しています。



「Action2010 環境総合施策」の2009年度実績

「Action2010 環境総合施策」は、2006年度から2010年度までのエプソンの環境活動の施策を定めたものであり、エプソンの中期経営計画の一つとして位置付けて推進してきました。主要な項目の2009年度の実績は以下のとおりです。

■ Action2010 環境総合施策の2009年度実績

【評価】 目標達成率 A:90%以上、B:70%以上90%未満、C:50%以上70%未満、D:50%未満

活動領域	重点施策と指標	2009年度目標	2009年度実績	評価	
地球温暖化防止	生産	連結実質売上高原単位	CO ₂ 排出量50%削減(1990年度比)	CO ₂ 排出量51.2%削減(1990年度比)	A
		(国内エネルギー起因)実質売上高原単位	CO ₂ 排出量35%削減(1990年度比)	CO ₂ 排出量44.8%削減(1990年度比)	
	物流	売上高原単位	CO ₂ 排出量1%削減(2008年比)【国内】	CO ₂ 排出量4%削減(2008年度比)【国内】	A
資源循環・省資源	開発	商品の小型・軽量化	事業ごと特定製品別目標	100%達成	A
		リサイクル可能率・リカバリー可能率	リサイクル可能率:75wt%	適合率:88.9%	B
			リカバリー可能率:85wt%	適合率:97.8%	A
	生産	省資源活動	資源効率:25%向上(2004年度比)	6.7%低下(2004年度比)	D
	販売	リサイクル率	リサイクル率:65%以上(日本)	77.2%(日本)	A
化学物質管理	生産	サイト使用量削減	コスト低減を伴う使用量削減	推進体ごとに個別目標を推進	A
		サイト排出量削減	2005年度排出レベルの維持	2005年比PRTR53.5%減、VOC38%減	A
	重点施策と指標	2009年度目標	2009年度実績	評価	
環境経営基盤	開発	環境特許	量から質への転換	-	-
	販売	環境ラベル取得	事業連結取得計画	100%達成	A
	社会との連携	環境社会貢献	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 「神宮寺100年の森」整備継続 Kids' ISO参加人数:328人 年間40事業所の省エネ診断実施 	A

「Action2010 環境総合施策」の活動総括

2010年度から、全社長期ビジョン「SE15」に基づき定めた「SE15中期環境活動方針」のもと、各事業戦略のなかで施策を推進していきます。これに伴い、「Action2010」は、2009年度で終結しました。過去4年間の活動を総括します。

■ Action2010 環境総合施策の活動総括

活動領域	総括
地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> 生産におけるCO₂排出量の連結実質売上高原単位目標(1990年度比50%減)および(国内エネルギー起因)実質売上高原単位目標(1990年度比35%減)は、海外拠点の新棟建設時の省エネ対策や地道な活動の推進などにより、ともに期間内(2006～2009年度)のいずれの年度でも達成しました。 国内の物流におけるCO₂排出量の売上高原単位目標(前年度比1%減)は、期間内のいずれの年度でも達成しました。総排出量は、物流データを取り始めた2006年度に比べて3.7万トン(18%)削減しました。
資源循環・省資源	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物総排出量は、2005年度に比べて1.3万トン(28%)削減しました。「レベル1」(再資源化活動)は全製造拠点を、「レベル2」(省資源化活動)は8社13拠点を認定しました。 FSC認証紙の採用、循環型ビジネスモデルの検討、製品の小型・軽量化などを推進しました。 インクカートリッジを使用せず、本体が再利用可能なインクジェットプリンター「EC-01」を中国、台湾、欧州(2008年)および国内(2010年)で発売しました。
化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> RoHS指令対応:2006年から、RoHS指令に適合する部品の調達・管理・含有化学物質調査を進めてきました。 REACH規則対応:2008年発効後、SVHC含有情報の伝達および調剤(トナー・インク・リボン)の予備登録を実施しました。 サイト化学物質:国内のVOC、海外のPRTR・VOCの排出量を把握し、2005年度排出レベルから大幅に削減しています。

エプソンの人づくり

私たちは、基本的人権を尊重し、差別のない、明るく、安全・健康で公正な職場をつくります



人材開発の基本的な考え方

エプソンは、社員一人ひとりが「人財=企業が社会から借りている資産」と考え、「経営理念」を実現する原動力となるよう自律と成長を促すとともに、「個」を最大限に活かす組織づくりを進めています。また「ものづくり企業」として「人づくり」に基本を置いています。

2004年度に制定した「人財ビジョン」において、「すべての仕事において高い顧客満足を提供し顧客から誰よりも信頼されるビジネスプロフェッショナルを目指すことを明文化しています。また、社員として守るべきことは「企業行動原則」とそれに基づく「エプソン社員行動規範」によって示されており、階層別研修や職場での取り組みを通じて、浸透と啓発に力を入れています。

2010年度は事業計画を遂行するための最適フォーメーションが実現できる組織編制・要員配置、明確な職務役割を果たすことができる人事制度、人材育成の仕組みづくりを推進していきます。

そして社員がお互いに信頼関係を築き、本音で話し合い、

協力し合う風土を発展させ、働きがい・一体感・楽しさを感じ、自ら変化成長できる職場づくりを目指していきます。

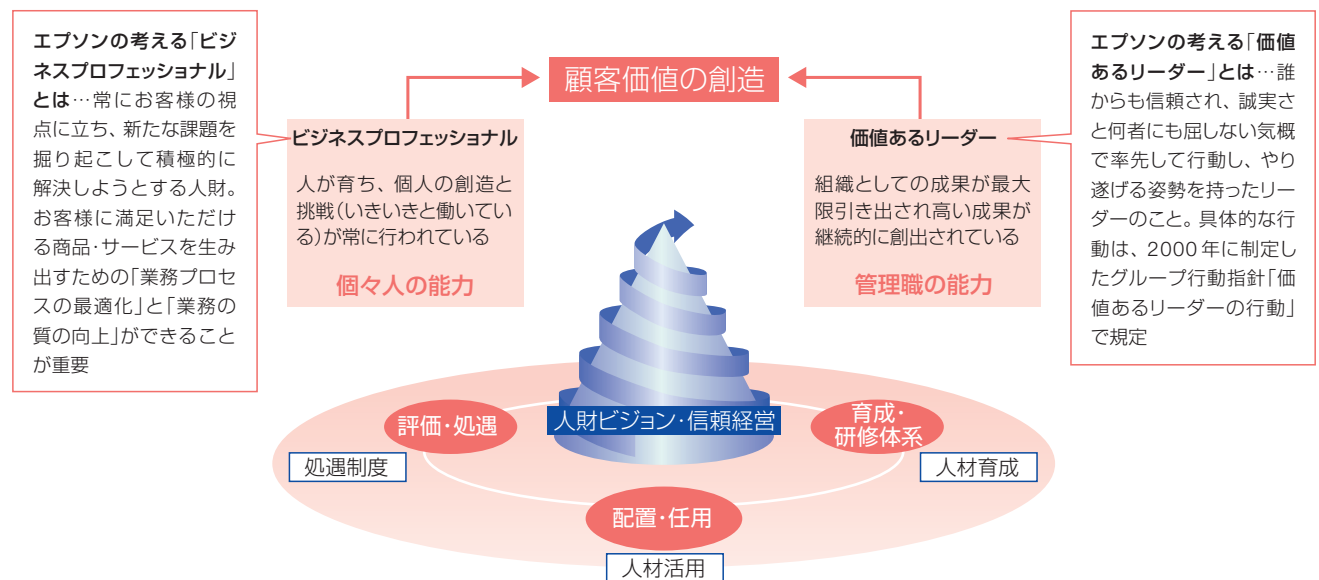
人材開発・教育

エプソンは、企業の目的と個人の目的の統合を前提として、自己実現の夢を持った社員を支援し、エプソングループを人で結び、支え、育てることを謳った「人材開発方針」を1996年に制定し、人材開発・教育を実施しています。2010年度は特に「チームの力を最大化し、高い目標の実現に向けて全員一丸となってやり遂げる」ため、全社員の成長を支援していきます。

エプソンスキルピラミッド

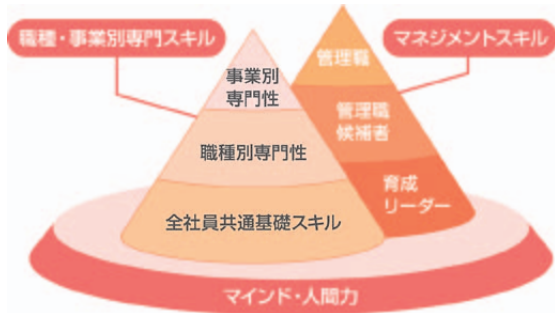
エプソン社員に求められる知識・スキルを「全社員共通基礎スキル」「職種・事業別専門スキル」「マネジメントスキル」に分類し、社員の資格・階層・職能に応じた教育・研修を実施しています。また「自らのキャリアは自ら切り拓く」という考えを持った自律型社員を育成するために「キャ

■ 人事施策とあるべき社員の姿



リア開発ガイド]を用意し、自ら伸びようとする社員の成長を支援しています。

■ エプソンスキルピラミッド



全社員共通基礎知識・スキル教育

企業力をさらに向上させるために、全社員に共通に求められる基礎知識・スキル24項目を選定しそれらを身に付けるための教育・研修を実施しています。できるだけ多くの社員に学習の機会を提供できるよう、集合教育だけでなく、eラーニングや通信教育などを活用し教育の場を提供しています。

職種転換教育（専門教育）

2009年度から展開している大規模な要員構造改革をやり遂げるために、職種転換に必要となる職種別専門基礎知識の教育（メカ系、ソフト系、エレクトロニクス系など）、事業別専門教育をさらに充実させ、配置転換者だけでなく新入社員が安心して配属先で実力を発揮できるようにサポート体制を構築しています。

■ 教育・研修体系

	能力	内容	知識スキル
全社員共通基礎知識スキル	コア能力	エプソンバリュー	経営理念、S&A など
	対社会能力	社会への貢献 遵法	企業行動原則、社員行動規範、就業規則 ブランド など
	対課題能力	業務遂行能力	問題発見・解決、論理的思考力、ITスキル など
	対人能力	コミュニケーション 協働、巻き込み	マナー、プレゼンテーション、チームワーク 語学力 など
	対自己能力	キャリアデザイン ストレス対処	自己管理、他者理解、キャリアデザイン など
専門スキル	職種・事業別専門性	管理、知財、情報、生産管理、営業マー ケティング、研究開発、設計、商品企画、 技術・品質、製造	
マネジメント スキル	マネジメント リーダーシップ	組織管理、部下育成 など	

マネジメント教育

チーム力を最大化し、高い目標を実現して行くためには、ミドル層のマネジメント力が鍵であると受け止め、主に管理職層を対象に国内外ともにマネジメント力向上のための教育を展開しています。

国内では、実践力を身に付けるための5日間の新任管理職研修をはじめ、管理職基礎知識研修、モチベーション研修などを展開し、管理職がチームの力を最大限に引き出し、組織力を発揮できるような風土づくりを支援しています。

また、チームを牽引する管理職層の能力強化のため、管理職に求められる知識・スキルを「課長ハンドブック」にまとめ、新任管理職にマネジメントスキルの習得を促しています。

■ 2009年度階層別研修受講実績（国内）

研修名	対象者	受講者数	受講率
新入社員入社時集合教育	新入社員	250人	100.0%
C等級研修	新規C等級格付者	343人	98.8%
主任研修	新任主任	299人	97.4%
新任課長研修	新任課長	59人	78.7%

海外では、2007年より海外製造現地法人の課長・リーダー層を対象としたマネジメント力強化プログラムを進めており、職場ビジョン・方針管理・問題解決・職場の日常管理などマネジメントとしての基礎的知識やスキルの付与はもちろんのこと、実践フォロー（OJT支援）も行いながら、マネジメントレベル向上を目指しています。

また人材育成・教育のマネジメントサイクルが継続的に自律自走できるように、海外製造現地法人ごとの人材育成推進機能の組織整備・見直しを図ってきています。今後はさらにファシリテーター（実践指導講師）の育成にも力を入れ、人材育成のスピードアップと確実性の向上に努めていきます。



中国・深センでのマネジメント研修の様子
「インタラクティブな講義」



中国・深センでのマネジメント研修の様子
「グループディスカッション」

新入社員教育

エプソンにおける新入社員研修は、人事研修とものづくり研修を通じて、大切な価値観(経営理念、エプソンバリュー、ものづくりの心など)習得と、新社会人としての意識改革・行動改革に重点を置いています。

理念教育(経営、品質、環境)、「エプソン社員行動規範」に基づく教育、ビジネス実務基礎、ものづくり実践体験(プリンター・時計の分解組立、ヤスリがけ・ノコ刃切断、生産管理など)の実施と合わせ、仲間意識の強化のための諏訪湖一周ウォークなどを実施します。



ノコ刃切断の様子



時計の分解組立の様子

■ 新入社員育成スケジュール

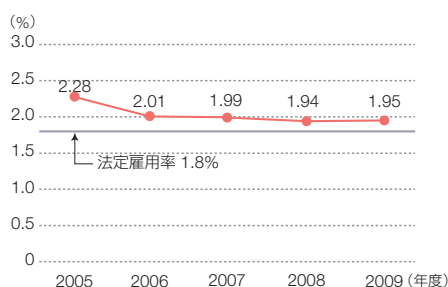
10月	4月	5月～	3月
内定者研修	入社式 入社式手続き	事業部職場配属 事業部受入研修	フォローアップ研修
自己啓発	入社時研修 ・集合研修 ・ものづくり研修 ・諏訪湖一周ウォーク	育成計画に基づく 職場OJT、 専門研修、製造実習、 販売実習 など ▶ 7/1本採用	

■ 2009年度に実施した主なeラーニング(国内)

研修名	公開日	受講者数*1
情報セキュリティ基本編*2	2009年 3月	22,832人
新型インフルエンザ感染防御方法	2009年 4月	19,031人
ソフトウェアライセンス基礎教育*2	2009年 6月	19,406人
CSR基礎2009*2	2009年 7月	15,492人
J-SOX教育*2	2009年 11月	18,322人
環境基礎教育II*2	2009年 12月	15,874人
お客様を大切にすエプソン*2	2010年 3月	8,506人

※1 公開日より2010年3月末までの受講者人数
 ※2 コンプライアンス教育

■ 国内グループの障がい者雇用率推移



職場風土改革

エプソンは、お客様価値を最大化し「お客様にとってなくてはならない会社」であり続けることが、会社を豊かにし、社員の豊かさや充実感につながると考えています。

お客様価値創造のために、社員一人ひとりが、チームで働くことを意識し、自分の役割を理解して個性を発揮することで、チームとしての総合力が最大化します。

2009年度は全社を挙げて「働きかたの変革」をキーワードにさまざまな取り組みを実施してきました。まず、事業構造改革・全社最適での要員構造改革を通じて、事業・組織の枠組みを変え、適材適所の人材再配置を行いました。また、個人優先でなく、チームの力を最大化するために、裁量労働制の中断、毎日の朝会実施などを通じ、チームで働くことの意義をあらゆる階層で話し合い、関係性を高めることに取り組みました。エプソンが目指す働き方の実現・定着のために、継続的な取り組みを行います。

■ 社員構成

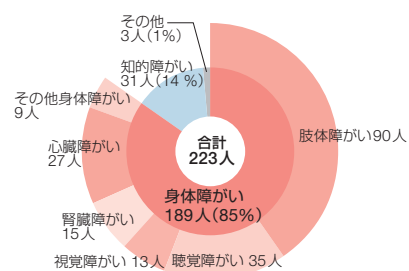
社員男女比率		管理職比率*1		管理職の男女比率	
女性	18%	管理職	14%	女性	1%
男性	82%	一般職	86%	男性	99%

社員構成データは、セイコーエプソン(株)2010年3月末時点
 ※1 管理職は課長以上(国内出向課長以上を含む)を比率対象

障がい者雇用

エプソンは、さまざまな障がいを持つ社員の雇用や配属を円滑に行うため、本社・事業所での採用のほか、特例子会社のエプソンミズベ(株)、(有)エプソンスワンの設立、国外では、Suzhou Epson Co., Ltd(SZE / 中国)に、障がい者雇用を目的とする部門を設立しました。また、障がいを持つ社員のために、健常者と同じ条件で社内研修や昇格面接を受けられるように手話通訳を用意するなどの取り組みを行っています。

■ 国内グループの障がい者構成 (2009年6月末時点)



労使創造

エプソンは労使の関係を「労使創造」と位置付け、働き方や次世代支援、福利厚生、賃金など、さまざまな課題について「労使委員会」を設置し、労使双方で課題の解決を目指しています。当社はユニオンショップ制を採用しています。

労働時間管理

エプソンは、長時間労働を防止するため、時間外労働に対する運用マニュアルを作成し運用徹底を図るなどの遵法対応に加え、在社時間管理の全社展開や重点管理者のフォロー、労働時間適正化のための啓発活動など、労働時間の適正化に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

差別や不当労働、不正の撤廃

エプソンは、あらゆる差別や不当労働を全世界で排除・撤廃しています。2004年に国連グローバル・コンパクトに署名し、その姿勢を明確にしました。さらに2005年に制定した「人権と労働に関する方針」では、人権の尊重、ハラスメント排除、あらゆる差別の排除、地域の文化・慣習の尊重、児童労働や強制労働の禁止、良好な労使関係の維持などを明文化し、グループ内に公開・徹底しています。

2009年度にハラスメント相談窓口寄せられた相談件数は26件で、個人情報の保護を厳守し、対応しています。また、信頼経営推進会議での定例報告や社内広報掲載による注意喚起などにより、不正の未然予防・再発防止に努めています。

■ 主な福利厚生制度

分野	制度の内容
育児	育児休暇、育児短時間勤務、在宅ケアサービス
介護	介護休暇、介護短時間勤務
老後	退職金(確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度(年金基金))、財形年金貯蓄奨励金 など
健康	私傷病休暇、企業内理療(マッサージ)、健やか休暇、傷病手当付加金、出産育児手当付加金、人間ドック補助、脳ドック補助 など
教育	国家試験合格助成、業務上の通信教育受講、自主研修会助成 など
住宅	社宅・独身アパート貸与、住宅財形貯蓄、住宅財形融資 など
通勤	通勤費(定期券、ガソリン代、高速道路、有料道路 など)
保険	団体生命保険、企業団体扱い保険
その他	社員食堂、職場活性化補助金 など

男女雇用機会均等の取り組み

エプソンは、男女の雇用機会均等施策にも早くから取り組んでいます。1983年には男女の賃金格差を完全に廃止し、出産・育児休職後の復職率は制度導入以来95%(2009年度は100%)となっています。また、女性の勤続年数は21.7年と男性の勤続年数18.0年を上回っています。

■ 育児休職取得者の推移

(人)

年度	育児休職取得者数				介護休職取得者数
	全体	女性	女性の取得率 ^{*1}	男性	
2009	74 ^{*2}	53	100%	21 (20) ^{*3}	0
2008	73 ^{*2}	62	98%	11 (10) ^{*3}	4
2007	77 ^{*2}	70	100%	7 (6) ^{*3}	3
2006	59	57	97%	2	2

※1 育児休職取得者数/制度対象者数

制度対象者:本人に子供が生まれ、育児休職が取得可能になった者

※2 2007年以降は健やか休暇を含めた人数

※3 ()内は健やか休暇取得者数

ワークライフバランス促進の取り組み

エプソンは、次世代育成の観点も含め、社員が安心して働き続けられるよう、仕事と生活の両立ができる環境づくりを推進しています。

健やか休暇の半日単位での取得目的を拡大し、育児のために利用できるようにしました。2009年度、育児目的で半日単位の健やか休暇を利用した人は225人、延べ910回の利用がありました。週1回以上の定時退社日の徹底、子供参観日を開催する事業所の増加など、制度の定着も進んでいます。

その結果、長野労働局より、次世代支援対策に取り組み企業として、次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」に2期連続で認定されました。

また2009年には次世代育成支援対策推進法に基づく「第三期一般事業主行動計画」を策定し、2012年3月末までに、「在宅勤務などの多様な働き方の調査・研究」「週2回の定時退社日の推進」「休職前のスキルをダウンせず復帰につなげるための施策検討」などを実施していく予定です。今後も仕事と生活の調和を推進するための施策を展開していきます。



労働安全衛生

企業活動の基盤として、労働安全衛生活動に取り組んでいます

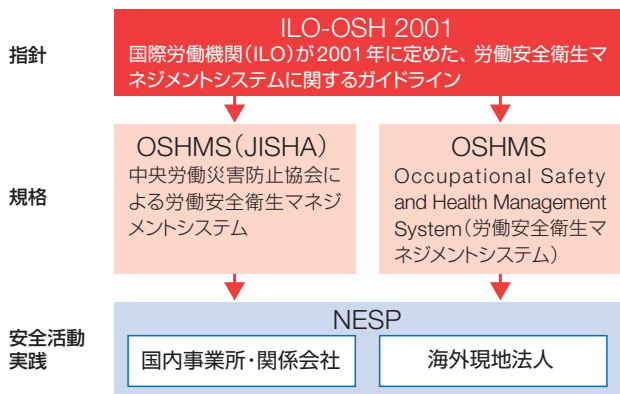


安全衛生の理念

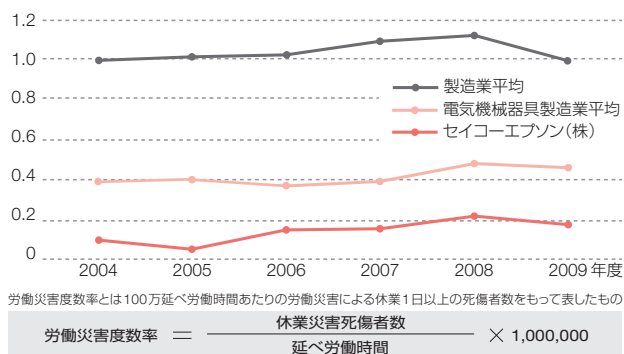
エプソンは、世界のすべての社員が安心して働ける安全衛生環境の維持向上と、社員一人ひとりが健康でいきいきしていることが、企業体質の根幹を成すものと考え、「安全・安心・健康は会社の命」の社長宣言のもと、全世界で労働安全衛生活動を推進しています。

エプソンは、2000年度より独自の労働安全衛生マネジメントシステム「NESP(New EPSON Safety & Health Program)」を構築し、グループ全体で推進しています。このNESP活動は、国際労働機関(ILO)のガイドラインに準拠したOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)を基準に、「安全」「衛生」「防火・防災」を3本柱とした活動で、ワールドワイドに展開しています。

■ NESPの位置付け



■ 労働災害度数率推移 (国内)



海外の事故・労働災害撲滅への取り組み

海外の全製造拠点においてもNESP活動を積極的に展開し、事故・労働災害撲滅に取り組んでいます。各事業所は、定期的な安全衛生パトロールを管理者と一般社員が一体となって実施し、点検から改善までの活動を継続しています。また、OSHMSに対する第三者機関による審査や認証を積極的に受けています。



安全衛生パトロール管理者メンバー (米国)



第三者機関による監査 (インドネシア)



OSHMS認証 (インドネシア)



OSHMS認証 (中国)

■ 第三者機関による国内生産拠点の認証取得状況 (箇所)

国内生産拠点数		JISHA方式OSHMS認証取得数
北海道/東北圏	4	4
信州圏	10	10
関東圏	1	1
西日本圏	2	2

* 地図上の白抜き数字は、認証取得数



■ 第三者機関による海外生産拠点の認証取得状況 (箇所)

海外生産拠点数		OSHMS認証取得数
欧州	1	1 (英国)
アジア	19	5 (中国2、インドネシア2、シンガポール1)
北米	4	0
南米	1	0

* 地図上の白抜き数字は、認証取得数



防火・防災の取り組み

未然に防げる事故は発生させてはならないという社会的責任、また地域から信頼される企業であり続けるために、「自分たちの会社は自分たちで守る!」をスローガンに、自衛消防団を組織しています。毎年8月31日を「エプソンの防災の日」と定め、地域の消防署とも連携しながら、グループ全体で防火・防災訓練を実施しています。



グループ防災訓練 (本社事業所)

心と体の健康づくりの取り組み

エプソンは、「自分の健康は自分でつくり、守る」を基本とし、労使・健保組合三位一体の心身両面の総合健康づくりを推進して、社員がやりがいと生きがいを感じ、能力が十分発揮できるように社員の自律的健康管理を支援しています。

この考え方に基づいた取り組みをより強化するため、健康管理部門では、2009年4月に国内グループ会社産業医の統括、支援を目的に統括産業医を設けるとともに、看護職体制の整備を図るため看護職師長を設け、新たな産業保健組織体制を整えました。また、救急救命訓練をはじめとした各種専門教育を実施し、「社員に信頼され、安心できる健康管理室づくり」を進めています。

新型インフルエンザ発生に対しては、会社の危機管理委員会において、専門的立場から会社方針を策定し、来社されるお客様や社員の感染防止に努めています。

社員のメンタルヘルスマネジメントについては、2006年に定めた「メンタルヘルス方針」に基づく活動の発展を図るべく、当社の総括産業医を最高責任者としてプロジェクトを立ち上げ、「予防・再燃再発防止」をポイントにメンタルヘルス新3カ年計画を策定中であり、メンタル不調者の削減に努めています。また、退職者がスムーズに職場復帰が図れるよう、復職プログラムを用意しています。



10年以上の歴史をもつ「ヘルスアップニュース」年4回発行し、社員の健康管理の啓発に役立っています。

コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーの皆様に対する
経営の高い透明性と健全性を確保し、
信頼経営を実践するために体制を整えています



コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

業務執行に関する事項

当社は取締役会を毎月1回および必要に応じて随時開催しています。取締役会では、経営の基本方針、重要な業務執行、決算、適時開示に関する事項について意思決定を行っています。

また、意思決定までに十分な審議をつくす場として、全取締役が出席する各種経営会議体を設置しています。なお、当社は社外取締役制度を導入しておりませんが、これら各種経営会議体に監査役が出席することで、意思決定の透明性の確保に努めています。

監査・監督に関する事項

監査役は5人体制としており、このうち社外監査役については、監査業務の独立性・透明性を高めるために3人体制とし、また監査業務を支える体制として専門部署の設置と専門スタッフを配置しています。

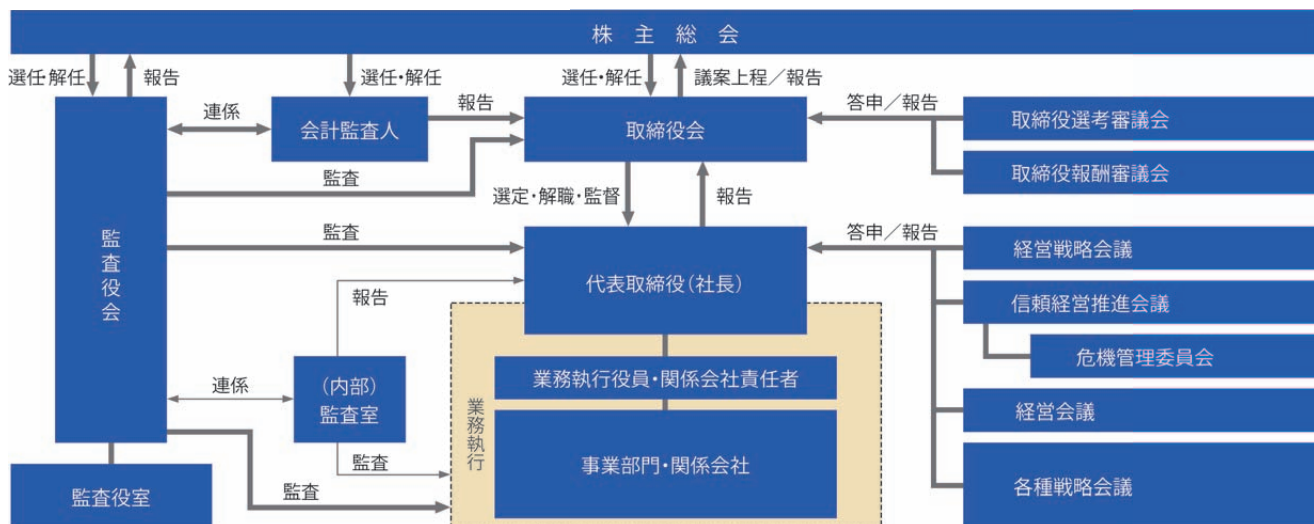
監査役による監査の実効性を高める施策として、経営戦略会議や経営会議などの執行サイドの重要会議への出席、稟議書などの重要決裁書類の定期的な閲覧、内部監査部門および会計監査人との定期的な協議、代表取締役との定期的な会合による業務執行の状況の把握などを実施しています。

指名、報酬決定などに関する事項

報酬の決定にあたっては、「報酬審議会」で支給金額の決定方針などを検討したうえで、取締役会へ上程しています。報酬の水準設定にあたって外部専門会社の調査データを活用するなど客観性を確保するよう努めています。また、取締役候補者の選任については、「取締役選考審議会」であらかじめ取締役会で定められた選考基準に基づく選考を行い、取締役会に上程しています。

当社は社外取締役制度を導入しておりませんが、いずれの審議会にも監査役がオブザーバー参加することで、審議過程の透明性を確保するよう努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制の模式図



内部統制の基本方針

当社は、「経営理念」を経営上の最上位概念として捉え、これを実現するために「企業行動原則」を定め、子会社を含むグループ全体で共有するよう努めています。業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という。)の整備は、この「企業行動原則」に基づいて各主管部門が整備活動を推進する一方、全体的な整備状況を全取締役および監査役が参加する信頼経営推進会議が把握することで、グループ全体の内部統制の整備レベルが着実に向上するよう努めています。

具体的な状況は次のとおりです。

業務執行体制

1. 職務権限規程および業務分掌規程ならびに関係会社管理規程を制定し、グループ全体の権限配分を網羅的に定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築しています。
2. 企業集団の業務の適正性確保の点では、関係会社管理規程において親会社の事前承認または報告を義務付けているとともに、一定基準を満たすものについては、親会社の取締役会付議事項とすることで、グループとして統制のとれた業務執行が行える体制としています。また、子会社の業務執行体制の整備に関する責任は各事業部門の責任者が負うこととし、横断的なテーマなどについて本社の各主管部門が支援を行う体制としています。
3. 執行に携わる者は、取締役会に対して、3カ月に1回以上、以下に定める事項について報告を行うものとしています。

- (1) 業績の状況および今後の業績見通しに関する事項
- (2) リスク管理の対応状況
- (3) 重要な業務執行の状況

職務の執行に関する情報の保存および管理

1. 職務の執行に関する情報の保存および管理については、文書管理規程、稟議規程、契約書管理規程、その他関連規程に従って行っており、取締役および監査役はこれらの文書などを常時閲覧しています。

2. 情報セキュリティ基本規程に基づきグループ会社も含めた社内情報について機密密度に応じて適切に管理することで、情報漏洩の防止に努めています。

遵法経営

1. 「経営理念」の実践原則として「企業行動原則」を定め、その基本骨格である遵法経営の基本事項を定める遵法経営基本規程を制定し、組織体制などを定めています。
2. 遵法経営の総括責任者を社長とし、各事業部門の責任者が管理する子会社を含めて遵法経営を推進し、横断的なテーマについては本社各主管部門が各事業部門と協働して推進する体制としています。
3. 社内相談・通報窓口「遵法ヘルプライン」、その他の各種相談窓口を設置し、遵法経営に反する行為を発見したときに通報することとしています。
4. 社員向けeラーニングなどの各種社内教育を子会社従業員を含めて実施するよう努めています。
5. 社長の下に遵法経営に関する事項を審議する会議体として信頼経営推進会議を設置しています。信頼経営推進会議では、法令・社内規程・企業倫理の遵守状況、重点領域の取り組み状況など、遵法経営全般の進捗管理を行っています。なお、同会議体には監査役も出席しており、遵法活動の内容について監査役も確認できる体制となっています。
6. 社長は、定期的に取り締り委員会に遵法経営に関する事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。
7. 「反社会的勢力」とは一切かかわらない旨を「企業行動原則」に定めています。

■ 各種相談窓口

- 遵法ヘルプライン（監査室）
- 長時間労働に関わる相談窓口（人事部）
- ハラスメントに関する相談窓口（人事部）
- キャリア相談室（人事部）
- 従業員相談室（総務部）
- 労働組合相談窓口（労働組合）

リスクマネジメント

1. リスク管理体制を定めるリスク管理基本規程を制定し、組織体制、リスク管理の方法などの基本事項を定めています。
2. リスク管理の総括責任者を社長とし、各事業部門の責任者が管理する子会社を含めてリスク管理を推進しています。
3. 社長の下にリスク管理に関する事項を審議する会議体として信頼経営推進会議を設置しています。信頼経営推進会議では、全社重要リスクの抽出・特定およびその制御活動の状況の管理などを行っています。また、重要リスク発現時には、所定の危機管理プログラムに従い社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制としています。
4. 社長は、定期的に取り締役にリスク管理に関する事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。

監査体制

1. 監査役は監査役監査規程に基づき、職務の遂行上必要と判断したときは、取締役および社員からヒアリングなどを実施することができます。
2. 監査役が経営戦略会議、経営会議などの執行サイドの重要会議に出席できることとしており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっています。また、監査役に対し重要決裁書類を定期的に回付することとしています。
3. 監査業務を補助するため監査役室を設置し、専属の社員を配置しており、当該社員の人事異動・人事評価などは、監査役会の意見を尊重することとしています。
4. 監査役と内部監査部門および会計監査人との協議を定期的に行うことで、監査の実効性を高めるよう努めています。
5. 監査役と代表取締役の定期的な会合をもつことで、監査役自らが業務執行の状況を直接把握できる体制となっています。

エプソンのセキュリティ

エプソンは「企業行動原則」の下、情報セキュリティについての基本姿勢と遵守すべき内容を「情報セキュリティ基本方針」として定め、グループを構成する一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、実践できるガバナンスと企業風土を造り上げ、ステークホルダーの皆様から信頼される企業としてあり続けます。

情報セキュリティガバナンス・マネジメント推進活動

第一次情報セキュリティ基本計画3年次の2009年度も、情報セキュリティに関する体制整備と教育を継続して行いました。情報セキュリティの達成状況を評価する自己点検を15事業体、内部監査を4事業体で実施しました。

また情報セキュリティ推進責任者会議を3回開催し、活動の水平展開と進捗管理を行ったほか、毎年7月を情報セキュリティ強化月間とし、「情報は、誰かが守ってくれるものではなく、自ら守るもの」をスローガンに、CISO（情報セキュリティ統括責任者）からのメッセージ発信、「情報セキュリティ & 個人情報保護ガイドライン」の読み合わせなどの社員への啓発活動を行いました。さらに、情報セキュリティ管理策の実施状況を調査するため当社全社員向けアンケートを実施し、徹底できていない点は、以降の施策に生かしています。強化月間に社内外の事例（事件・事故や参考になる良い取り組み）を紹介した「情報セキュリティニュース」は、強化月間の後も継続して毎月発行しています。教育面では、部課長教育、一般者教育を引き続き実施し、eラーニングでは、対象者全員約23,000人が受講しています。

内部監査人が50人となる

各事業体は、自己点検と内部監査で情報セキュリティ達成状況を評価します。さらに、エプソンの統制が有効に機能しているか、全事業体の情報セキュリティのマネジメントシステムの確立状況を総合的に確認します。確認の要となる人を養成すべく監査技術の習得を目的とした講習を継続的に実施し、当社独自の教育に加え日本セキュリティ監査協会認定の情報セキュリティ監査資格研修を修了した認定者は国内関係会社を合わせて50人になりました。



内部監査人教育の様子

ITシステムセキュリティの取り組み

ITシステムセキュリティの分野では、外出先での盗難・紛失による情報漏洩を防ぐため、国内グループ会社を対象に、PCの持ち出しを禁止するのではなく、業務の効率性を考慮し、ハードディスクの暗号化を持ち出しPCの機能要件に追加し2009年5月から実施しています。さらに、USBメモリーによるウイルス感染を抑える仕組みをPCに導入しました。また、ソフトウェアライセンスの使用方法・管理方法・管理意識をグループ全体で統一し、管理をより強化しました。ISMS認証(情報セキュリティマネジメントシステム認証)を取得済みのデータセンター、ビジネスシステム事業部および(株)トヨコムシステムズでは、引き続き運用(更新)をしています。また、情報セキュリティに配慮した商品の開発に取り組み、情報セキュリティの国際基準であるISO/IEC 15408(Common Criteria)認証の取得を推進しています。

個人情報保護の取り組み

個人情報の保護については、社内6部門、関係会社2事業体の内部監査を実施し、委託先1社に対しても立入検査を実施しました。なお、プライバシーマーク認証を取得済みの国内の販売会社(エプソン販売(株)など4社)において、引き続き運用(更新)をしています。

物理セキュリティの取り組み

人と企業資産を守るために、エプソンはさまざまな物理セキュリティの取り組みを推進しています。

物理セキュリティの強化にあたっては、エプソンの敷地内において防犯・防災・安全衛生の観点ですべての人を守ることを、企業資産の持ち出しや不審物品の持ち込み、不審者・不審車両の入構を阻止するために警備を徹底すること、敷地内や施設内の各部屋への立ち入りを管理し、入退の履歴を一括管理できるようにすることを基本の施策とし、事業所や拠点ごとの状況に応じて取り組みを推進しています。

2009年度は、以下のとおり、セキュリティを強化しました。

- 新しいIDカードを全社に導入しました。
- 新入社員のうちから物理セキュリティの重要性を理解してもらえるよう、新入社員向けの教材を作成し、新入社員研修を実施しました。
- 当社本社事業所、島内事業所梓橋工場、エプソンイメージングデバイス(株)豊科事業所、エプソンミズベ(株)湖畔工場の4事業所で物理セキュリティリスクアセスメントを実施し、問題となる箇所の改善計画を立てました。
- 人物特定IDカードを繰り返して使う仕組みを構築し、従来、人物非特定でカードを発行していた短期間構内入場者に対しても、人物特定IDカードを発行できるようになりました。

知的財産の保護

エプソンは「信頼経営」の考え方に基づき、第三者の権利を十分に尊重しながら事業運営を進めています。その一方で、エプソンの正当な権利を保護するという立場から、エプソンの所有している特許権および商標権などを無断で使用しているものについて、法律に基づき対応しています。

CSR調達

公平公正・共存共栄を基本に、
調達先とともに継続的な発展を目指します



CSR調達に関する基本的な考え方

ビジネスパートナーとの信頼構築

エプソンは、公平公正・共存共栄を基本に、世界各国・地域のビジネスパートナーと相互信頼関係を築き、ともに発展していくことを目指した調達活動を展開しています。お客様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様がみる「エプソン」とは、当社の関連会社にとどまらず、エプソン商品にかかわるサプライチェーン全体を指しています。このため、調達先とともにCSRを推進していくことが重要であると認識しています。

このパートナーシップがあって初めて、エプソンは国際社会・地域社会のなかで、共感に裏付けられた「調和ある発展」が可能になると考えています。

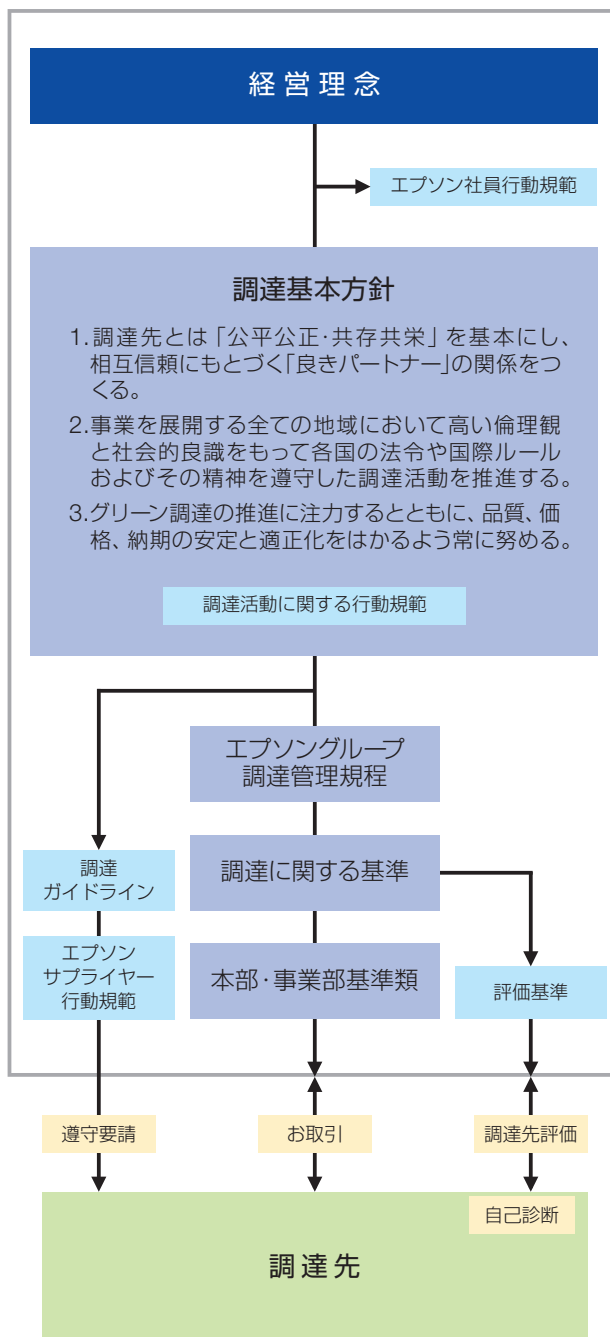
調達基本方針と調達ガイドライン

世界各国・地域のビジネスパートナーにエプソンの基本理念を理解いただくため「調達基本方針」に基づき、児童労働、強制労働の禁止、人権の尊重など法令や社会規範・企業倫理、環境保全、安全衛生などの要件を盛り込んだ「調達ガイドライン」に則った調達活動を展開しています。

近年、企業活動のグローバル化に伴いサプライチェーン全体でのCSR推進が重要視されています。2008年度に「調達ガイドライン」を改訂し、「エプソンサプライヤー行動規範(CSR行動規範)」をガイドラインに組み込み、調達先に説明し理解を促し、遵守要請を行ってきました。また、要請事項に対しての実施度合いを確認・評価させていただきました。2009年度までに約330社の調達先に自己診断を願いし、そのうち約130社の調達先への立入検査を行い、不備事項の改善要請を実施しました。

 調達ガイドライン
<http://www.epson.jp/csr/procurement/>

■ 調達に関する体系図

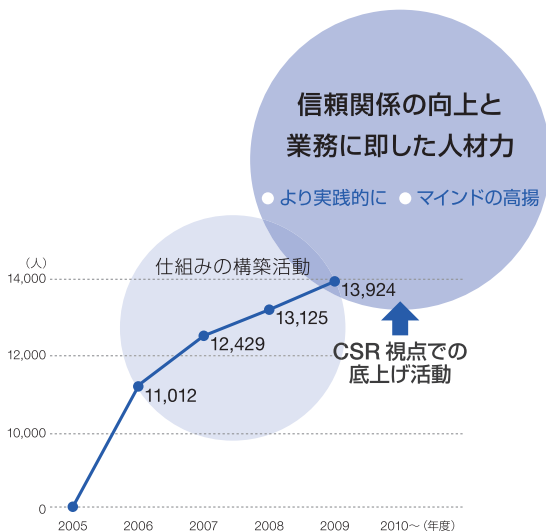


仕組みから実効へ

今までのエプソンの活動は、主に仕組みを構築するところに主眼をおいてきましたが、今後はより「調和ある発展」の精神を浸透させ、その仕組みが生きた活動につながるものにしていく段階になってきたと認識しています。

そのため、調達を主管する部門を、従来は経営全般を担当する本部に置いていましたが、2009年度から生産力強化を担当する本部へ移管し、体制整備による実効性を強化しました。また、現場間の意見交換の場づくりとして定例(2カ月ごと)の連絡会を開催し、全体への徹底事項の確認や情報共有を行ってまいりました。

■ 仕組みから浸透活動への模式図



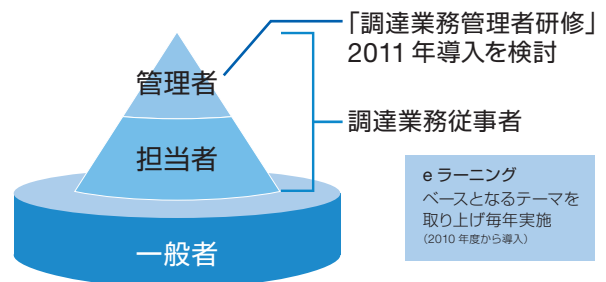
さらに、調達に関する規程・基準を、現場にその仕組みを実効させるよう見直しを推進しています。また、遵法・不正防止の観点から行ってきた調達業務担当者教育を、講義中心の研修からグループ演習形式へ改善し、現在までに約14,000人が受講しています。

仕組みから浸透活動へ

現在、調達・遵法管理研修を全社員向け(eラーニング)と調達業務従事者向けに区分けし、研修内容にメリハリを付け、「より実践的に活用できる教育」と「繰り返し行うことにより定着させるべきマインドに重きをおいた教育」への見直しを推進しています。

2010年度以降は、それらの実践を通し世界各国・地域で活動している社員の「CSR視点での底上げ」を図り、ビジネスパートナーとの信頼関係の向上を図っていきます。

■ 調達・遵法管理研修の実施範囲



エプソンのCSR活動に対する世界からの評価

SAM社の認定

エプソンは、世界的に有名なSRI(社会的責任投資)分野の調査・格付会社であるSAM社(スイス)の評価でSustainability(持続可能性)に優れた企業の「Silver class(銀クラス)」に認定され、2010年1月に発表されました。



「シルバークラス」に認定
http://www.epson.jp/osirase/2010/100128_4.htm

社会的責任投資(SRI)への組み入れ

エプソンはステークホルダーに対する情報公開の一環として各調査機関からのSRIに関する調査に誠実に対応をしています。2009年度は次の主なSRIインデックスの構成銘柄に選定されています。



Dow Jones Sustainability Index: 米国



FTSE4Good
Global Index: 英国



Ethibel
Sustainability Index
: ベルギー



モーニングスター社会的責任投資株価指数
: 日本(2009年4月)

社会貢献活動

良き企業市民として、社会貢献活動を積極的に展開しています



社会貢献活動の考え方

エプソンは、「経営理念」にある「社会とともに発展する開かれた会社でありたい」を受け、2004年に「社会貢献理念」および「社会貢献活動方針」を制定しました。理念には「会社も社員も社会から共感を得られるさまざまな活動を実践する」という意図を込めており、重点的に活動する分野も示しています。

理念と方針をグループ全体の基盤とし、事業活動を営む世界各地の地域社会に密着した活動を進めています。また、エプソンの事業を支えている技術力・ノウハウの還元も重視しています。

2009年度の活動

2009年度は、5つの重点分野のなかでも「青少年教育・育成活動」と「文化・芸術活動支援」に力を入れ活動を推進しました。

なお2009年度の社会貢献活動費は約6.6億円でした。これからも良き企業市民として社会と共生できる企業を目指し、社会から共感を得られるさまざまな支援活動を通じて、より良い社会の創造に貢献していきます。



「青少年教育・育成活動」
環境教育終了後の記念撮影の様子（インドネシア）

社会貢献理念

セイコーエプソングループは、
良き企業市民として
社会と共生できる企業を目指し、
グループ社員も地域社会の一市民として、
社会から共感を得られる
さまざまな支援活動を通して、
よりよい社会の創造に努めます。

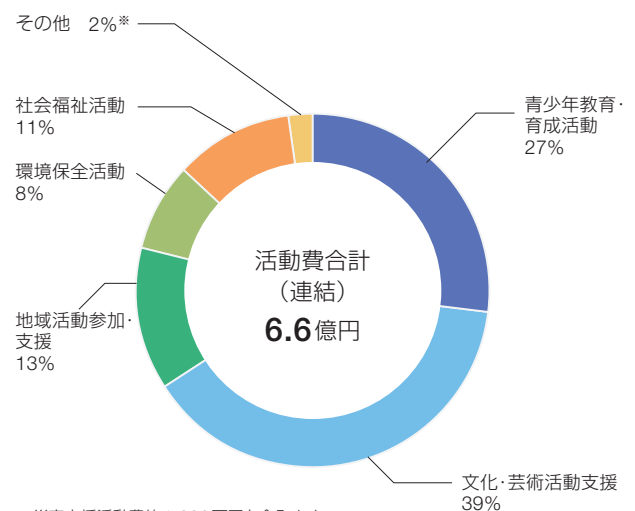
社会貢献活動方針

1. 重点活動分野で世界各地の状況に即した貢献活動の推進
2. 一市民としての社会参加の促進と支援
3. 特徴ある貢献活動の推進
4. 社会とのコミュニケーション重視

社会貢献の5つの重点分野

- 青少年教育・育成活動
- 文化・芸術活動支援
- 地域活動参加・支援
- 環境保全活動
- 社会福祉活動

社会貢献活動費の内訳



* 災害支援活動費約1,000万円を含みます

信州省エネパトロール隊活動

エプソンは、長野県内の技術者たちが企業の壁を越えてネットワークを作り、長野県内の中小企業を中心に官庁、病院など、家庭を除くさまざまな施設の省エネルギー診断をボランティアで行っている「信州省エネパトロール隊」に協力しています。エプソンは早くから環境リーディングカンパニーとしてさまざまな環境保全活動に取り組んできました。その蓄積してきたノウハウを事例集としてまとめ、広く地域社会にも広げようと諏訪地域の企業に配布したところ、非常に好評で「実際に現場を診断してほしい」という声があがりました。その声を受け、2000年に誕生したのが「諏訪地域省エネパトロール隊」です。諏訪地域の製造業を中心に、無料で省エネ診断を行い、アドバイスをするという活動を開始しました。そして2005年にはその成果が認められ、また長野県からの要請もあり、「信州省エネパトロール隊」として活動範囲を長野県全域に拡大しました。エプソンはこの活動の事務局、パトロール隊の隊長を務めるなど、活動の中心になって取り組んでいます。

現在はエプソンをはじめとして県内13企業から集まった約50名の隊員により活動しています。隊員は、エネルギー管理士(電気、熱)、電気主任技術者などの有資格



パトロールの様子

者により構成されており、いわゆる省エネのプロによる診断が行われています。2000年の開始以降、現在までに230社を超える企業の診断を行いました。

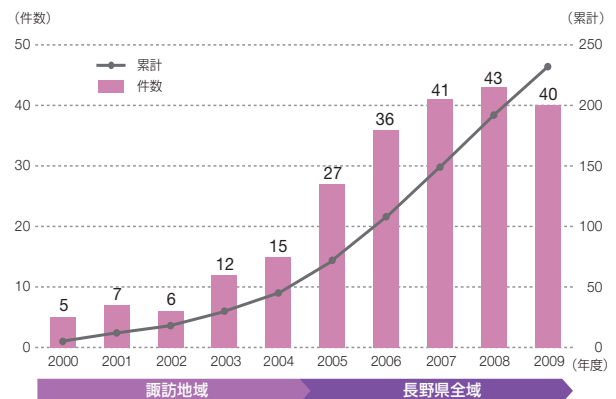
活動は、地球温暖化防止(CO₂排出削減)、資源の削減対応(エネルギー効率化)、企業の体質強化(経費削減、利益向上)を目的とし、2050年度までに1990年度比50%を超えるCO₂削減を目指しています。

活動が評価され、同隊は以下の賞を受賞しています。

■ 省エネパトロール隊の受賞

受賞名称	受賞年度
信州エコ大賞	2003年度
長野県知事表彰	2007年度
日本環境経営大賞(三重県主催)	2007年度
地球温暖化防止活動 環境大臣表彰	2008年度
資源エネルギー長官賞	2009年度

■ 省エネパトロール隊の診断件数



省エネパトロール隊員の声

この活動の目的は、企業のCO₂削減と経費削減、さらには環境意識の向上により、地球温暖化防止、企業の体質強化に貢献することです。

また「省エネ活動は競争から協調へ」をモットーにこの活動を広くアピールしています。このような活動が全国に広がり多くの企業が参加することを願うとともに、今後も地道にこの活動を継続していきます。



本社事業所 地球環境推進部
伊藤 勝一

中小企業・宿泊施設の多い長野県において、省エネを推進する「人・技術・情報」が求められるなか、実際の現場で省エネ診断を実施し、着眼点、改善提案、費用対効果を具体的に提示する活動は、事業所の環境負荷低減とコスト削減の両面で大きな成果の出せる取り組みです。「継続は力なり!」今後もさらなる工夫



と研鑽を重ねて地球温暖化防止に取り組んでいきます。

諏訪南事業所 生産技術センター
五味 修

社会貢献活動

青少年教育・育成活動（日本）

院内学級で特別授業「時計作り」を実施

2009年7月、長野県立こども病院・院内学級において、院内学級で学ぶ子供たちを対象に、「自分の時計を作ろう!」と題した特別授業を行いました。

院内学級は、こども病院で治療を受けながら勉強できる小さな学校で、この特別授業には小学生から中学生までの15名の子供たちが参加しました。

子供たちは2週間前から文字板製作に取り組んでおり、それぞれが写真や絵、ビーズなどを使って、世界に一つしかない時計作りを行いました。電池を入れて針が動いた時はなんとも言えない笑顔に満ち溢れていました。



子供たちが作った時計

青少年教育・育成活動（中国）

中国四川大地震から1年、辞書を寄贈

中国・四川大地震被災地に対して、これまで政府や民間企業など各界から、さまざまな方法で援助がされています。

2009年5月、Epson (China) Co., Ltd. (ECC / 中国) は、学生たちの学習環境が早く元の状態に戻るよう、四川省綿陽市三台県中新鎮中心小学の生徒たちに1,320冊の英漢辞書を寄贈しました。

エプソンは地震発生後、被害が深刻な地区にある綿陽市三台県中新鎮中心小学と広元市利州区宝輪一小石橋村小学校に、合計24の臨時教室を提供し、約2,000人の生徒と教師が授業を行なえるように援助しました。またECCの社員たちも、被災地再建のために寄付を行っています。



寄贈された英漢辞書



辞書に大喜びの子供たち

青少年教育・育成活動（香港）

エプソン愛心生態植物花園の開園

エプソン財団(香港)は香港の惇裕学校(Tun Yu School)での生態植物園作りを支援しています。この植物園は「エプソン愛心生態植物花園」と名付けられ、2009年10月に小学校内に開園しました。

開園式では、財団代表のスピーチのなかで「児童の皆さんはこの生態植物園で、生態系や植物の成長の様子を実際に自分の目で観察して、深く学ぶことができます。その経験はきっと、植物を大切に、環境を守ろうという意識につながっていくことでしょう」と述べました。

エプソンは惇裕学校の子供たちはじめ、植物園の来園者の体験が、その家族や友人にも伝わり、環境保護の輪が広がっていくことを願っています。



エプソン愛心生態植物園への来園者

青少年教育・育成活動（コロンビア）

青少年教育向上のためのパソコン教室開設

Epson Colombia Ltda. (ECOL / コロンビア)は、2009年8月から地域青少年基金が保有する施設に教育能力向上を目的としてパソコン教室を開設しています。

教室開設にあたっては、教室のレイアウト設計、コンピューター、モニター、プリンターなどの機材およびソフトウェア、設置する机などの寄贈を行うとともに、社員自らが機材設置やソフトウェアのインストールを行いました。今後の運営は基金のメンバーが行います。この施設は地域に居住する青少年が学ぶ科学技術訓練センターとして稼働し、教育水準向上に役立っています。



パソコン教室の授業風景

文化・芸術活動支援（日本）

サイトウ・キネン・オーケストラへの支援

エプソンは世界的な評価を得るに至ったサイトウ・キネン・オーケストラの活動趣旨に賛同し、エプソンのメセナ活動の一環として我が国の音楽・芸術の発展に寄与することを目的に1989年の欧州公演より支援しています。

1992年からは毎年長野県松本市で開催される「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」に特別協賛会社の1社として協賛しています。このフェスティバルでは、世界各国・地域で活躍する音楽家が長野県松本市に集結し、約1カ月にわたりオーケストラ演奏をするほか、長野県内の小学生および特別支援学校の児童を招待して、若手演奏家による子供のための音楽会が開催されます。

そのほか、当オーケストラが演奏する海外公演の支援も行っています。



演奏会の様子

地域活動参加・支援（台湾）

台風被害での救援活動

2009年8月、上陸した台風8号による災害「八八水害」は台湾、特に東南部地域に大きな被害をもたらしました。ここ50年で最も大きな水害で、道路も建物も土石流に流され、山間部に住む住民の多くが今も行方不明のままです。中部地域においてもその被害は大きく、土石流によって道路が寸断され、学校は倒壊し、家も埋まってしまっている状態となりました。Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.(ETT /台湾)はボランティアを募り、南投県神木村に向き被災者宅の片付けを手伝うなど2日間の救援活動を行いました。

このほかにETTは、社員と会社から台湾円で100万元を集め、被災者と子供たちの学費のために寄付を行うとともに、プリンターの寄付や修理なども実施しました。



現地の様子

文化・芸術活動支援（イスラエル）

世界最大規模の水中写真コンテスト協賛

Epson Europe BV Israel Office(イスラエル)は2009年11月、Red Sea 2009 World of Underwater Imagesコンテスト(2009紅海水中写真コンテスト)に協賛しました。

イスラエルの紅海に接するエイラット市で例年開催され、「水中のオリンピック」として知られるこのコンテストは、世界中の著名なプロ・アマの写真家が参加しています。エプソンはメインスポンサーとして2008年度から協賛しています。事前に撮影した水中写真を応募する部門と、開催期間中に海に潜り、魚などの生物を撮影し応募する2つの部門があり、2009年度はおおよそ130名の写真家が参加、合計でおおよそ1,000点を超える作品の応募がありました。コンテストには水中生物の大切さを訴えるメッセージも込められており、このコンテストはカラーイメージと環境保護を推進するエプソンのイメージと合致したものだと考えています。



表彰式の様子

地域活動参加・支援（日本）

地域クリーン活動の実施

エプソンは、各事業所で周辺地域の清掃活動を行っています。社員がゴミ袋を手に、草むら、道路沿いの植え込みや、道路・側溝などに散乱しているゴミなどを分別しながら拾います。また近隣駅の清掃では、窓拭きや階段・ホームの清掃に汗を流し、鉄道関係者や利用者の皆様からも感謝の言葉をいただきました。私たちはこのような活動を通じ、地域社会への貢献、社員のモラル向上を図るとともに、健康増進にもつなげていきたいと考えています。



清掃活動の様子

環境保全活動（日本）

「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を通じた国連環境計画への支援

エプソンは家庭用プリンターの使用済みインクカートリッジの共同回収活動「インクカートリッジ里帰りプロジェクト（エプソンのほか、ブラザー、キヤノン、デル、日本HP、レックスマークの6社による共同事業）」の一環として、国連環境計画（United Nations Environment Programme: 通称「UNEP」、本部: ケニア・ナイロビ）への寄付を実施します。

「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」は、2008年4月から6社が日本郵政グループと協力して行っている家庭用プリンターの使用済みインクカートリッジの共同回収活動です。使用済みインクカートリッジの再資源化は、インクジェットプリンターを販売する企業の社会的責任として、地球環境保全を目指した循環型社会の形成に向け取り組まなければならない課題であるという共通認識のもとに、このプロジェクトを行っています。

この「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」の新たな施策として、地球温暖化、気候変動、生物多様性の危機、資源の効率化など、さまざまな地球環境問題に取り組んでいるUNEPへの寄付を行うことを決定しました。UNEPが行う森林保護や生物多様性の保全

などの活動を側面から支援することで、同プロジェクトの社会的意義を高めるとともに、より一層積極的に地球環境保全に取り組んでいきます。

寄付の仕組みは、全国の主要な郵便局3,639局および一部自治体にて回収したインクカートリッジ1個につき3円を掛け合わせた金額を6カ月ごとに集計し、UNEPに寄付するというものです。1回目の集計期間は2009年10月～2010年3月とし、以降6カ月ごとに集計し回収数量に応じた寄付を行います。



使用済みインクカートリッジ回収箱

環境保全活動（香港）

「樹木」を題材としたフォトコンテストへの協賛

エプソン財団（香港）およびEpson Hong Kong Limited（EHK / 香港）はConservancy Associationが主催する樹木を題材としたフォトコンテストにメインスポンサーとして協賛しました。Conservancy Associationは環境保護活動を行っている団体のなかでは香港で最も長い歴史のあるNGOです。近代都市である香港では緑化は重要です。我々が日常使用する紙、家具、そして我々が吸う空気さえ、すべて木から発生します。樹木の重要性を考えるとともにそれらに感謝し、守っていくことを目的として当コンテストは開催されました。香港に居住する青少年および一般の方からの応募のもとに優秀作品を展示し、来場者に木々の重要性を訴えました。



展示会場の様子

環境保全活動（インドネシア）

地域小学生への環境教育の実施

PT. EPSON BATAM（PEB / インドネシア）は、2010年1月、近年問題となっている地球温暖化に関して、近隣の小学校の児童を対象とした環境教育プログラムを実施しました。このプログラムは、環境教育のほか、PEBの環境活動を紹介したり、商品を通してエプソンの環境への配慮を理解してもらうことを目的としたものです。

当日は、環境ビデオの鑑賞、PEBの工場見学（環境保全のためのPEBの取り組みを紹介）、地球温暖化に関するクイズやポスターコンテストも行われました。子供たちは10グループに分かれ、終了時刻まで皆大変熱心に取り組みました。ポスターコンテストでは上位3名を表彰し、そのほかにも参加した子供たち全員に参加賞を贈りました。子供たちの大変嬉しそうな表情が印象的でした。最後に全員で写真撮影をし、この日の教育を終了しました。



ポスターコンテストの様子

社会福祉活動（ドイツ）

190日社会奉仕活動の実施

Epson Deutschland GmbH(EDG /ドイツ)は、2008年度より190日社会奉仕活動(190 Days of Social Commitment)に取り組んでいます。これは、EDGの190人の社員それぞれが1日休暇を取り、メルブッシュ・オフィス周辺の社会福祉施設や教育機関のために奉仕するという社会貢献活動です。

2009年度の主な活動は以下のようなものがあります。

8月、写真撮影を趣味としているスタッフがデュッセルドルフにある児童がん病院のサマーフェスティバル開催時に訪問し写真を撮影、プリンターで出力し、記念に子供たちにプレゼントしました。

12月、低所得家族が楽しいクリスマスを過ごせるよう、地元NGOや放送局との連携のもと、EDGスタッフが率先して食べ物やおもちゃなどを集め、各家庭にプレゼントしました。



プリンターでの写真出力会場の様子

社会福祉活動（シンガポール）

恵まれない子供たちを招きイベント開催

Epson Singapore Pte. Ltd. (ESP /シンガポール)は、2009年9月、恵まれない子供たちの支援を目的とした、シンガポールの二大慈善団体のMILK(Mainly I Love Kids)、レイクサイド・ファミリー・センターと協力し、110名の児童とその親を映画上映会に招待しました。

イベントは、マリーナサウス埠頭のスチュワード・リバーボートで行われ、映画上映会とともに、船上ではバイキングスタイルの食事がふるまわれました。ESPからは社員35名が参加しました。上映にはエプソンのプロジェクターが使用され、観客は画像の明るさと鮮明さにとても感心していました。

イベントにはマジシャン2名も加わって、子供たちにマジックを披露しました。イベントは大成功に終わり、素晴らしい夕べを過ごせたことに子供たちからは、心から感謝の言葉が聞かれました。



イベント会場の様子

社会福祉活動（日本）

マッチングギフトの取り組み

エプソンは、自主プログラムとして社員の参加数に応じて会社から一定額を寄付するマッチングギフトを2007年度より実施しています。対象となるのが諏訪湖マラソン大会と諏訪湖一周ウォーク大会です。

諏訪湖マラソン大会は、全国から約7,000名のランナーが集う大規模な市民マラソン大会です。エプソンの社員も「自己への挑戦」をしていますが、2007年度から「社会貢献」の一環としてこの大会を「チャリティーマラソン」と位置付け、完走した社員の人数に応じて会社から一定金額を拠出し、福祉施設などに寄付をするマッチングギフトを行っています。3回目となる2009年度は170名の社員が完走し、総額90万円相当(定価ベース)の寄付を実現しました。寄付先は、「社会福祉法人この街福祉会 諏訪市清水学園」、「長野県立こども病院 院内学級」の2箇所、完走した社員の代表者が訪問して寄贈式を行いました。

また一周16kmの諏訪湖を、時間をかけて景色を楽しみながら歩く諏訪湖一周ウォーク大会には毎年大勢の社員が健康づくりのために参加しています。エプソンでは2008年度よりこの大会

を「チャリティ・ワーク」と位置付け、社員に参加を呼びかけ、大会に参加したエプソンの社員とその家族の数に応じて、会社から一定金額を拠出し、地域の福祉施設などに寄付を行っています。2009年度は1,000名を超える社員・家族が参加し、総額140万円相当の寄付を実現しました。寄付先は、「長野県伊那養護学校」、「長野県松本養護学校」、「長野県寿台養護学校」、「社会福祉法人日本聴導犬協会」の4箇所、養護学校の3校には当日参加した社員の代表が訪問し、寄贈式を行いました。



清水学園での寄贈式の様子



伊那養護学校での寄贈式の様子

コミュニケーション活動

積極的なコミュニケーション活動を通じて、
信頼関係を深めています



コミュニケーションの基本方針

ステークホルダーの皆様と適切なコミュニケーションを実践していくために、エプソンは「グローバルコミュニケーションスタンダード」を1998年に制定し、さまざまなコミュニケーションの実践のよりどころとしています。法規制を遵守することはもとより、国際社会における倫理規範にのっとり「開かれた会社」という認識に立ってさまざまなコミュニケーション活動を行っています。

環境に関するコミュニケーションのあり方をまとめた「グローバル環境コミュニケーションガイドライン」(2008年制定)を活用し、企業活動のなかでの環境への取り組みについて理解を深めたうえで、情報発信を行っています。社外への広報活動においては、ネガティブ情報を含むエプソンの活動・取り組みを、適時適切にお伝えすることを基本としています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

当社は、株主総会を株主の皆様と直接的なコミュニケーションをとることのできる機会と捉えています。そこで2009年の株主総会では、2015年度におけるエプソンのありたい姿をイメージした長期ビジョン「SE15」の内容について、碓井社長が直接、株主の皆様にご説明しました。

また毎年、株主総会では株主の皆様から幅広いご意見やご質問を頂戴しており、これに対して碓井社長をはじめとする役員が真摯に回答するよう努めています。



株主総会の様子

NGOとのコミュニケーション（海外）

2009年4月、エプソン気象予測センター(1995年イタリアに設立)とWWF(世界自然保護基金)は、気候変動が環境に与える影響に関して、協力し合うための主要なパートナーシップを結びました。

WWFは環境保全に取り組む世界最大規模の自然保護団体で、500万人以上の支援者に支えられています。WWFではOasisと呼ばれる自然保護管理公園の保護活動を行っており、イタリアでのOasis活動は、WWFがイタリアでかかわっている最大のプロジェクトにあたります。

WWFのOasis活動で観測された情報は、まとめられ活用されていますが、気候変動調査や研究に使用するためには、より精度の高い気象情報が求められていました。パートナーシップにより、エプソン気象予測センターの高精度な情報提供が実現し、継続的に気候変動をモニタリングできるようになりました。

このモニタリング結果を「自然年鑑」にまとめ、エプソン気象予測センターや、WWF Webサイトの情報提供ページとしても活用されています。その結果WWF Webサイトでは、動植物の自然観察、草花の開花情報、さらには気候変動に関する情報を常にリアルタイムに更新することが可能となりました。



WWFスタッフとの記念撮影の様子

地域とのコミュニケーション

エプソンは、事業所や工場が立地する地域の皆様に、事業活動や環境活動についてご理解いただくため、見学会や報告会を実施しています。

2009年度は、国内の11事業所において地域コミュニケーションを開催し、事業所の環境活動やリスク管理体制などについて相互理解を深めることができました。



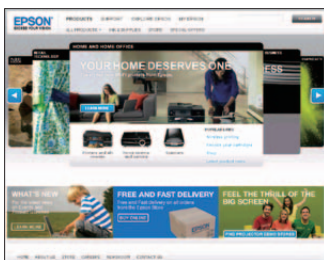
地域住民との意見交換会の様子



公害対策の現場見学の様子

Webサイトを通じたコミュニケーション

ボーダーレスであるインターネットの特性から、Webサイトのデザインを世界で統一することはブランド信頼度への影響の観点からも重要だと考えています。そのため、世界各地の販売会社と協働し、Webサイトのデザイン統一に向けて動いています。これにより、エプソンのWebサイトに訪問していただいたお客様をはじめとする皆様に、より使いやすいホームページを提供いたします。2011年度末までのWebサイトデザインのグローバル統一を目指し、欧州地域と南アジア地域から順次切り替えを進めています。



グローバルで統一される予定のWebサイトのトップページ

芸術分野でのコミュニケーション

世界各地でのフォトおよびイメージングコンテスト

Epson Australia Pty. Ltd.(EAL / オーストラリア) が2010年2月に主催したThe 2010 EPSON International Pano Awardsは、パノラマ写真を対象にすべての写真家に門戸を開いています。

また、シンガポール(2009年6月)とマレーシア(2010年1月)で開催された米国の著名な写真家の写真展を支援すると同時に、コンテスト、ワークショップを併催しています。

日本では、インクジェットプリントによる写真作品づくりを幅広い方々に楽しんでいただくために2006年より「フォトグランプリ」を実施しています。

さらに、アジアの国と地域を対象とした「カラーイメージングコンテスト」は、1994年の開催から2009年で16回を数えます。デジタルによる新しい表現方法を積極的に発表できる場を提供し、日本、中国、台湾、インドネシア、フィリピン、インドなど幅広い地域から参加を得ています。2009年度の応募者総数は、2,358人でした。

このようにエプソンでは、世界各地でプリンターユーザーの創造性を支援するため、さまざまなデジタルイメージングのコンテストを実施しています。



シンガポールでの展示会の様子

社員とのコミュニケーション

CSRを考える会

2006年からスタートした「CSRを考える会」は、2010年3月末で延べ約8,500人の社員が参加しています。

2009年度は、ウォッチ事業部で実施し240人の社員が参加しました。

この会は、社員にCSRを考える機会を提供し、活動に対する改善提案や社員の声を聞くことができる大変有意義な場となっています。

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5

Tel: 0266-52-3131(代表)

<http://www.epson.jp>

Better Products for a Better Future

環境配慮への強い意志で、未来を切り拓くことができる。そう考えるエプソンは、信頼性が高く、リサイクル可能で、エネルギー効率のよい革新的なモノづくりにつねに挑戦しています。これからも省エネ・省資源・省スペースなど、省の技術を活かした製品をとおして、環境のため、そして未来のために貢献していきます。

